



リンナイレポート2025(統合報告書)

Rinnai

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイは1920年に創業し、今日まで世界各国それぞれの生活文化・気候条件・エネルギー事情に適した商品やサービスの提供を通し、世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してまいりました。

これからも当社グループは、ブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」を体現するため、熱と暮らし・健康と暮らしの分野にて、あらゆるエネルギー源を活用し、世界の社会課題をコア技術で解決することで、世界中の人々の健全で心地よい暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



企業理念・事業活動ビジョン

原点思想

品質こそ我らが命

社 是



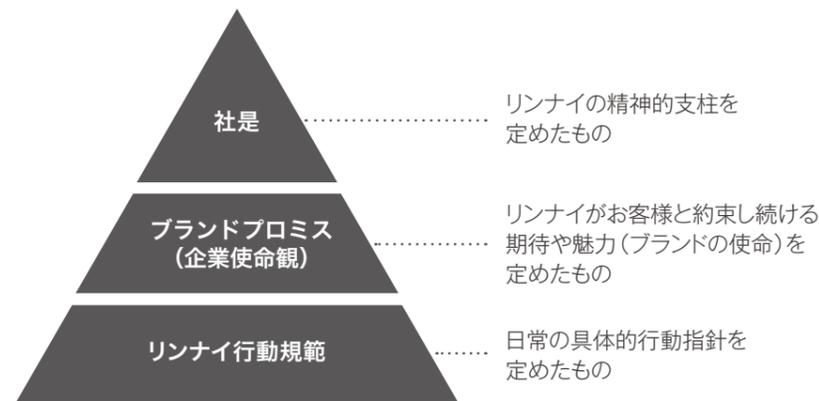
和 人間性豊かな人格をつくろう
 氣 哲学を持って志を立てよう
 真 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミスー企業使命観ー

Creating a healthier way of living

ー リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します ー

企業理念体系図



リンナイ人権方針

リンナイは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「リンナイ人権方針」を定め、全ての事業活動において人権を尊重することを宣言しています。詳しくは下記をご参照ください。
<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>

リンナイレポート2025(統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、ISO26000
 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2025年8月(次回:2026年8月予定 前回:2024年8月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。

これらの記述は発行日時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後さまざまな外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 01 サステナビリティ方針
- 03 企業理念・事業活動ビジョン 編集方針/目次
- 05 会社の歴史
- 07 リンナイグループの事業紹介
- 09 社長メッセージ
- 15 価値創造プロセス
- 17 リンナイの成長を支えるコアコンピタンス(知的資本)
- 19 中期経営計画「New ERA 2025」の進捗報告
- 21 財務戦略
- 23 経営戦略に連動するリンナイのSDGsの考え方
- 24 SDGsの取り組みについての代表例
- 25 リンナイの海外展開
- 26 海外主要国の市場動向と戦略
- 29 重要課題(マテリアリティ)の特定

マテリアリティ

- 31 マテリアリティ[環境] | マテリアリティ特集①-1
- 33 マテリアリティ[環境] | マテリアリティ特集①-2
- 34 マテリアリティ[環境] | マテリアリティ特集①-3
- 35 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
- 37 バリューチェーンにおける環境影響
- 39 マテリアリティ[環境]
- 53 マテリアリティ[安全安心] | マテリアリティ特集②
- 55 マテリアリティ[安全安心]
- 63 マテリアリティ[生活の質の向上] | マテリアリティ特集③
- 65 マテリアリティ[人的資本]
- 81 マテリアリティ[DX]
- 83 マテリアリティ[サプライヤー]
- 87 マテリアリティ[株主・投資家]
- 89 マテリアリティ[地域社会コミュニケーション]

ガバナンス

- 93 マネジメント体制
- 95 役員紹介
- 97 取締役のスキルマトリクス
- 98 社外役員とのコミュニケーション
- 99 コンプライアンス
- 103 リスクマネジメント/情報セキュリティ

Data[データ集]

- 107 財務データサマリー/社会データ/環境データ/
 リンナイグループにおける環境影響
- 127 社外からの評価・認証

会社の歴史

創業から変わらない考え方



創業当時の商品、加圧式石油ガスコンロのカタログ

1920年創業当時に発行していた商品カタログには今も昔も変わらない社会貢献の考え方が記されています。

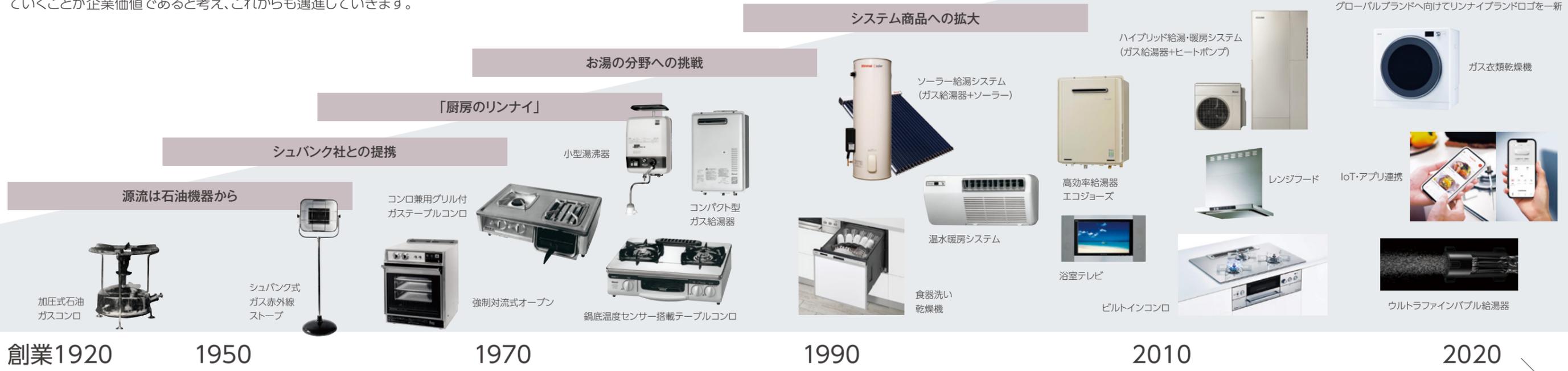
カタログに記された言葉

今でも変わらないめざす姿

- ・燃料費の節約を図ることが急務 ⇒ ・省エネ・地球環境貢献
- ・科学的製造の理想を実現 ⇒ ・理想的な技術確立
- ・従来の製品と構造を異にした卓越した技術 ⇒ ・ブレイクスルーによる技術発展
- ・責任を重んじ信用を基礎とする ⇒ ・安全・安心ブランドの構築
- ・製造能率を高め社会に貢献 ⇒ ・生産性を求めた社会貢献

今も昔も変わらずに続けてきたこと(提供商品の変遷)

省エネ性の高い商品、生活を楽にしたり、豊かな生活を送るための商品を世の中に提供してきました。常に先進の熱エネルギー機器の開発に取り組み、近代化が進む日本や世界への暮らしに少しずつ普及していきました。「熱を通じて快適な暮らしを社会に提供」することが創業時から現在まで受け継がれる当社の企業使命であり、社会に貢献していくことが企業価値であると考え、これからも邁進していきます。



創業1920

1950

1970

1990

2010

2020

技術の変遷

燃焼技術の革新
熱利用で生活を豊かに

電子技術の導入
高度安全化を実現

環境技術の革新
地球に優しい暮らしを実現

時短ニーズへの対応
ラク家事商品の展開

我々がパーパス(存在意義)を実感する2つのファクト

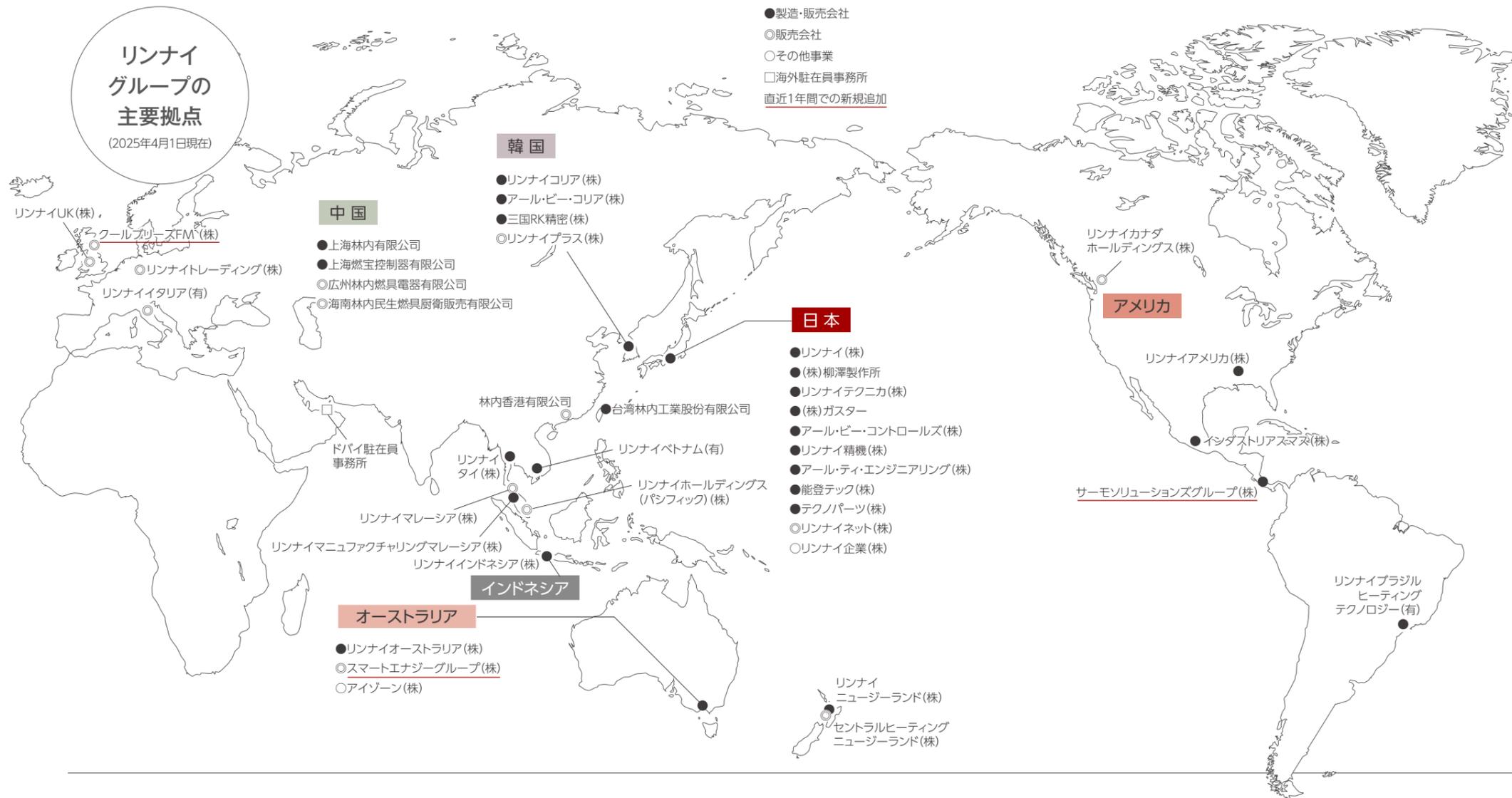
① 地球環境に貢献する商品を普及していく

現在、我々が市場で使われている商品から排出されるCO₂は日本全体の約1.5%に相当しています。人々が豊かな生活をする上で、提供する熱機器の存在が必要である一方で、商品を使う中でCO₂を排出しているということを企業として責任を認識し、CO₂を低減する省エネ商品を開発・普及していかなければいけないと感じています。

② 生活に必要な商品を安定して提供する

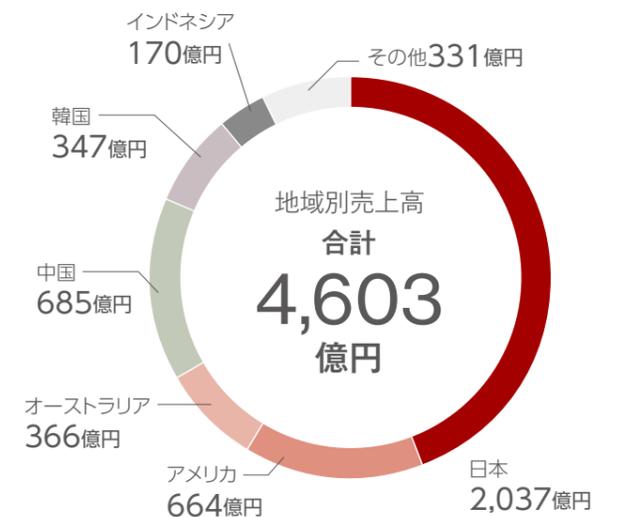
世界を席卷した新型コロナウイルスをきっかけに材料・部品不足が発生。それを発端に我々の商品の市場への供給難へとつながっていきました。生産体制の未熟さを痛感し、機器を使っていたお客様に多大な迷惑をおかけしてしまったことを反省する一方で、我々のお届けする商品は「生活に必要なものである」ということを改めて実感する大きな出来事となりました。

リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2025年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,484,416,754円
本社	〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
T E L	052-361-8211(代表)
従業員数	連結 10,908名、単体 3,512名
グループ会社数	51社(国内12社、海外39社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



エコジョーズ ガスふろ給湯器 (日本)
高効率 タンクレスガス給湯器 (アメリカ)

厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



ビルトイン ガスコンロ DELICIA (日本)
食器洗い乾燥機 (日本)

空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



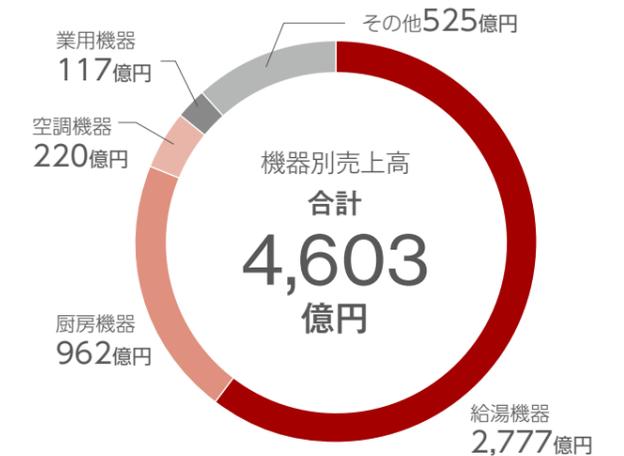
ファンヒーター A-style (日本)
FF暖房機 (アメリカ)

業用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



ガス衣類乾燥機 (日本)
ダクト式冷暖房システム (オーストラリア)



社長メッセージ



中期経営計画「New ERA 2025」
最終年度に向け成長を続けるとともに
驚きと感動で社会に貢献する技術・製品の
開発に注力していきます

代表取締役社長 **内藤 弘康**

このたび、当社が製造する浴室暖房乾燥機において、経年劣化故障によりごくまれに発火に至るおそれが判明しました。お客様、関係者の皆様にはご迷惑、ご心配をお掛けし心からお詫び申し上げます。対象商品は、使用中止をお願いし、無償での点検・修理を行っています。今後は、劣化が使用時の安全を脅かすことのない製品設計に注力し、リンナイを支えてきた品質という価値をいま一度、胸に刻んでまいります。

**厳しい事業環境下、伸長する独自商品により
過去最高の業績を達成**

2024年度、世界経済は物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化が続き、通商政策をはじめとするアメリカの政策動向や中国経済停滞の長期化なども加わり、先行き不透明な状態が継続しました。国内経済においても原材料・エネルギーコストの高騰、物価上昇、為替変動などが続き予断を許しませんでした。こうした厳しい環境であったものの、リンナイグループは、前期に抱えていた高水準な在庫の影響が払拭され、国内で独自性のある高付加価値商品の売上が伸長したことなどにより、2024年度の業績は、売上・利益ともに過去最高を記録しました。売上高は4,603億19百万円(前期比7.0%増)、営業利益は460億5百万円(前期比16.9%増)、経常利益は503億23百万円(前期比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は296億91百万円(前期比11.3%増)となっています。海外セグメントにおいては2つの重要市場のうち、アメリカは前年度赤字だった営業利益が黒字に転換、中国は市場が減速する中、高いブランド力や生産調整、経費削減といった経営努力により黒字を確保することができました。なお、影響が懸念されているトランプ米政権による関税については、アメリカ国内で販売する給湯器のうち日本から調達している商品の価格に変動は出るものの、全体として大きな影響にならないと見込んでいます。

中期経営計画4年目の進捗

中期経営計画「New ERA 2025」(以下、中計)では、経営目標として売上高4,500億円、営業利益500億円をめざしています。4年目となった今期、売上高は1年前倒しで達成し、最終年度である2025年度は4,700億円を計画しています。営業利益については、期間中、コロナ禍の影響により需給バランスが乱れ不安定な推移でしたが、最終年度に目標を達成する見込みです。

社長メッセージ

「社会課題解決への貢献」 — 長期視点で育てる自社の技術・製品

リンナイは、中計における戦略ストーリーの1つ「社会課題の解決」を果たす商品として、「生活の質の向上」貢献商品を最終年度で売上高100%増(2020年度比)、「地球環境」貢献商品では70%増(2020年度比)をめざしています。2024年度もハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」やガス衣類乾燥機「乾太くん」、ウルトラファインバブルを発生する「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」搭載給湯器といった消費者ニーズが高い独自性のある商品が販売をけん引しました。これにより「生活の質の向上」貢献商品の売上高は92%増加、「地球環境」貢献商品では68.2%増加し、目標値に向け順調に推移しています。こうした高付加価値商品は利益の柱として確実に成長しています。短期的な売上や利益を見ては、こうした成果やお客様の支持は得られませんでした。「ECO ONE(エコワン)」や「乾太くん」は、発売当初から売上が好調だったわけではなく、社会環境が変わり、消費者が自身の生活や社会の在り方を見つめ関心を高めていったことで広く

求められる商品になりました。私は、社会課題への対応には長期視点での開発・販売が重要だと考えています。近江商人の教えとして語られることがある「運鈍根」*の精神を持って根気強く商品育てていくことが必要なのです。2024年2月に発売したシニア向けガスコンロ「SAFULL+(セイフルプラス)」にも期待を持っています。ユニバーサルデザインを採用した「SAFULL(セイフル)」をベースに高齢者や認知症の方々に配慮した商品として開発したもので、認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ事務局が主催する「オレンジイノベーション・アワード2024」で特別賞を受賞しました。認知症当事者や支援者の声を取り入れ、当事者参画型で開発を行った点が高く評価されています。新聞にも取り上げられ、シニア世代の生活の課題に対する関心の高さを感じています。

*「運鈍根」:近江商人の商売哲学や価値観に合致していることから、しばしば近江商人の教えとして語られている。運は、運のよさや時の流れに乗る力。鈍は、失敗・批判に動じず、粘り強く構える力。根は、根気、継続する力、努力を積み重ねる力。

今後も社会の課題解決に貢献する研究・開発を進めていくため、推進役として2025年4月にイノベーションセンターという組織を立ち上げました。ここでは、多様化するマーケットニーズに向け、現有の技術・製品の深化を図るとともに、ヒートポンプ技術や水素といったカーボンニュートラル実現に必要な技術の研究開発を一層充実させ、商品化につなげていきます。現在、株式会社エナリスと共同で「ECO ONE(エコワン)」でのデマンドレスポンス(以下、DR)の実証実験を行っています。DRは、供給が不安定な再生可能エネルギーの変動に対応したり、電力需要のピークを抑えたりするために消費者側の電力使用を一時的に調整する仕組みです。リンナイでは、「ECO ONE(エコワン)」使用時に電力需給が逼迫した際、ガスへの転換を図れるよう、調整役としてDRを活用したいと考えています。DR機能を持つ個々の給湯器を通信ネットワークでつなげばブラックアウトへの対策となります。新しい価値を創造し、社会に貢献していく給湯器の可能性をイノベーションセンターで研究実現していくことに、大きな期待を持っています。

水素技術開発については、トヨタ自動車株式会社と共同開発した水素グリラーの実証機が、「業務用水素ガス厨房機器検査規程」(日本ガス機器検査協会)に基づく認証を国内で初めて取得しました。純水素を安全に燃焼させる技術が確立し、注目される水素エネルギーへの対応が着実に進んでいます。

なお、中計ではCO₂削減貢献量についても目標値を掲げていますが、寄与度の高い中国での給湯器販売が落ち込み、大きく減速し最終年度において未達の見込みです。

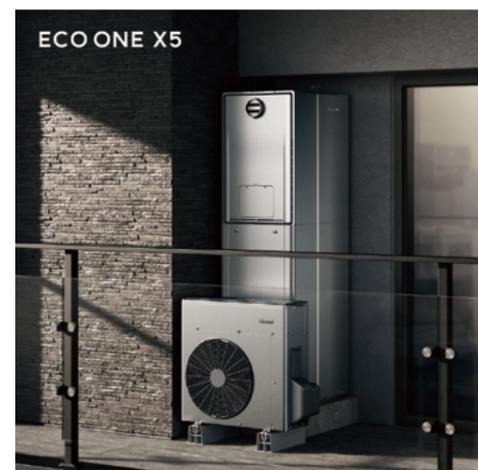


トヨタ自動車株式会社と共同開発した水素グリラーの実証機

「事業規模の拡大」 — 市場動向や政策を踏まえた施策とグループの連携強化

海外市場の戦略的拡大、まずアメリカについては、住宅市場は低調であるものの、温水貯湯器(タンク式給湯器)から高効率な瞬間湯沸かし器(タンクレス給湯器)への切り替え需要が高いことから、これまで同様取り込みを継続していきます。また、ヒートポンプ式給湯器も展開し、ガス器具に変わる商品を備え、環境対策や政策動向に対応できる体制をとります。中国については、消費マインドが冷え込んでいることから、機器のコストダウンに取り組むとともに、ECサイ

ト、実店舗、双方の流通ルートを重視した販売を行っていきます。また、政府による電化施策でガス機器市場が縮小しているオーストラリアでは、太陽光発電システムや蓄電池システムなどを専門に扱う家庭用エネルギー製品販売会社「Smart Energy Group 社」を買収しました。リンナイグループとして初めて太陽光発電の事業領域に踏み出し、ガス機器以外で事業の柱を構築する第一歩となりました。



カーボンニュートラル実現に貢献する「ECO ONE X5」



シニア向けガスコンロ「SAFULL+(セイフルプラス)」が「オレンジイノベーション・アワード2024」の特別賞を受賞



社長メッセージ

海外戦略については、基本方針である現地法人が主体となった生産・販売に加えて、リンナイグループの横の連携を強化する体制を取り入れるようにしています。これまでも現地法人のトップやマネージャー、駐在員などが一堂に会し、各国の進捗報告や情報共有を行う「国際会議」を行っていましたが、近年、これを開発や製造部門においても開催しており、情報

企業体質の変革

～無形資産への重点投資～

中計では、企業体質の変革を図るため無形資産への重点投資を進めています。人的資本については、中計の戦略ストーリー実現のため戦略的に投資することが不可欠だと認識し継続しています。階層別教育として係長クラスの研修拡大、多様性の推進を実現するためe-ラーニングによる意識改革を行うほか、次期中計につながる教育として中核人材の育成も充実させています。また、従業員のやる気をいかに引き出すか、掘り起こすかが重要であり、その取り組みを今以上に進めたいと考えています。さらに、データとデジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務変革を進めており、今後もさらなる取り組みの進化が可能と考えております。そこで昨年度には、実施事例を表彰する制度「DX大賞」を新たに設けました。事例を共有することでより効果的な業務プロセスの改革活動を促し、好循環を生むことをめざします。

～資本政策～

本中計では、資本効率の向上と株主価値の最大化を戦略の中核に据え、ROIC・ROE・還元性向を主要指



オーストラリアで家庭用エネルギー製品販売会社をグループ化

交換しながら取り組みや技術を共有・採用し、グループ各社が自社価値を向上させていきます。

標として資本政策を推進してきました。ROICは、コロナ禍による需給バランスの崩れに対応するため製品・部品在庫水準を引き上げたことによる一時的な低下が発生するなど厳しい状況が続いており、目標とする19%の達成が困難な見込みです。しかし、生産体制の見直しやサプライチェーンのさらなる強靱化を進め、利益成長と資本のコントロールで引き続き改善を図っていきます。

本中計では稼ぐ力を強化するため積極的な成長投資を実行しており、過去5年間の投資額を大きく上回る2,050億円(基本シナリオの必要投資800億円、成長投資・戦略費用1,250億円)を上限とする投資を計画しました。2024年度までに上海林内二期工事やブランドショールーム「Rinnai Aoyama」、生産技術センターの拡張などへ投資を行い、投資金額は累計1,620億円となっています。株主還元についても配当と機動的な自己株式取得を実施しており、本中計期間の総還元性向は77.3%(還元した総額1,060億円)に達する見込みで、本中計でめざす40%(還元総額600億円)を大幅に上回る予定です。2025年度においても、一株当たりの年間配当金は前期比20円増となる100円を予定するとともに100億円の自己

株式取得を予定しています。なお、次期中期経営計画(2026年度～2030年度)ではROE10%超をめざしており、今後も稼ぐ力のさらなる強化と資本効率化に向けた取り組みに注力していく方針です。

～ガバナンス～

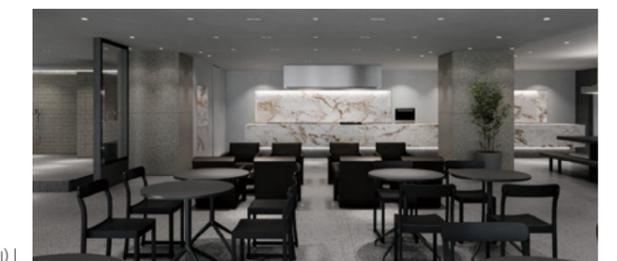
リンナイグループは、ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と捉え、2023年度から24年度において取締役会の構成を変更しました。現在、取締役9名、うち4名が独立社外取締役(うち女性2名)となっています。当社の持続的な企業価値向上と中計の達成に必要なスキルを備えたメンバーで取締役会を構成し、

「驚きと感動」を積み重ね構築するリンナイブランド

私は以前から、商品には「驚きと感動」が必要だと考えてきました。昔、展示会でコンロを販売していた時のことです。2万円もしないコンロと並んで30万円もするガラストップのビルトインコンロも展示していました。当時の私は、到底売れるはずがないと思っていたのですが、美しいビルトインコンロを目当てにたくさんの方が訪れ、購入したのです。機能だけでなく美しさに価値を見出し、高額商品を購入するに至った経緯を目の当たりにし、商品には視覚をとおして心が動く(感動する)要素も必要だと理解しました。これは、海外で販売する商品も同様でした。機能性に驚き、感動してもらうと同時に視覚に訴える感性も不可欠であることを学びました。この経験から私は、リンナイ製品を機能と感性の「驚きと感動」を積み重ねた選

研究開発、人材、設備投資などの成長投資について多角的に議論するだけでなく、資本コストを意識した経営をめざし、忌憚ない議論を行っています。また、代表取締役社長である私が委員長となっているESG委員会では、投資家とのミーティングや企業評価などの情報から課題を抽出し、議論を進めており、その内容は取締役会に報告しています。ESG委員会での直近の議論テーマは、ガバナンスの強化施策、女性活躍の推進、温室効果ガス排出量Scope3の範囲拡大、サプライヤーとのコミュニケーションなどとなっています。

ばれるブランドに成長させたいと考えてきました。加えて、社会の要請に応える商品として皆様にお届けするのが、リンナイグループの価値です。エネルギーの在り方が変化している今、ガス器具だけでは会社の未来はありません。過渡期である現在、社会の動向に対応できる製品開発に注力し、未来において「驚きと感動」のある商品を適切なタイミングでご提供できるよう進めていきます。引き続き、変わらぬご支援、ご指導を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



新たなユーザーとの接点として期待されるブランド体験施設「Rinnai Aoyama(リンナイ青山)」

価値創造プロセス

当社グループはさまざまな社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時におけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2024年度)

人的資本	従業員数	10,908名
	採用数(リンナイ単体)	129名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	194百万円
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体)	503名
	生産技術本部人員(リンナイ単体)	186名
	研究開発費(リンナイ単体)	93億60百万円
	ISO9001認証取得数(会社数)	19社
	ISO14001認証取得数(会社数)	15社
財務資本	ROE	7.5%
	ROIC	11.1%
	自己資本比率	66.9%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数)	23社
	製造グループ人員(リンナイ単体)	1,528名
	設備投資額(リンナイ単体)	73億97百万円
自然資本	投入エネルギー	1,063,094GJ
	水使用量 地下水	147,237㎡
	上水	711,215㎡
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価	
	ステークホルダーエンゲージメント	
	リンナイグループ倫理綱領	

リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少労働時間の減少と人材確保の競争激化

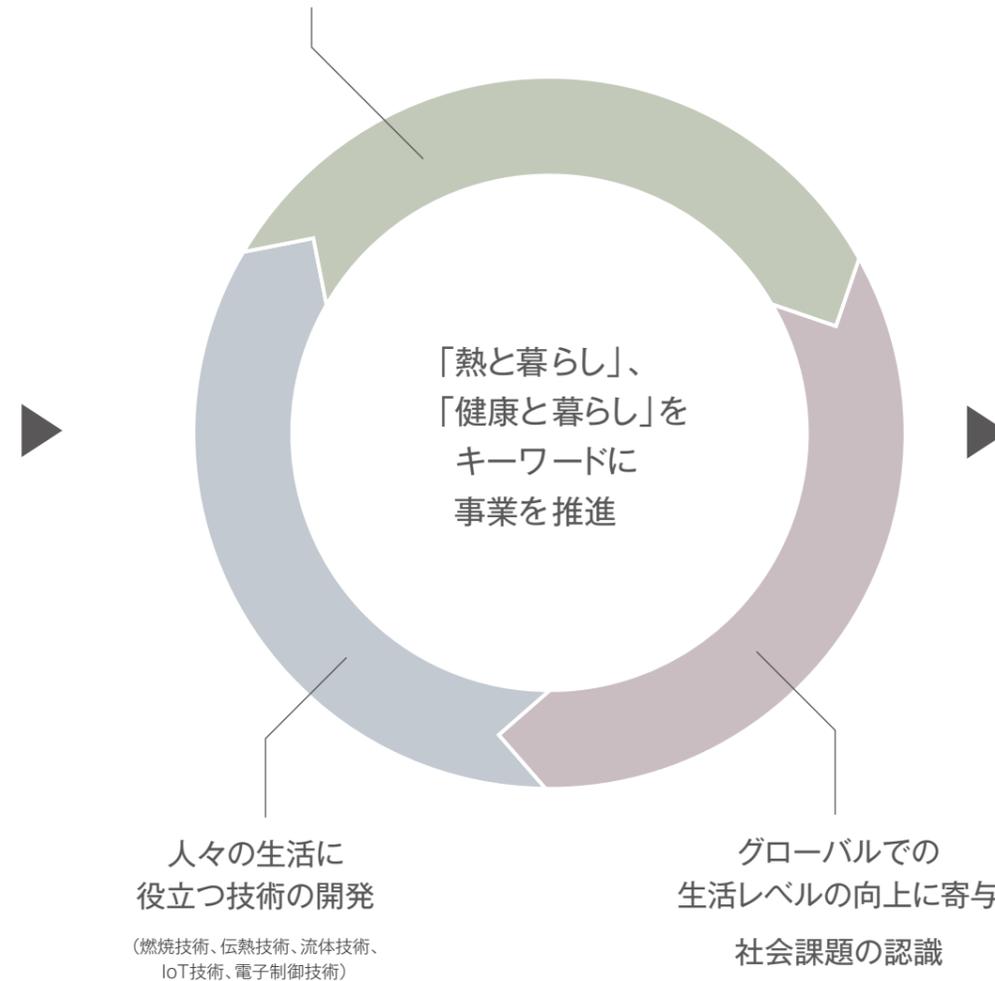
機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス、水素利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
- 企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜むさまざまな危険を予防・回避できるように生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2024年度 主な実績

グループ売上高	4,603億19百万円
営業利益	460億5百万円
営業利益率	10.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	296億91百万円
純資産 (自己資本比率)	4,617億18百万円(66.9%)
1株当たり配当金(年間)	80円
「生活の質の向上」貢献商品 売上高	約1,500億円
「地球環境」貢献商品 売上高	約2,000億円
CO ₂ 削減貢献量 (※グループ連結計算)	530万t
リコール申告にいたる 不具合の発生件数	0件

※2025年4月リコール申告は来年版(2026年版)に計上します。

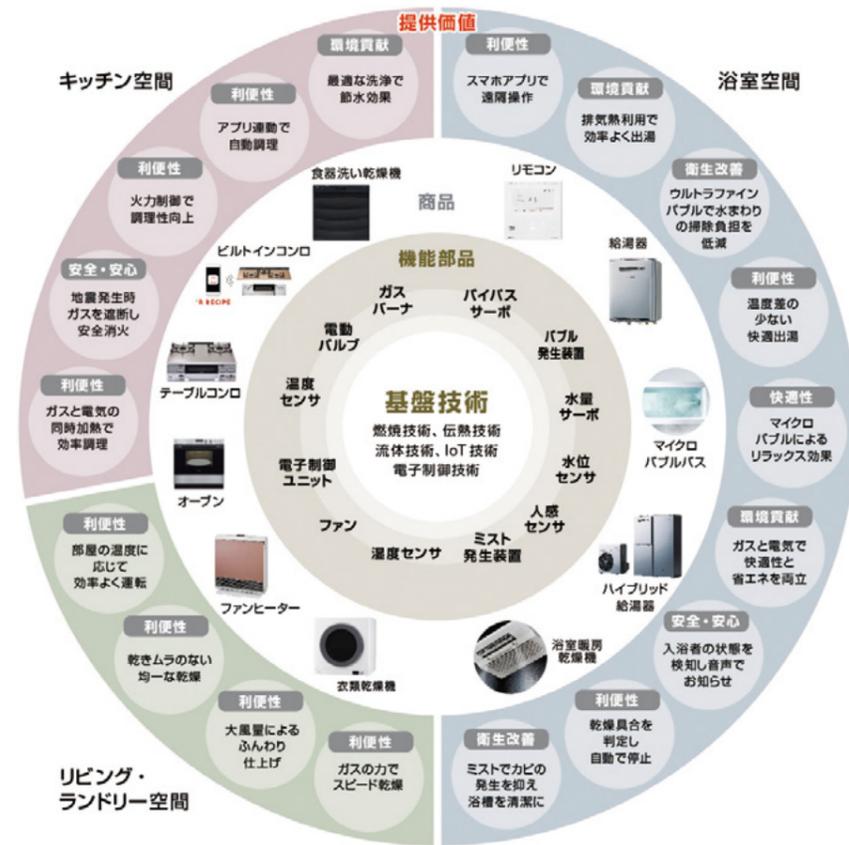
リンナイの成長を支えるコアコンピタンス(知的資本)

研究開発方針

リンナイの開発部門は、人々がより豊かで楽しみに満ちあふれた生活と持続可能な地球環境の両立をめざし、住宅設備機器を中心に人々の生活に寄り添った製品・サービス・技術の研究開発を行っています。特に浴室空間、リビング空間、キッチン空間をより快適にするために、当社が長年培ってきた燃焼技術、伝熱技術、流体技術、IoT技術、電子制御技術を基盤技術とした製品開発を行い、さらにはセンシング技術、ネットワーク技術、AI技術等先端技術を取り込み、新たな価値を創造していきます。

研究開発領域

開発部門では基盤技術から提供価値をつないだ領域を「Rinnai Innovation Circle」として定め、これを研究開発領域とし、この領域の枠(Rim)をイノベーションを通して広げていくことを使命としています。



Rinnai Innovation Circle

生産技術方針

リンナイの生産技術部門は、モノづくり技術の開発を通して「人々の健全で心地よい暮らし方」と「安定した収益体制」を追求しています。私たちは長きにわたり、リンナイグループの商品・サービスを、タイムリーかつ適正価格でお客様にお届けするための、技術・工法・しくみを研究開発し、モノづくりの現場で実装してきました。リンナイの原点思想である「品質こそ我が命」を責任もって保証するため、コア技術を磨きながら、金型・設備・情報システムの内製化およびパートナーとの協創に取り組んでいます。

リンナイの技術力強化

リンナイは設備や施設、体制の変化を繰り返し、さらなる技術力の強化を図っています。2025年度4月から新技術開発の強化としてイノベーションセンターの組織を新設、2024年度には先進的な製造の技術を開発する生産技術センターの増強を行いました。

イノベーションセンターの組織を新設

カーボンニュートラルの実現と協業・共創により研究開発を推進するため、本部格の組織として「イノベーションセンター」を新設し、下部組織に商品開発部および研究開発部を配置しました。



VOICE

イノベーションセンターの体制としては、商品開発部と研究開発部の大きく2つの組織で構成しています。商品開発部では、カーボンニュートラル実現に向けた環境貢献商品の技術を追求し、研究開発部では、今までの自前主義から脱却し、社外の有識者とともに協業・共創を推進していきたいと考えています。イノベーションによる事業領域の拡大で、リンナイの新たな成長ステージを創出していきます。



常務執行役員
イノベーションセンター長 高須 芳彦

生産技術センターを増強



生産技術センターは生産技術本部を中心とした、生産に関わるコストダウンや新技術開発を極める施設で、この度、新たな課題に取り組むことを目的に建物を増築しました。カーボンニュートラルの実現という社会課題への対応と、働き手の減少をカバーすべく自動化やデジタル技術の開発に向けて、リンナイにおける「モノづくり」の基盤となる重要なポジションとなります。

VOICE

生産技術本部が担っている役割は「原価低減」と「生産システム」であり、この両軸で会社の経営に貢献することだと考えています。新製品を投入する際に、開発と製品設計に並走する一方、製造と一緒にモノづくりを変え、稼げる生産体制の構築をめざしています。この度の増設により、試作から金型・設備・システムづくりまでワンストップで行えるようになり、それぞれの工程での精度を高め、原価低減を加速していきます。



取締役 専務執行役員
生産技術本部長 井上 一人

中期経営計画「New ERA 2025」の進捗報告

New ERA 2025 New Expansion, Revolution and Advancement

中期経営計画の3つの戦略ストーリー

2021年度から始まった中期経営計画「New ERA 2025」において「社会課題解決への貢献」「事業規模の拡大」「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定し、現在、全5年計画のうち、4年が経過しました。

売上高・営業利益の進捗

中計最終年度2025年度の売上高目標は4,500億円で設定していましたが、1年前倒しで達成。営業利益の最終年度目標は500億円で、コロナ禍の影響から、需給バランスが乱れ、利益は不安定ながら最終年度で達成する見通しです。



事業環境の見通しとリンナイの方向性

主力市場である「日本」「アメリカ」「中国」の3カ国がそれぞれの市場動向にあわせ、リンナイグループの業績を牽引していきます。

	日本	アメリカ	中国
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> 人口・世帯の漸減 ⇒ 市場(数量)は縮小の見通し CNやエネルギー価格の高騰 ⇒ 省エネ志向が強まる 	<ul style="list-style-type: none"> 人口・世帯は漸増 カーボンニュートラルに向かうもエネルギー政策は、各州で濃淡 省エネ志向は強まる見込み 通商政策は不透明 	<ul style="list-style-type: none"> 市場の低迷は引続く見込み 所得水準の増加が続くと想定 ⇒ 当社製品の購買層は拡大
当社取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 生活水準向上ニーズの高まり ⇒ 重点商品のさらなる拡販 「モノづくり」の向上とグローバル展開 技術の取込みで、電化商材へ拡張 	<ul style="list-style-type: none"> 日本支援による「モノづくり」のさらなる向上で、現地工場メリットの最大化(現地調達比率の向上など) 電気製品の取扱い増加で、販売拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新規工場を活用した生産性向上と原価低減活動の推進 ECチャネル活用で販売エリアを拡充 日本で培った自動温度調節機能を搭載したコンロで、市場開拓

中期経営計画の進捗(社会課題解決への貢献)

中期経営計画の目標で掲げる「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の売上高は順調に推移しています。CO₂削減貢献量は寄与度の高い中国での給湯器販売が落ち込んだため、大きく減速し、2025年度の目標は未達成の見込みになっています。

「生活の質の向上」貢献商品 売上高



「地球環境」貢献商品 売上高



CO₂削減貢献量



社会課題解決への貢献で主要となる商品の状況

ハイブリッド給湯器

販売台数 中計初年度比増減 **+188.4%**

電気とガスのそれぞれのメリットを生かした高効率給湯器。湯切れの心配があるヒートポンプ給湯器にガスがバックアップするため利便性を向上しています。災害時等でのインフラ停止において、複数エネルギーを持つことでお湯の供給停止リスクを軽減します。それぞれの家庭にあった設置方法を選べるようラインアップを拡充しています。



ウルトラファインバブル給湯器

販売台数 中計初年度比増減 **+439.0%**

微細な泡を発生する装置を内蔵した給湯器。ウルトラファインバブルと呼ばれる小さな泡をキッチンや浴室で使うことで、汚れが付きにくくなり、水回りの清掃性向上につながります。バブルによる肌のクレンジング効果や美髪効果などの検証結果も出ており、バブルを発生する給湯器の価値が高まっています。



ガス衣類乾燥機「乾太くん」

販売台数 中計初年度比増減 **+12.8%**

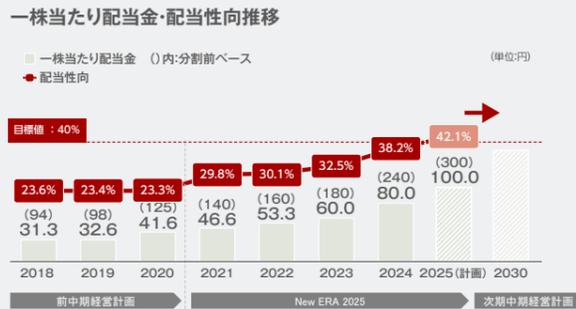
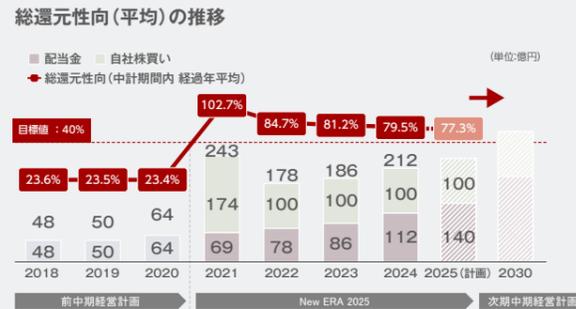
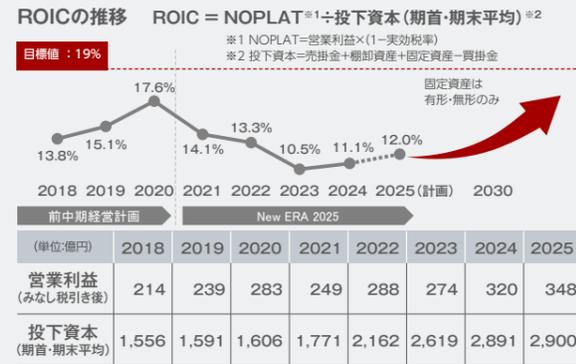
電気乾燥機の約1/3の時間で衣類を乾燥できる「乾太くん」。ガスのパワフルな温風で乾燥することで、ふんわりした仕上がりになり、生乾き臭の原因にもなるモラクセラ菌の除去にも優れています。デラックスタイプでデザイン性があがり、軒下設置型モデルも登場し、導入範囲は拡大しています。



財務戦略

中期経営計画における資本効率の状況

コロナ禍での需給不安定化による在庫増加などが要因となり、資本効率は目標を下回る形で推移しています。高付加価値商品の販売促進による利益成長に加え、資本のコントロールで資本効率向上をめざしていきます。



政策保有株式の状況

政策保有株式の縮減を加速し、手元流動性を確保していきます。また、成長事業への投資実行や自己株式取得などを戦略的に行いながら、機動的な資金需要に対応していきます。

政策保有株式 縮減の推進

	2021	2022	2023	2024
銘柄数	95	92	87	81
貸借対照表 計上額 (百万円)	33,507	36,182	43,273	44,091
純資産に占める比率	8.8%	8.9%	9.9%	9.5%
株式数が減少した銘柄数	6	3	6	9
売却価額 (百万円)	132	52	94	1,873

■ 縮減を進めるもの、株価上昇により、貸借対照表 計上額は増加
■ 資本効率を意識し、次期中計期間に段階的縮減計画を策定



資本政策の方向性

①資本効率の考え方

現在、株主資本コストを6.5~7.5%と推計しており、本中計期間中のROEは6.9~7.5%で推移しています。2025年度はROE:8.0%を必達の目標と捉えています。株主資本コストが上昇傾向にある中、ROE:8.0%は決して満足水準ではなく、株主資本コストを上回るROEが必要と考えており、次期中計期間中にROE:10%超を達成したいと考えています。

株主資本コストとROEの推移



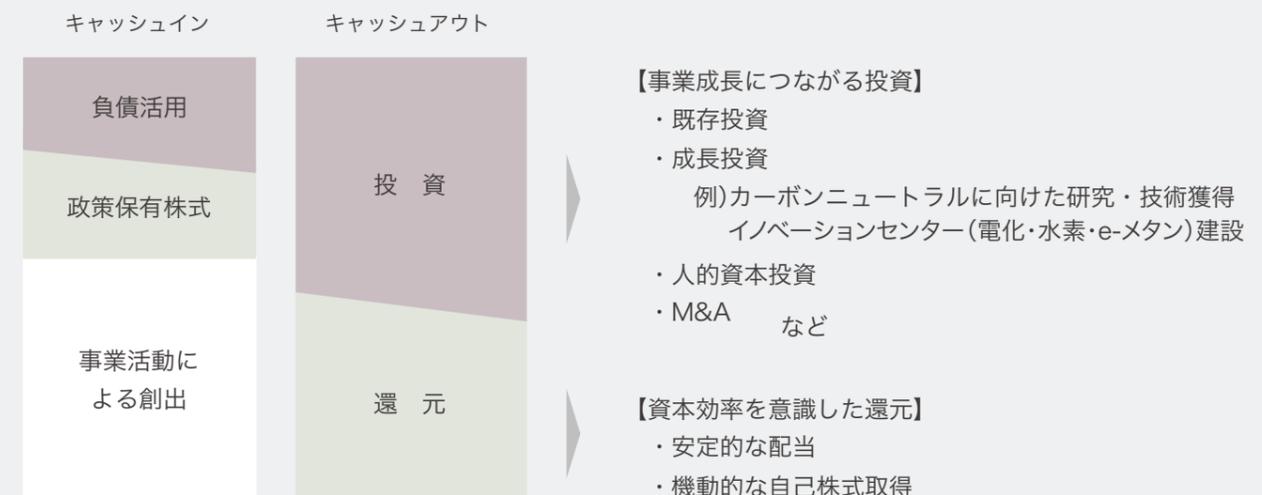
②投資と還元について

今後、市場ではカーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーの変革が予想され、リンナイとしては将来の競争力確保のための投資が必要不可欠と考えます。具体的には、新たなエネルギー(再生可能エネルギー、水素、e-メタンなど)に関する研究・技術の獲得、特に今後の潮流としては、再生可能エネルギー(電気)が最有力と考えています。リンナイとしては、大規模な投資(M&Aも視野)を実行していきますが、新規事業であるがゆえに投資回収については比較的長くなると思われますので、資本効率の向上をめざしていくためにも、還元政策とのバランスが必要と認識しています。

③キャピタルアロケーションについて

上記のとおり、既存投資に加えイノベーション変革に向けた成長投資やM&A、安定的な配当、機動的な自己株式取得などを行うことを意識し、キャッシュを創出していきます。事業成長での利益に加え、政策保有株式の売却などの投資キャッシュフローによって資金を準備しながら、足りない部分については負債活用も考慮に入れ、資産をコントロールしていきます。

キャピタルアロケーション



経営戦略に連動するリンナイのSDGsの考え方

リンナイ中期経営計画「New ERA 2025」では、社会課題解決への貢献として、商品使用時におけるCO₂削減貢献量を820万トン、「生活の質の向上」貢献商品の売上高を2025年度に100%アップ(2020年度比)、「地球環境」貢献商品の売上高を2025年度に70%アップ(2020年比)することをめざしています。リンナイは「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の普及を通してSDGsへの取り組みを行ってまいります。

リンナイが提供している商品はSDGsのゴールと直結しており、商品の普及・拡大を続けることで、社会課題解決へとつながっていくと考えています。例えば、省エネ性の高い給湯器に置き換えることが地球環境の負荷低減へ、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、自動調理機能付きコンロを広く利用する世の中をつくるのが、家事の役割を平準化することによるジェンダー平等の流れを生むことになる、と信じています。



リンナイが提供する商品と、その先につながるSDGsのゴール

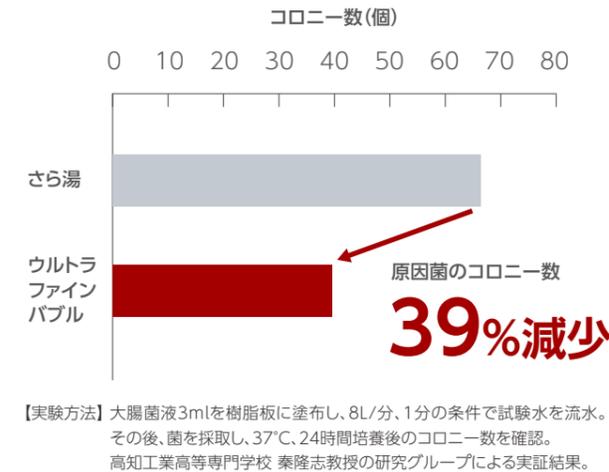
商品名	テーマ	貢献内容	ゴール
ハイブリッド給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7 7.2 再生可能エネルギー、7.3 気候変動対策、13 13.1 気候変動対策
	レジリエンス	ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献	11 11.4 災害に強い社会づくり
ファインバブル商品	健康増進とリラックス入浴	「健康と暮らし」を体現した商品	3 3.6 健康増進
	洗浄効果	バブルの洗浄効果で清掃における水使用量の削減	6 6.3 水資源の持続可能な管理
ガス衣類乾燥機	家事の時短化	パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献	5 5.4 働きがい、経済成長、女性活躍
食器洗い乾燥機	節水	食器洗いの節水で、水資源の保全に貢献	6 6.3 水資源の持続可能な管理
	家事の時短化	食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献	5 5.4 働きがい、経済成長、女性活躍
自動調理機能付きコンロ	家事の時短化	調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献	5 5.4 働きがい、経済成長、女性活躍
浴室暖房乾燥機	ヒートショック防止	浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献	3 3.6 健康増進
ガスタンクレス給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7 7.2 再生可能エネルギー、7.3 気候変動対策、13 13.1 気候変動対策
ガスボイラー	大気汚染対策	給湯暖房での石炭燃料からガス式への切り替えで、大気汚染抑制に貢献	3 3.6 健康増進、11 11.4 災害に強い社会づくり

SDGsの取り組みについての代表例

バブルの洗浄効果で清掃における水使用量の削減【ファインバブル商品】



ウルトラファインバブルは、汚れの原因菌が洗い流されやすくなり、浴室の床やキッチンのシンクなどの汚れを軽減します。給湯器にウルトラファインバブルを発生する装置を内蔵し、家中の水道管を通じて、水回りの汚れを落としたり、付きにくくすることができます。普段の水回りの清掃・洗浄回数が削減され、水使用量を減らします。



家中の水道がファインバブルに

調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献【自動調理機能付きコンロ】



自動調理機能付きコンロは、下ごしらえした材料を入れ、メニューを選ぶと自動で調理してくれます。調理にかかる手間の軽減だけでなく、充実したレシピを取り揃えているので、メニューに悩む時間さえも短縮することができます。難しいレシピでも、誰もが時間をかけずに美味しく料理できるので、家族との食事や団らんで楽しいひとときを過ごせます。



自動調理の機能を搭載したコンロ



+R RECIPE
プラスアルレシピ

専用アプリも用意されており、スマートフォンでレシピを検索してそのまま調理開始できます。レシピは毎週アップデートされており、たくさんの方のメニュー数を搭載しています。

リンナイの海外展開

リンナイはこれまでアジアや米国を中心に国際化を進めてきました。総合熱機器メーカーとしてのグローバル化を可能にしたのは、それぞれの国や地域の風土や価値観、生活習慣を尊重し、それに適合した進め方をするという「ユーイズム」の精神があります。

海外展開の考え方

「ユーイズム」

※第3代社長 内藤明人が提唱

個々の国の独自の価値観や意欲、方向性をよくのみ込み、相手の気持ちになってその繁栄をはかり、共存していく

現地社会への貢献(地産地消で現地に役立つ)

その国で品質No.1の商品を、その国で効率よく生産・供給し、その国の暮らしに貢献することで、現地単独で高収益をめざす

1. 輸出

2. 販売拠点設置

3. 生産拠点設置

進出したからには成長が遅くとも規模が小さくとも簡単に撤退しない

最適な商品を国ごとに開発し提供

国ごとに生活文化が異なるため、求められる商品も異なる

食文化

高火力で炒める

弱火で煮込む



お湯の使い方

湯船につかる

シャワーを浴びる



リンナイの海外売上高



リンナイグループとしての海外売上比率が50%超

海外主要国の市場動向と戦略

リンナイアメリカ

アメリカは給湯器が年間1,000万台規模の市場で、そのうち約9割がタンク式、リンナイアメリカが主力とするタンクレス給湯器ははまだ1割にしか満たないため、環境性能や利便性に優れたタンクレス給湯器の市場拡大に余地があります。

主力商品



タンクレス給湯器



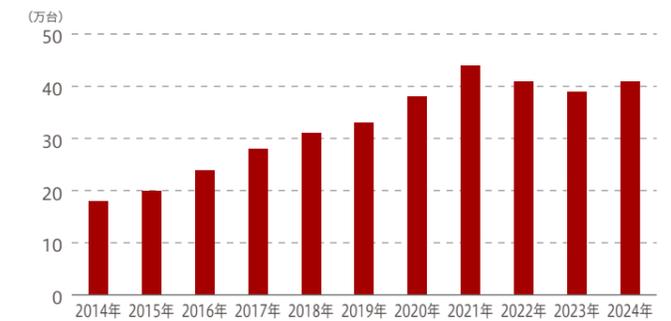
FF式ガス暖房機



設立:1974年

2024年度売上高:664億円 営業利益:21億円

タンクレス給湯器 販売推移



上海林内(中国)

中国は所得水準の向上に伴って、都市部から下級都市へ徐々にガス給湯器などの利便性の高い生活用品へとシフトしています。商品の購入方法も急速に変化しており、他の国に比べてインターネット購入率が高いのが特徴で、有力なインターネット販売会社と連携した新たな商流の構築が進んでいます。

主力商品



ガス給湯器



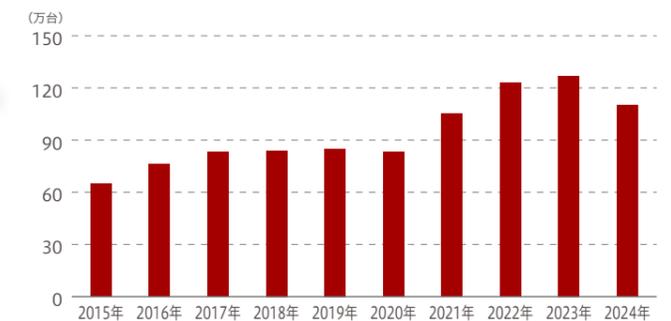
ガスコンロ



設立:1993年

2024年度売上高:658億円 営業利益:90億円

給湯器 販売推移



リンナイオーストラリア

オーストラリアはタンク式給湯器主体の市場から、環境政策の進んだ国として効率の良いガス給湯器へのシフトが進んでいきましたが、さらにエネルギーの効率化へ向けて、ヒートポンプや再生可能エネルギーなど、多様化の時代へと移っています。太陽光発電事業をグループ内での初めての事業として組み込むなど、多角的な経営を推進しています。



設立:1971年
2024年度売上高:367億円 営業利益:12億円

主力商品



リンナイコリア(韓国)

韓国は昔から暖房機として「オンドル」と呼ばれる床暖房の文化が定着しており、ボイラー(給湯暖房機)市場が主流となっています。熱機器の普及は早くから進んでおり、ボイラーやコンロの買替需要が安定的に推移しています。環境や安全性の技術進化とともに、高効率ボイラーやコンロへの火災防止の安全装置が義務化されるなど、成熟したマーケットになっています。



設立:1974年
2024年度売上高:319億円 営業利益:9億円

主力商品



リンナイインドネシア

インドネシアは政府のエネルギー政策推進によって、LPガスの普及が急速に進むと同時に、ガスコンロを求める需要が高まり、高品質なリンナイインドネシアの製品売上が高い水準で安定しています。年間数百万台のコンロマーケットの中で安定して7割以上のシェアを獲得しており、継続した買替需要で売上をさらに伸ばしています。

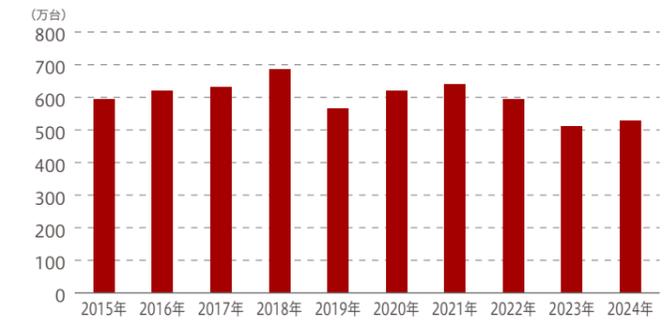


設立:1988年
2024年度売上高:177億円 営業利益:38億円

主力商品



テーブルコンロ 販売推移

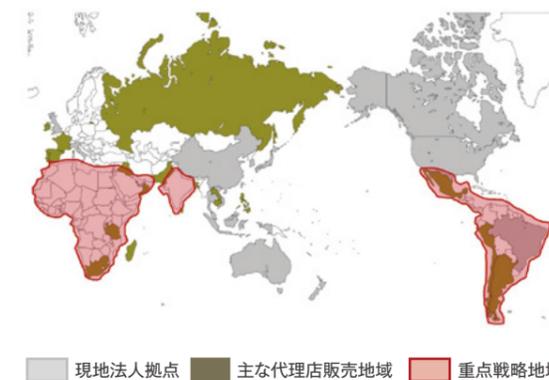


事業規模の拡大

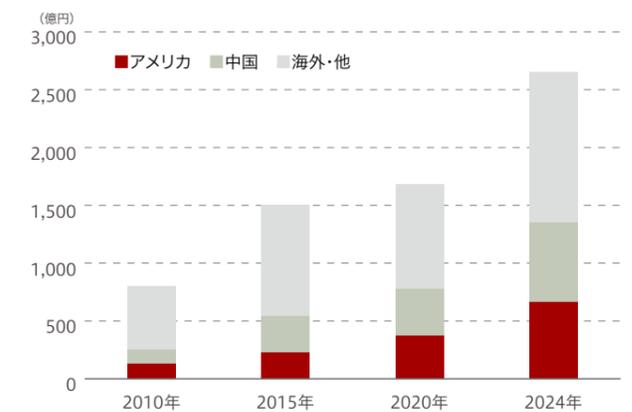
従来展開している主要エリアでの事業成長に加え、新たなエリアへの展開を進めています。特にこの中期経営計画(2021年度~2025年度)では、中南米の強化を行っており、インダストリアスマス社(メキシコ)、サーモンソリューションズ社(コスタリカ)などの企業買収を行い、事業規模の拡大を図っています。

また、同中計期間内にリンナイオーストラリアが家庭用エネルギー製品販売会社のスマートエナジー社を買収しています。リンナイグループとして太陽光発電事業は初めての事業領域となり、事業規模の拡大について体現しています。

中期経営計画で掲げた重点戦略地域



主要国「米・中」と他エリアの売上高推移



重要課題(マテリアリティ)の特定

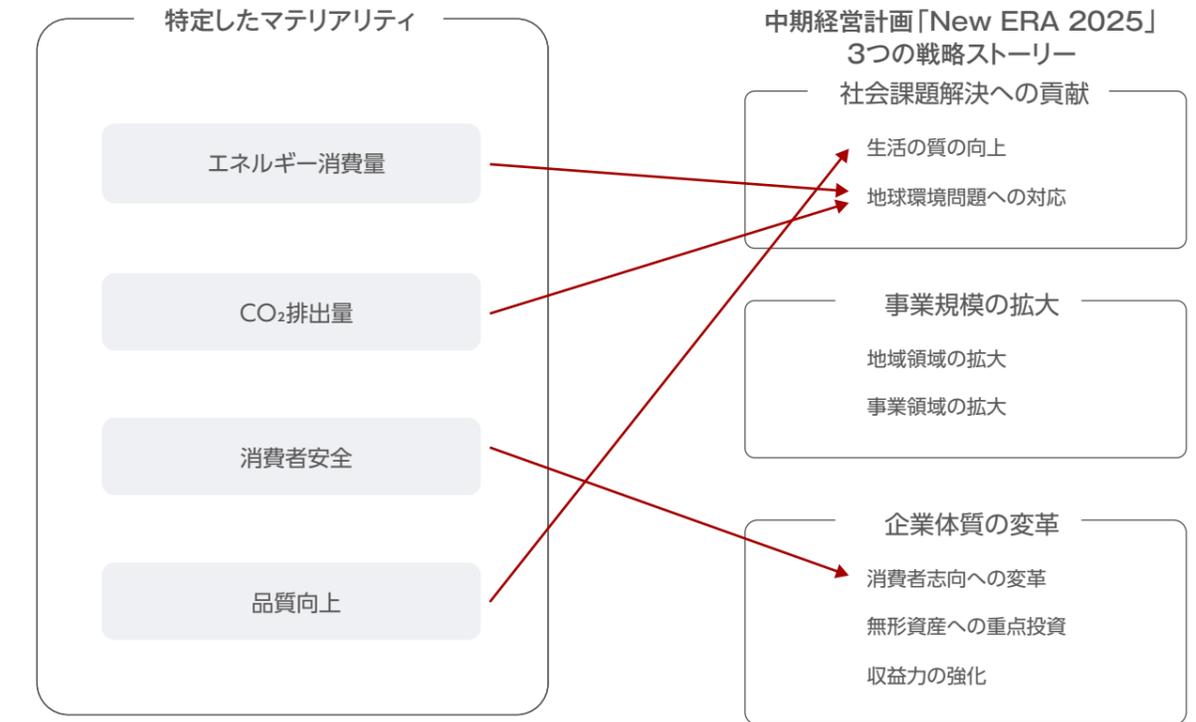
ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、さまざまなガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わるさまざまな社会的課題の把握に努めています。そしてESG関連部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通して重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



特定したマテリアリティと中期経営計画との関係性

特定したマテリアリティは現在推進中の中期経営計画「New ERA 2025」の3つの戦略ストーリーに密接に関わる項目になります。



マテリアリティー一覧

重要課題	主な活動・取り組み	主な目標指標(KPI)・課題点	掲載テーマ	参照ページ	関連するゴール
エネルギー消費量／CO ₂ 排出量	事業活動および商品展開においてカーボンニュートラルを実現する	CO ₂ 削減貢献量 2025年度 820万t	環境	31~52	7 気候変動への対応、11 気候変動への対応、13 気候変動への対応
消費者安全／品質向上	お客様の使用上の安全、および生産に至るまでの製品・作業の品質向上	「リコール社告」にいたる不具合の発生件数 0件	安全安心	53~62	11 消費者安全、12 品質向上
健康／家事時短	お客様の健康、およびお客様の生活の質の向上をサポート	「生活の質の向上」商品 売上高 2020年度比 売上高200%	生活の質の向上	63~64	3 健康と福祉、5 ジェンダー平等
ワークライフバランス／働き方改革	従業員の働きがい・働きやすさを支援 従業員のパフォーマンス向上	従業員エンゲージメント 肯定回答2025年度+15p(2020年度比)	人的資本	65~80	5 ジェンダー平等、8 働きがいと働きやすさ
DX	機器をつなぐネットワークツール活用と事業活動全般における作業合理化・支援	DXビジネス人材:10名 DX技術人材:50名 (2025年度)	DX	81~82	8 働きがいと働きやすさ、9 気候変動への対応、12 品質向上
安定調達	生活必需品としての途切れない安定した商品の市場供給	納期遵守率の向上	サプライヤー	83~86	9 気候変動への対応、12 品質向上
IRコミュニケーション	株主・投資家との良好な関係性構築 ステークホルダーへの有用な情報提供	IR取材対応件数の向上	株主・投資家	87~88	9 気候変動への対応

マテリアリティ[環境] | マテリアリティ特集①-1

リンナイが提供するハイブリッド給湯器「ECO ONE (エコワン)」は地球環境貢献における事業活動で重要な位置づけとなる商品です。ハイブリッド給湯器の普及促進に大きくご尽力いただいている日本瓦斯株式会社様に戦略についてお話をうかがいました。

VOICE

日本瓦斯はこれから始まる大きな変化に向けて、2024年1月に組織を再編し、以前から行っているガスや電気などの小売事業に加え、プラットフォーム事業を行う『エネルギー宇宙(ソラ)』を分社化しました。人材不足やコスト上昇など業界が抱える課題を解決するためには、業界全体で、システムやインフラを標準化した集約を進めることが重要と考えています。デジタルで最適化した当社のオペレーションを標準インフラとし、さまざまな形でプラットフォームとして提供することで、業界全体の効率化を図り、ともに切磋琢磨しながら業界を盛り上げていきたいと考えております。

2016年からは東京電力グループとアライアンスを提携し、2018年には電気の小売販売もスタートしました。カーボンニュートラル実現に向かう現代の流れにおいて、今後、化石燃料であるガスの消費量は徐々に減っていきますが、お客様に最適なエネルギーを使っていただくために、私たちは多様なエネルギーの提供手段を用意する一方、お客様の光熱費削減に向けて最適となるハイブリッド給湯器の提案をしています。



日本瓦斯株式会社
代表取締役専務執行役員
営業本部 本部長 土屋 友紀 様

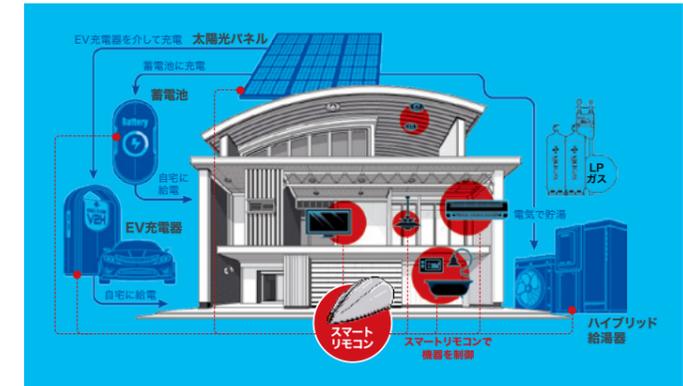


プラットフォーム事業を加え再編

ハイブリッド給湯器を販売することで、私たちのビジネスはさらに拡大しています。太陽光発電とハイブリッド給湯器の相性はとても良く、新しい提案につなげることができています。環境に興味があるお客様に対し、光熱費が下がることもしっかり説明してご理解いただきながら、このようなベストミックスを提供しています。企業の発展という観点で、ガス、電気、そして再生可能エネルギーと多様な手段を持つことができました。

日本瓦斯は電気契約が38万件を超えました。この顧客基盤を対象に、太陽光発電や蓄電池の拡販を推進していきます。

現在、電気・ガスの利用調整ができるスマートリモコンを自社開発しています。通常は電気でお湯を沸かし、高需要時にはガス式に切り替えることで電力のピークをカット、太陽光発電による余剰電力がある時には電気でお湯をつくり、タンクにためることが可能なハイブリッド給湯器のお湯は、蓄電池内の電気に相当する、いわば「エネルギーのダム」であり、このハイブリッド給湯器とスマートリモコンを組み合わせ、スマートハウス化を加速していきます。



日本瓦斯が提案するスマートハウスのモデル

ガスと電気の小売業者である立場としてハイブリッド給湯器はとても有効なシステムだと感じています。小売事業者としては調達コストが下がり、その一部をお客様にシェアして還元することができます。ハイブリッド給湯器を利用することで、お客様はランニングコストを下げることができ、さらには、地球環境の貢献になり、エネルギー需給の助けにもなる、という好循環サイクルが生まれます。



販売を拡大しているハイブリッド給湯器「ECO ONE (エコワン)」

ハイブリッド給湯器を導入いただいたお客様からは、やはり「光熱費が安くなった」というお声が多くあり、実際に購入していただいたお客様には継続してガス・電気をご契約いただいております。満足度の高い結果になっています。2024年度はハイブリッド給湯器を5,300台販売し、さらに2025年度の販売台数は8,000台を目標にしています。

ハイブリッド給湯器は、経済性や環境性能もさることながら、災害のときにライフラインを維持できるレジリエンスも備えており、お客様に理解いただくとその関係性も深まり、より強い絆のもと、長期の契約や、ガスにプラスして電気や太陽光、蓄電池などのさらなるビジネスへのつながりを生み、長く愛されることにつながっていきます。

家庭のエネルギー消費において、ガスから電気への配分が少しずつ変化していく中、総合エネルギー会社として、ビジネスモデルそのものを大きく変容させながら、地域社会の変化に対応していきます。何をどのように利用すれば効率が良いかをお客様に提案していくとともに、そのために必要なさまざまな手段を持って次の時代へ進んでいこうと考えています。

マテリアリティ[環境] | マテリアリティ特集①-2

ハイブリッド給湯器のDRready実証実験を開始

政府は新たなエネルギー基本計画で再生可能エネルギー(以下、再エネ)を4割~5割にすることを決めました。ただ、再エネはエネルギーの需要と供給のタイミングが合いにくく、場合によっては電力がひっ迫し、大規模な停電の恐れがあります。そこで、再エネの不安定な出力を補う調整力の調達手段としてデマンドレスポンス(以下、DR)に注目が集まっています。

特に、家庭用蓄電池やヒートポンプ給湯器、電気自動車などの家庭が所有する電気機器は今後の普及拡大が見込まれており、遠隔操作しDRに対応させるDRreadyへの取り組みが、経済産業省を中心に広がっています。

リンナイは2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年のハイブリッド給湯器年間販売30万台を計画しています。電気とガスを使い分けられるリンナイのハイブリッド給湯器「ECO ONE(エコワン)」のDRについて、エネルギー仲介業務を行う株式会社エナリス様と実証実験を開始しました。



ハイブリッド給湯器「ECO ONE(エコワン)」

VOICE

~DRreadyの実証実験を行っているエナリス様に聞く~

エナリスは、電力小売事業や法人のエネルギーによる脱炭素推進をサポートする事業のほか、分散するエネルギー源を束ねて電力の需給バランスを調整するアグリゲーション事業に力を入れています。その一つである電力使用量を調整する「デマンドレスポンス(DR)」において、リンナイさんと協業することになりました。

2016年度から経済産業省とアグリゲーション実証も含めて足掛け8年、VPP(分散型エネルギーを一つの仮想電力に置き換える)実証事業を行っている当社は、以前から家庭用のエネルギーにおいてヒートポンプ給湯機の活用には注目していました。ハイブリッド給湯器は、ヒートポンプ給湯機に加えてガス給湯器も備えていることで「湯切れ」の心配がないため、本来用途での利便性を損なうリスクを低減した上で電力の活用を両立させることのできる重要なリソースであり、エネルギー業界において影響力が高いと感じています。

我々はハードの製品をつくっているわけではないので、リンナイさんのような機器開発のできるメーカーとこれからもコラボレーションしていきたいと思っています。地球環境の観点でも、脱炭素に向けてどうやって貢献していくかを一緒に考えて、進めていければと思っています。



株式会社エナリス
事業企画本部 本部長 兼
みらい研究所 所長 小林 輝夫 様



オペレーションルーム

マテリアリティ特集①-3

水素社会の実現に向けて水素調理機器の認証を取得

リンナイは、カーボンニュートラルの実現に向けた一つの手段として水素社会の実現を想定した機器開発を進めており、調理機器の分野において、トヨタ自動車様と一緒に2022年から水素調理に関する共同開発を開始しています。その中で純水素を安全に燃焼させる技術を確認し、2024年12月に水素グリラー、2025年5月に業務用水素コンロの認証を取得しました。

認証においては、ガス機器の検査も行っている日本ガス機器検査協会(JIA)様から取得しており、水素燃焼機器の安全性が認められました。これらは、「業務用水素ガス厨房機器検査規程」の第1号・第2号の認証となり、持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩となりました。今後も水素機器開発を通じ、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を進めていきます。



2025年5月に認証取得した業務用水素コンロ

VOICE

~ガス・水素燃焼機器の認証機関 日本ガス機器検査協会(JIA)様に聞く~

日本ガス機器検査協会は、ガス機器の検査を行う第三者機関として設立しました。普段は検査基準や検査の方法が規定されている検査規程の制定に関わる業務や、検査所において検査規程に基づいたガス機器の検査・認証業務を行っています。

近年、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速していく中、2022年にリンナイ様が水素給湯器のプレスリリースを出されたこともあり、水素燃焼による機器が実用化されていく前に、この分野においても現在市場に流通されているガス機器と同様に、安全に関する基準の必要性を感じるとともに、ユーザーの方々に水素燃焼機器を安全に使っていただくための基準策定は急務だと感じました。

このたび、水素グリラーと水素コンロを含む業務用の水素ガス厨房機器を対象とした安全基準を規定することができ、水素エネルギーの安全安心な利用の貢献に向けて一歩踏み出したのではないかと考えております。今後もカーボンニュートラルの実現に向けて歩を進めていきたいと思っています。

リンナイ様には、より多くの水素燃焼機器などの開発を通して、幅広い分野で、これからのカーボンニュートラル社会の新たな可能性を見い出してほしいと思います。



日本ガス機器検査協会
名古屋検査所 関山 貴洋 様(左)
認証技術部 堀岡 洋太 様(右)

マテリアリティ[環境]

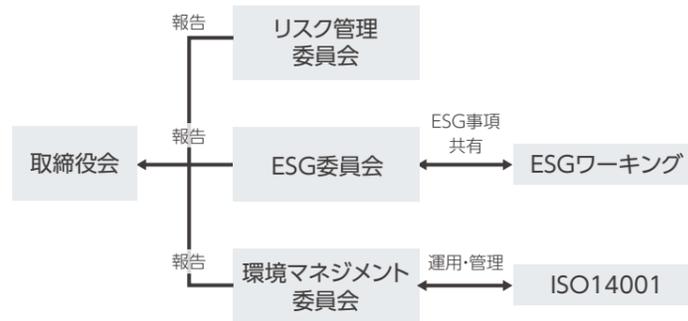
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクトおよび課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

■ガバナンス

当社は環境課題について、リスク管理委員会、ESG委員会、環境マネジメント委員会などを通じ取締役会に報告を行っています。ESG委員会は、改善活動の実務組織としてESGワーキングが機能しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動など、環境問題に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、取締役会への報告を行っています。



■リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動など、環境問題に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

■指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」や「環境貢献商品の売上目標」を定め、環境問題のリスクへの対応に努めています。

■戦略

熱機器を取り扱う企業として気候変動に関することは重要なこととして理解しており、気候変動によってリンナイのビジネスに与える影響を想定しています。また、この先の変化に応じてどのような対応が必要で、どのぐらいの財務影響が考えられるかを検討しています。

		リンナイへの影響		リンナイとしての対応 または リンナイとしての影響	利益影響 (金額/期間)	緊急度
		1.5℃シナリオ* (1.5℃未満の上昇におさえるために リンナイが何をやるか)	4℃シナリオ* (4℃上昇してしまった場合にリン ナイが受ける影響)			
移行 リスク	気候変動に伴う 原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い 材料のサプライヤーへのカー ボンプライシング(炭素税・排 出量取引)によって原材料へ の価格転嫁が進むことで、調 達コストが上昇するリスクが ある。	—	リサイクル可能な材 料へ転換する。 自助努力によって調 達コストを削減する。	△154億円/年 △14億円/年	低 低
	水資源の枯渇に よる給湯器規制	世界的な水不足問題におい て、水資源を多く利用する可 能性のある給湯器の販売に規 制がかかるリスクがある。	—	水使用量の制御がで きる給湯器を開発す る。	△7億円/5年	低
	化石燃料規制に よるガス給湯器 規制	今までの「省エネ」「省資源」と いった「低炭素社会」の概念か ら、「脱炭素社会」という長期 的目標概念への変化により、 化石燃料を使用するガス給湯 器は、消費者の使用目的を達 成するために今までと違う方 法を求められる方向へ進み、 従来商品を代替する対策を迫 られるリスクがある。	—	エネルギーに関わる 状況変化を読み取り つつ、必要となる商 品を意識した技術を開 発、確立する。	△150億円/年	中
物理的 リスク	自然災害による 物流リスク	—	自然災害(洪水・集中豪雨・水 不足など)の影響によってサ プライチェーンの流通が継続 できないリスクがある。	事業継続計画(BCP) による対応能力を高 める(資材調達先・生 産拠点の分散化な ど)。	△4億円/年	中
	稼働コストの増 大リスク	—	平均気温上昇による空調や冷 却装置の稼働コストが増大す るリスクがある。	再生可能エネルギー などによる自家発電 の導入を推進する。	△86億円/5年	低
機会	環境規制強化 (CO ₂)による省エ ネ給湯器の普及	当面の「低炭素社会」におい ては、より効率の良い省エネ 給湯器が求められる。また、 「脱炭素社会」実現における 脱炭素ガスなどの技術の進行 により、従来から継続した省エ ネ給湯器が求められる。	—	より効率の良い省エ ネ給湯器のライン アップ拡充と販売拡 大を進めていく。	+84億円/年	中
	環境規制強化 (PM2.5)による ガスボイラーの 普及	石炭ボイラーを使用している エリアにおいて、PM2.5を発 生しないガスボイラーが求め られる。	—	環境規制が進んでい ないエリアをターゲ ットとし、そのエリアの 使用環境に合った商 品を普及拡大してい く。	+84億円/年	中

*1.5℃シナリオ/4℃シナリオ:
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(2014年発表)にて用いられた、地球温暖化における約1.5℃の気温上昇、および約4℃の気温上昇によってどのような影響があるかを想定する予測シナリオ

マテリアリティ[環境]

バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

*お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
 [対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(※1 リンナイ株式会社、※2 リンナイ株式会社および国内連結子会社)
 [対象期間] 国内:2024年4月1日~2025年3月31日(※2 2023年4月1日~2024年3月31日)
 海外:2024年1月1日~2024年12月31日
 [CO₂排出量(単位)] tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

マテリアリティ[環境]

環境マネジメント

当社は、以下に基づき、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境方針

当社は、環境基本理念、環境スローガンのもと、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス(開発・調達・生産・販売・物流・使用・廃棄)で全員参加の環境活動を推進します。

- 熱機器(温水機器、厨房機器、暖房機器等)およびその関連機器の開発・生産活動、販売・サービス活動において環境に与える影響を的確にとらえ、生物多様性への配慮、環境汚染の予防、気候変動の緩和および気候変動への適応と環境負荷の低減をはかるため、環境目的・目標およびプログラムを定めて環境保全活動を推進します。
- 環境関連の法規制および当社が認めたその他の要求事項を遵守します。
- 従業員の環境意識を高め(E-マインド)、環境と調和した工場・事務所(E-ファクトリー・E-オフィス)で環境に配慮した資材の調達(E-プロキュアメント)と、モノづくり(E-プロダクト)を行い、環境負荷の少ない商品の販売・サービス活動により(E-マーケティング、E-サービス)、地球温暖化防止(省エネルギー)や資源の有効利用、排出物の削減と再資源化(リサイクル)、地域や社会との協調活動などに取り組みます。
- 経営層による見直し会議(レビュー)および環境内部監査等を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持と継続的改善をはかります。
- この環境方針は、従業員並びに組織のために働くすべての人々に周知するとともに、利害関係者に公表します。

環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

推進体制

社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。

ISO14001 認証取得状況

環境基本理念・環境方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

[リンク先](#) [データ集 環境データ] 認証取得状況

環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

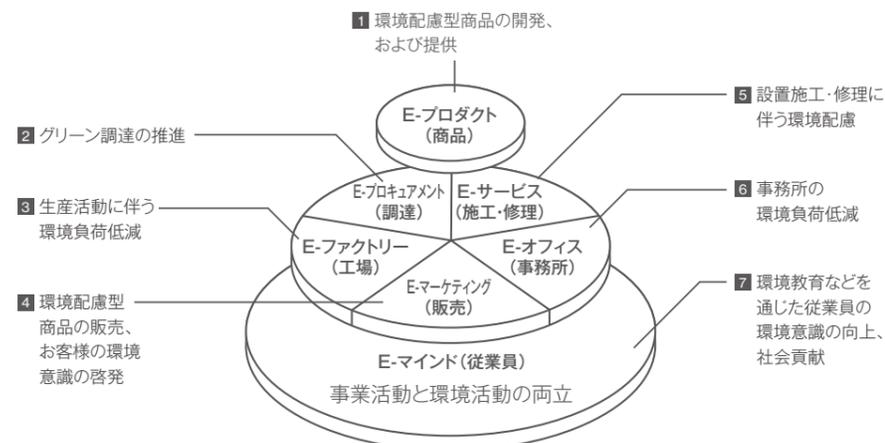
毎年の外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されています。

法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して日々の監視、定期的な測定、環境監査を徹底しています。万一、違反や苦情が発生した場合には、迅速に対応する仕組みを構築し再発防止を図っています。

今年度は、公害防止関連法など環境に関係する法令違反はありませんでした。

[リンク先](#) [データ集 環境データ] サイト別データ



商品ライフサイクル全てのプロセスで全員参加の環境活動を推進

マテリアリティ[環境]

環境配慮設計(製品アセスメント)

当社は、製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から廃棄に至る製品のライフサイクル全体で環境に配慮できるよう対応しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計(リサイクル可能な設計仕様への取り組み)を行うなど、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

当社の主な環境配慮設計指針

- 省資源
- 製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- 使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- 再資源化の可能性(部品への材料表記など)
- 安全性
- 収集・運搬の容易化
- 廃棄段階における環境負荷の低減(リサイクル設計への配慮など)

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が急速に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループやサプライチェーンを通じた環境貢献が求められます。取引先様へ、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をともに進め、温室効果ガス排出量の削減など、環境負荷物質の削減につなげています。

環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的に行っています。

内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高めるさまざまなプログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。

環境社内報「ecoのコエ」

国内外の環境動向や社内の環境貢献取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。

環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全てを対象とし、環境保全や地域コミュニケーションなどに大きく貢献した事例を表彰するものです。

今年度は、過去最多の286件の応募があり、大賞1件の他、製造、オフィス、物流、社外貢献の分野別に9件の優秀事例が選ばれました。



マテリアリティ[環境]

温暖化防止

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2050年までの長期目標を設定してエネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けて

家庭の熱利用におけるカーボンニュートラルの実現は、国策を踏まえた対応が必要であり、エネルギーインフラに関連する事業者にとって関わりの深いテーマです。当社は、2021年に企業方針として2050年を目標年としたカーボンニュートラル宣言(RIM2050:Rinnai Innovation Manifesto)を公表し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

🔗 リンク先 [カーボンニュートラル実現に向けて \(RIM2050\) https://www.rinnai.co.jp/technology/carbon_neutral/](https://www.rinnai.co.jp/technology/carbon_neutral/)

商品使用時のCO₂ゼロに挑戦

気温上昇の抑制に向けて世界が動くなか、当社は、気候変動による未来のリスク影響や機会を想定して対策を講じるとともに、2050年までに商品使用時のCO₂ゼロに挑戦します。当社商品をライフサイクルで見ると、「使用時」におけるCO₂排出量が最も多いため、これまでのハイブリッド給湯・暖房システムECO ONEなどの省エネ商品を進化させるのはもちろん、再生可能エネルギー化などのエネルギーインフラへの対応や、CO₂を全く排出しない商品・システムづくりが求められています。

本格的な脱炭素社会を見据え、住宅環境に関わる水素インフラに対応できる燃焼機器やCO₂実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究や、ハイブリッド給湯器のDRready実証実験など、時流に合わせて技術力を結集し着実に進めてまいります。



純水素ガス厨房機器の認証マーク



今回認証を取得した水素グリラー

🔗 リンク先 [「マテリアリティ特集①-1」ハイブリッド給湯器「ECO ONE\(エコワン\)」の普及促進](#)
[「マテリアリティ特集①-2」ハイブリッド給湯器のDRready実証実験を開始](#)
[「マテリアリティ特集①-3」水素社会の実現に向けて水素調理機器の認証を取得](#)

工場・事業所のCO₂ゼロに挑戦

商品をつくる工場と本社・営業拠点をはじめとする当社事業所からのCO₂ゼロに挑戦します。温室効果ガス排出量の中でスコープ1(ガス・燃料)、スコープ2(電気)を対象に、日々のモノづくり改善を通じたCO₂排出量削減活動や、積極的なグリーン電力への切替えなどを通じて、2050年CO₂ゼロをめざします。



全国事業所においてZEB認証取得活動を推進(四国支店)

主な目標指標

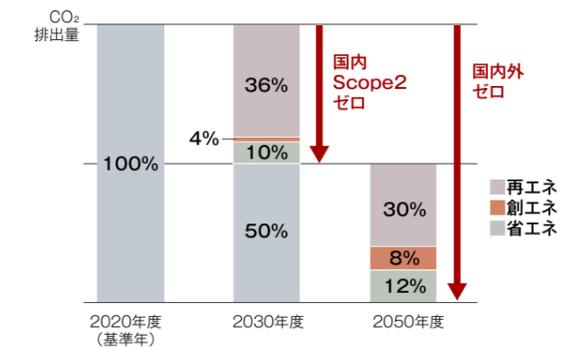
- 2030年までに国内全拠点のグリーン電力化
- 2050年までに海外全拠点のグリーン電力化

目標達成のために考えられるアプローチ例

- 省エネ: からくり改善*によるエネルギーゼロ化の推進
 工程・動線の最短化によるムダの徹底排除、など
- 再エネ: 設備の電化による再エネ化の促進、など
- 創エネ: 太陽光パネルの設置、など

*モーターなどの動力を使わずに重力を使用した単純な仕組みで部品の運搬時などに活用

今後のスコープ1,2削減シナリオ(予定)



スコープ3(商品使用時以外)のCO₂ゼロに挑戦

気候変動によるリスクの緩和をめざし、商品使用時におけるCO₂排出量以外にも、材料や部品の調達、物流、人の移動、そして廃棄などに伴うCO₂排出量を含めて削減の余地があると考えています。当社は、各工程において最適な省エネ・CO₂削減活動を進めて、スコープ3におけるCO₂ゼロに挑戦します。2030年以降の具体的な計画は、2050年の脱炭素社会を見据えてRIM2050協議会の中で策定・検討をしていきます。

目標達成のために考えられるアプローチ例

調 達	取引先様とともに材料・部品調達にもこだわった環境配慮への取り組みを充実・促進、他
物 流	改善範囲を「物流」「サプライヤー」にまで広げ、CO ₂ 削減活動を強化、他
廃 棄	回収スキームの構築、運用、他

マテリアリティ[環境]

資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、資源の持続可能な利用と環境負荷の最小化をめざし、廃棄物や水への取り組みを進めています。

廃棄物の発生抑制とゼロエミッション

当社は、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)に継続して取り組んでおり、再資源化率99.5%以上を維持しています。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化していく取り組みを継続的に実施していきます。

※当社製造現場のゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

主な取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策) 抜き落とし材の有効利用 不良率削減への取り組み 残存薬剤の回収率向上 輸送資材のリターナブル化 過剰梱包の廃止 軽量化設計(材料使用量の削減) リサイクル材の活用、他 	事務系	<ul style="list-style-type: none"> 事務所でのDX推進によるペーパーレス化 使い捨て用品、消耗品類の使用縮小 コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他
		共通	<ul style="list-style-type: none"> 材料分別の精度向上 優良産廃処理業者への委託、他

産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。事業登録証、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストなどの運用状況はもちろん、毎年処理委託先へ出向いて現地審査を行い、廃棄物の適正処理の状況や社員教育の実施状況等についても意見交換を行っています。

PCB廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を採用するとともに、梱包材の再利用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

事例 社員発のアイデアで、有機廃棄物を堆肥化する仕組みを構築

リンナイブラジルヒーティングテクノロジーでは、食堂などから廃棄される食料残渣を効果的に堆肥化する仕組みを構築し、資源循環への意識啓発を高める活動を行っています。安全で衛生的な堆肥を得られるよう、専門家の助言を受けながら取り組みを進め、これまで廃棄していた有機廃棄物を約4t/年削減することができました。有機肥料は、祝賀行事等の記念品として従業員や関係者に配布し、喜んでいただいています。



発酵、破砕、乾燥をさせながら堆肥づくりを実施



従業員や関係者へ有機肥料を配布

事例 プレス加工の根本的な工法を見直し、歩留まり改善などに貢献

大口工場では、コンロ部品の金型構造を見直し、1つの工程で鋼板から部品を抜き落とす加工方法に変更して寸法精度を高めるとともに、歩留まりの改善につなげました。全体的な工程短縮(省エネ)にも貢献しています。

年間効果

- ・ 廃棄物排出量 ▲250t(▲40%)
- ・ CO₂排出量 ▲20t(▲60%)



コンロの部品(五徳)

マテリアリティ[環境]

リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80～90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工事業者経由で回収・処理されています。当社が加盟する一般社団法人 日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的実施しています。



処分場の視察

これまで、アンケート形式やリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認をはじめ、さまざまな形式で調査を実施してきました。

これらの調査を通じて、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。

家電リサイクルへの取り組み

家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)に基づき、資源の有効利用を推進するため、廃棄物の減量化やお客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

リンク先 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告 <https://www.rinnai.co.jp/csr/result/index.html>

容器包装リサイクルへの取り組み

資源の有効活用を推進するため、家庭から廃棄される商品の容器・包装には製造・利用事業者(企業)によるリサイクルが法律(容器包装リサイクル法)で義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

主な取り組み

- ・節水に対する意識の向上(「出しっぱなし」の禁止など)
- ・雨水の利用
- ・水使用設備における節水機能の活用
- ・循環水の仕組みの構築、および活用(処理排水の事務所トイレへの活用など)

事例 検査方法の合理化で、環境負荷の低減に貢献

食器洗い乾燥機の製造検査工程において、外乱要因が大きく、難易度が高いと言われる温度や気密検査の技術を確立させ、品質余裕度を保ったうえで、これまで洗浄工程で保証していた各検査時間を大幅に短縮させて環境負荷の低減につなげました。

年間効果	・水使用量	▲540m ³
	・CO ₂ 排出量	▲20t



食器洗い乾燥機

水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)*を活用して当社グループにおける水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域のリスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

*AQUEDUCT(アキダクト):世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスクを示した世界地図・情報を提供しているツール

マテリアリティ[環境]

汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制やお客様先からの要求に応じた管理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」や、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。

化学物質管理指針については、国際条約(POPs条約)や、アメリカのTOSCAなど、変化の早い販売先の国際動向に合わせて随時改訂を行い、関係者へ適時適切に共有できる仕組みのもと運用しています。

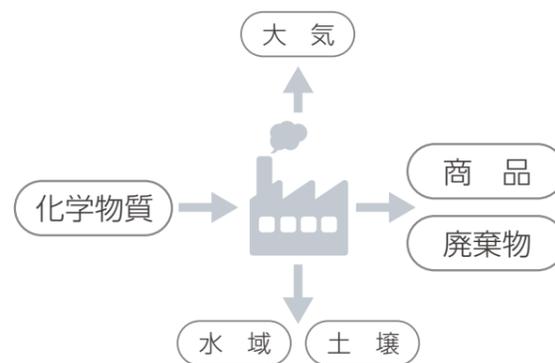


化学物質管理指針 表紙

工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について「取扱量・排出量・移動量」の把握・管理を行っています。



化学物質の排出・移動の流れ(PRTR法対象物質)

事例 環境に配慮したモノづくり

当社グループの製造拠点では、各工程における改善活動を通じて環境負荷の低減に努めています。

電子基板などの製造を行うオール・ビー・コントロールズでは、レンジフードの制御基板に使用している防湿剤(有機化学物質)の削減と、自動塗布化などの工程改善を行い、環境負荷の低減につなげました。



制御基板



レンジフード(OGRシリーズ)

緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、さまざまな緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練(オール・ティ・エンジニアリング)

重点設備の定期点検

環境や安全への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検を行っています。設備の個別点検、計測器の動作確認ならびに緊急シミュレーションなどを通して、重大事故発生の未然防止に努めています。

マテリアリティ[環境]

生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、世界的なネットワーキング達成に向けた取り組みを検討していくとともに、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行っています。

生物多様性保全に対する考え方

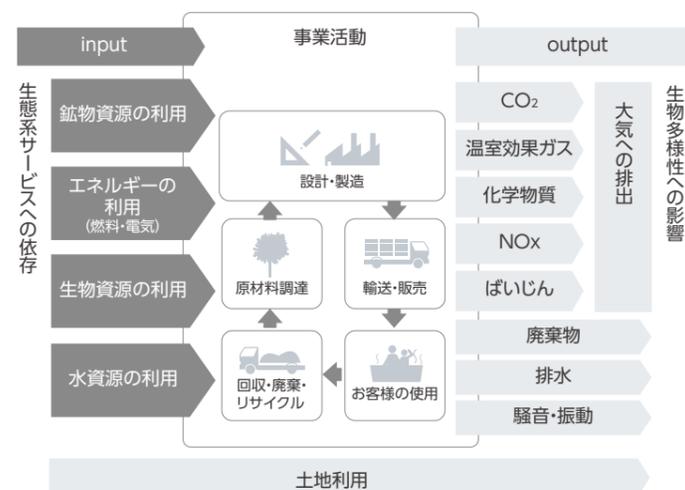
当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、組織的に活動を進めています。

生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 影響の把握と削減	リンナイは、事業活動における生物多様性への影響の評価、把握、分析、目標の設定を行い、その影響の継続的な削減に努めます。
4. 進め方	リンナイは、生物多様性と、事業の視点により、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。
5. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

事業活動と生物多様性とのかわり

当社は、原材料調達を含む事業活動全体を通じて自然に与える影響・依存要素の把握を行うとともに、今後考えられるリスクの整理と、対策の検討を継続して行っています。



さらに、各部門に生物多様性保全への関心を持ってもらうため、当社グループの事業活動と生物多様性との関連性を伝えながら、各職場において生物多様性にも寄与する活動(CO₂・廃棄物・大気・水など)を推進しています。

影響要因	リンナイとの関係性例	主な活動テーマ	主な取り組み
温暖化防止	CO ₂ など温室効果ガスの排出	温暖化防止	省エネ設計 工場・物流・オフィスの省エネ
過剰消費	資源の消費	資源循環 省資源 地域貢献	投入資源削減 再資源化 循環利用 外来種駆除
外来種	部品や商品輸送に伴う移入		
土地利用	地下資源の採掘や建設等に伴う土地改変		
汚染	管理不徹底による化学物質の放出	汚染防止	製品含有・製造使用の削減 公害防止

特定外来生物の駆除を通じた地域貢献

2017年度より6月の環境月間において地域の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに、特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除活動を継続的に続けており、今年度は736kgを駆除しました。

「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。オオキンケイギクは、非常に繁殖力の強い多年草のため、当社工場へ行き交う物流トラックや、社員の通勤車輻などに種子が付着して運び込まれて当地に生育した可能性があります。生育を放置しておくと、同様に別の場所に拡散し、広範囲に生育してしまう恐れがあり、この地で事業を行う当社にとって生物多様性への危機を防ぐ責任があると考えています。

当社は、継続実施のために、定期的なモニタリング調査を通じて駆除前後の生育状態の定点観察を行うとともに、種を持つ時期に駆除をしないよう短期間で集中して活動を行うなど対策の見直しを重ねています。この地の生物多様性保全に向けて、完全駆除できるまで続けていく予定です。

当活動は愛知県主催の「あいち生物多様性企業認証制度」において「優良認証」を継続取得しています。



愛知県江南市の高校生の皆さんと一緒に特定外来生物「オオキンケイギク」の基礎講習と駆除活動を実施

マテリアリティ[安全安心] | マテリアリティ特集②

リンナイグループを支える関連会社

リンナイグループは、技術力のある多くの製造関連会社に支えられて製品をつくっています。リンナイ主要工場のある愛知県とその周辺に配置されており、製品・部品の開発・製造において常に連携ができる状態にあります。

製造関連会社の配置マップ



リンナイはガス機器などの燃焼機器を製造しており、安全性に細心の注意を払わなければいけない事業になります。重要な部品はリンナイグループ内で生産する考え方で、その多くの重要部品・ユニットは、製造関連会社でつくられています。まさに「内製化」の方針であり、自分たちで安全性を担保するとともに、技術を開発・確立をすることで、Q:品質(安全性)、C:コスト、D:納期をより高いレベルに進化させていくことができます。

製造関連会社が生産する重要製品・部品



製造関連会社の品質表彰受賞

リンナイ製造関連会社のアール・ビー・コントロールズが、経済産業省の主催する「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2024)」において、企業総合部門の特別賞(審査委員会賞)を受賞しました。「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード)」は、経済産業省が製品安全に積極的に取り組んでいる事業者を公募・審査をして表彰する制度です。各事業者が扱う製品自体の安全性ではなく、各事業者が取り組んでいる製品安全活動が評価対象となっています。この表彰において、部品特性を踏まえた製品安全を実現する多重の対策実施や、「べからず集」への過去トラブルの集約化と再発防止、製品安全の知識および知識の浸透に向けた教育プログラムについて評価されました。具体的な選出理由として、以下の3点が挙げられました。



① 部品特性を踏まえた製品安全を実現する多重の対策実施

ガス燃焼機器の電子制御部品に求められる高度な品質と安全性を実現するため、電子部品故障時の安全性のFMEAでの評価、マイコンの動作異常を想定してソフトウェアによる安全を担保するしくみの標準設計書での規定など、多重の対策を講じている。

② 「べからず集」への過去トラブルの集約化と再発防止

過去に発生したトラブルの内容や原因、対策を「技術問題点反映チェックシート(べからず集)」に集約し、製品の開発・設計段階でこれに照らし合わせて同様の誤りや見落としなどが無いかを確認することで、網羅的な再発防止策につなげている。

③ 製品安全の知識および知識の浸透に向けた教育プログラム

製品安全の重要性や関連法令等について学ぶ階層別の教育プログラムや、設計に必要な知識や技術の標準化をねらいとし、配属後2年間をかけて受講する設計者向けの教育プログラムを整備している。

受賞のトップコメント

当社はリンナイの製造関連会社で、本社を石川県金沢市に置き、県内に2つの工場を有しています。事業内容としては、多くがお客様の消費生活製品に搭載される電子制御のユニットの製造・販売を行っています。お客様の製品に搭載する電子制御のユニットは、製品の機能や性能を考えると人間でいう頭脳のようなもので、重要な部品に相当するわけですが、合わせて、製品安全面での関わりも非常に深く、より重要なものと認識しています。

会社は1971年、電子点火装置の生産からスタートしています。ガス機器の燃料への点着火を確実にするという点で、その時から製品安全のための部品として、品質や信頼性を重要視してきた製品安全文化の醸成につながる、歴史的な背景があります。それから十数年経過した後、電子点火装置から電子制御ユニットへと、燃焼の制御、温度調節の制御、自動運転の制御、遠隔の通信制御など、多機能・高性能を実現して発展してきており、その過程において、開発設計の段階から製品安全を構成する体制づくりや手法・ルールを整備してきました。また、平行して、製品安全の重要性を社員に教育を通じて周知し、意識向上を図っています。

こういった活動がこのたび評価を受けることとなり、大変光栄であるとともに、今後もより一層、お客様への「安全安心」をお届けられるよう、引き続き品質向上に向けて努力していく所存です。



アール・ビー・コントロールズ 社長
横山 考志

マテリアリティ [安全安心]

安全・安心への取り組み

インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧につなげています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

製品事故情報の開示

当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせおよび注意喚起するため、コーポレートサイトに直接お客様に積極的に情報を開示しています。

アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

アフターサービスの迅速化

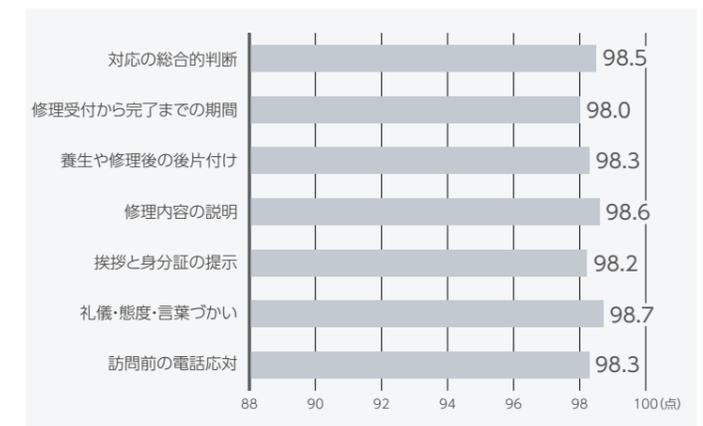
全国約600名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの修理完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

サービスマンアンケートハガキによる評価

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2024年度はのべ12.3万人に対しアンケートを実施し、平均98.9点の評価をいただきました。

修理サービスのお客様満足度



保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5～10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

マテリアリティ [安全安心]

お問い合わせ対応・サポート体制

『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

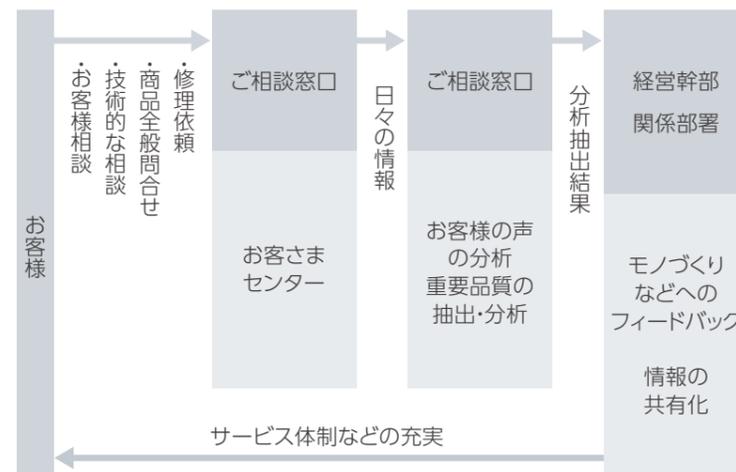
お客さまセンターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2024年度は、フリーダイヤルに約70万本、メールで約2.3万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。



お客さまセンター

お客さまセンター

お客様満足 (CS) のさらなる向上をめざし「お客さまセンター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、さまざまなお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。

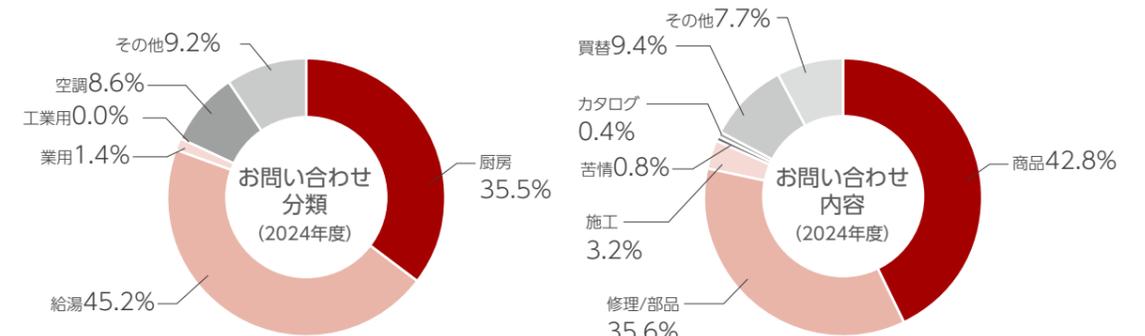


カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメントに対する会社の姿勢について検討を実施し、掲示しました。また、社内では講習会を開き、関係者にて認知・理解を深めています。

詳しくは <https://www.rinnai.co.jp/contact/repair/>

お客様の声



Q&A (よくあるお問い合わせ)

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお応えして、コーポレートサイト内に「よくあるお問い合わせ」ページを開設し、動画によるご案内などで多くの方にご利用いただき、約68.5%の方が解決したとの回答でした。



Q&A (よくあるお問い合わせ)

マテリアリティ [安全安心]

点検への取り組み

リンナイ株式会社は、製造から10年以上経過した浴室暖房乾燥機において、経年劣化故障によりごくまれに発火に至るおそれが判明したため、点検・修理を無償で行うこととしました。対象製品は、温風等を浴室内に循環させるファンモーター内部のリード線引き出し部が経年的に腐食することで短絡が起き、発火によって製品の焼損に至るおそれがあります。当社は、対象製品をご使用中のお客様に対して、直ちに換気運転以外の使用中止をお願いするとともに、対象製品と、その特定方法、専用お問い合わせ窓口をご案内いたします。

当社といたしましては、このような事態が生じたことを重く受け止めており、お客様に大変ご迷惑をおかけしますことを心からお詫び申し上げます。また、今後、同様の事態が発生しないよう再発の防止に努めてまいります。何卒ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

対象製品・特定方法・お問い合わせ窓口につきましては下記をご覧ください。
<https://www.rinnai.co.jp/safety/safety/2025/0415/>

機器を長期間使用すると、経年劣化により安全上支障が生じる恐れがあります。当社では、「あんしん点検」を行い、経年劣化に起因する製品事故の防止に努めています。「あんしん点検」は、消費生活用製品安全法(消安法)の「長期使用製品安全点検制度」に準じて当社が所属する工業会が定めた点検ガイドラインに基づき当社の点検基準で行う点検です。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。

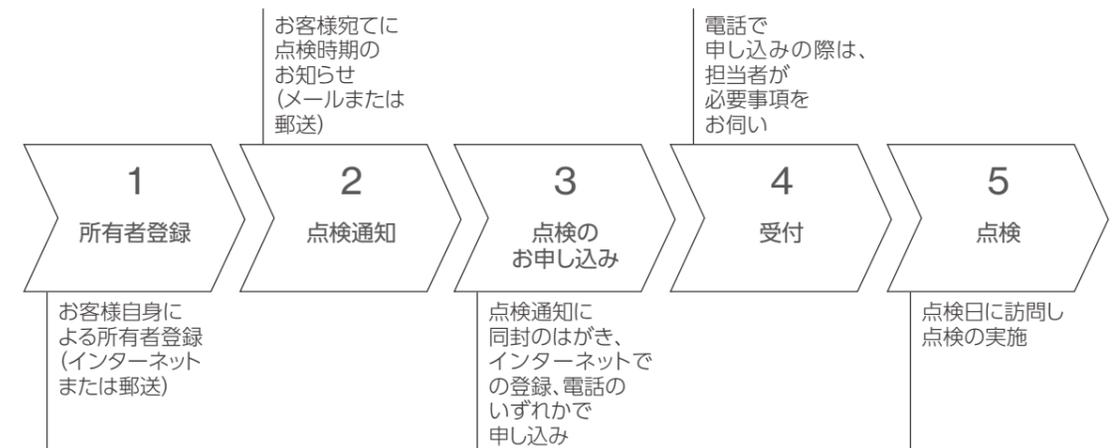
消費生活用製品安全法の改正が2021年8月に施行されました。改正前に特定保守製品に指定されていた製品の所有者様には、「長期使用製品安全点検制度」により行う法定点検(有料)を受けることが求められていましたが、改正により一部の製品が法令の対象から除外されました。詳しくは、「法定点検に関する法令改正について」をご覧ください。

<https://www.rinnai.co.jp/safety/system/law/>

あんしん点検対象品



点検の流れ



※ビルトインコンロ、空調機器の製品は点検通知をお送りしていません。

当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつもお問い合わせいただいてもスムーズにお答えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報は、法令や当社プライバシーポリシーや厳格な管理に基づき適切に保護しております。

今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでいきます。

マテリアリティ [安全安心]

点検の実施について

経年劣化に起因する製品事故を防止するため、あんしん点検(有料)をおすすめしています。点検を受けない場合は機器の取り替えをおすすめしています。

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。

点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。

お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。点検は当社で認定された点検員が実施いたします。また、点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていきたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、修理する、といった活動が主でしたが、これにあんしん点検制度を通じて点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、 よい対応、 法令知識、 点検員レポート	<ul style="list-style-type: none"> 点検マニュアルにて、アポイントメントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。 適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。 点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。 点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。
2	顧客視点	経年劣化商品の使用実態、 お客様の声の商品反映	<ul style="list-style-type: none"> 点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様への適切な情報提供を行っています。 点検受付時には、適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。 登録時には、登録完了通知をお送りし、登録事項の確認をお願いし、適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。
4	安心提案	壊れてからでなく壊れる前の 安心提案	<ul style="list-style-type: none"> 故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの 感謝のもとに	<ul style="list-style-type: none"> 製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知をお送りし、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近づいた頃には、点検通知を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。

マテリアリティ[生活の質の向上] | マテリアリティ特集③

「生活の質の向上」を体現する施設 『リンナイ青山』がオープン

リンナイは、南青山(東京都港区)にショールーム『リンナイ青山』を開業しました。『リンナイ青山』はキッチンやバスルームで使用するリンナイの商品を体験でき、消費者向けのショールームとしては初めての施設になります。リンナイが手掛ける「生活の質の向上」商品を実際に体現する場所であり、また青山という土地をコミュニケーションの場とし、新たな価値を創造する拠点としてスタートします。

オープンに先立ちまして、メディア向けの内覧会が開催され、その中で当社 内藤社長がこの『リンナイ青山』についての思いを語っており、その内容を通して、この施設について紹介いたします。

©photo by yansu

私たちが何よりも大切にしているのは、お客様に「驚き」と「感動」を届けることです。ただ機能的であるだけでなく、使った瞬間に「いいな」と実感していただける商品開発にこだわっています。そのために私たちが徹底しているのは「上質さの追求」です。永く愛されるデザイン、触れたときの心地よさ、細部にまでこだわった質感など、五感で感じる価値を大切にしています。



内藤社長のメディア向けスピーチ



内覧会の様子

このショールームは調理機器の「G:LINE(ジーライン)」や「DELICIA(デリシア)」、多くのお客様から高い評価をいただいているガス衣類乾燥機「乾太くん」、そして私自身がいつも感動している「マイクロバブルバスユニット」、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」など、こだわりぬいた商品を展示しています。

このショールームを青山という地に構えたのは、私たちにとって深い意味があります。青山は「衣食住」に関わる「文化」と「情報」が交差し、新たな価値が生まれる創造的な場所です。ここには国内外から多様な視点と才能が集まっています。

私たちはこの地での出会いと対話を通じて、これからの「熱と暮らし」について新たな発見やインスピレーションを得たいと考えました。同時に日本が誇る豊かな食文化や住まいの価値観を、ここから世界へ向けて発信していきたいという思いがあります。

この『リンナイ青山』は、私たちの100年を超える歴史の中で、新たな挑戦となります。この場所は単純に商品を展示する場ではなく、お客様やさまざまな分野の専門家、クリエイターの方々と共に、これからの「熱と暮らし」の可能性を探求する「共創の場」でありたいと願っています。

私たちリンナイはこの青山の地から、日本の豊かな食文化や住まいの価値を世界に発信するとともに、皆様との対話を通じて、常に新しい価値を生み出し続けます。熱機器メーカーの枠を超え、皆様の暮らしに寄り添う真のパートナーとして、これからも挑戦し続けます。



©photo by Daisuke Shima



©photo by yansu



©photo by yansu



©photo by Daisuke Shima

リンナイ青山

<https://aoyama.rinnai.jp/>

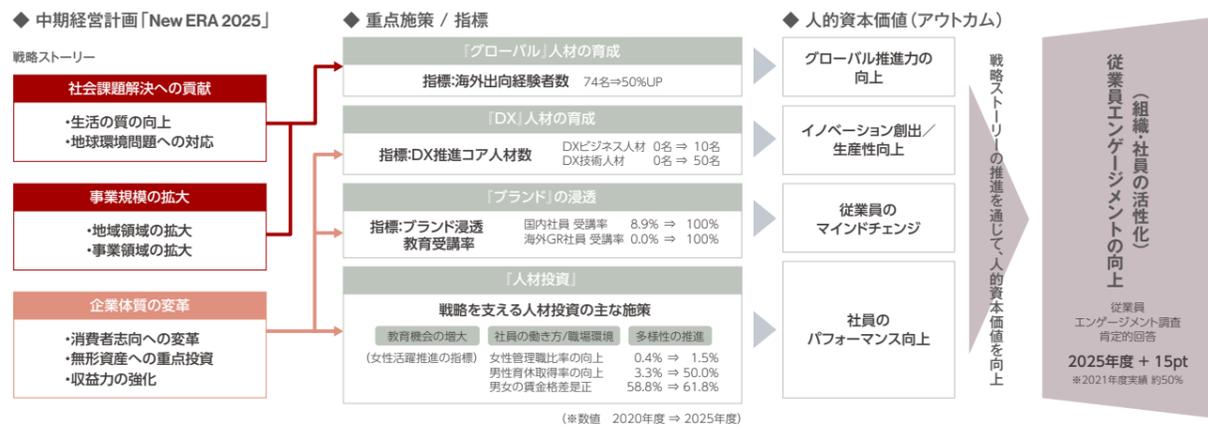
東京都港区南青山4-18-11
 フォレストヒルズイースト1F/4F
 1F:来館自由/4F:予約制
 火曜日~土曜日 10:00~17:00
 定休日:日・月・祝日・GW・夏季休暇・年末年始

マテリアリティ[人的資本]

リンナイの人的資本戦略

中期経営計画「New ERA 2025」では、「社会課題解決への貢献」「事業規模の拡大」「企業体質の変革」を軸とした戦略ストーリーを策定し、持続的で堅実な長期成長をめざしています。次世代への成長の第一歩として掲げたこれら戦略ストーリーを実現するためには、その原動力となる従業員の力を結集し、チャレンジし続けることが必要不可欠となります。当社では、経営戦略に紐づく人的資本への投資を積極的に行うとともに、戦略ストーリーの推進を通じた企業成長を実現することはもちろん、そのプロセスの推進により従業員の成長そしてエンゲージメントの向上を実現していきます。

人的資本戦略の概略図(指標および目標)



重点施策(人材育成方針、社内環境整備方針)

「グローバル」人材の育成

海外売上比率が50%を超えた当社にとって、海外市場での成長は事業規模拡大を加速させる大きなドライバーとなります。海外展開を強力に推進していくため、グローバル人材の質と量を確保していくことは、人材戦略上の重要な位置づけであります。

当社では国別・部門別に必要なポジションを明確化、海外人材育成のためのプログラム展開、海外人材プールの設定を行っています。社員への教育に関するサポートを充実させ、グローバル市場における競争力を高め、これまで以上に、海外事業の推進に注力し、持続可能な成長と競争力の確保をめざしてまいります。

【主な取り組み、実績】 海外外向経験者数 2022年度:109名 ⇒ 2023年度:120名 ⇒ 2024年度:124名

「DX」人材の育成

購買行動や流通構造が変化する社会において、これまでのビジネスや業務のプロセスの有り方を根本から見直し、企業体質の変革を実現することが必要不可欠です。2024年にはリンナイグループの優れたDXの取り組みに光を当て切磋琢磨する社内風土を醸成し、より効果的なDX活動を促すことを目的に社内表彰制度を導入いたしました。

人材面においては、当社のDXを先導するコア人材を「DXビジネス人材」、「DX技術人材」と定義し、専門的な育成プログラムを開始しております。その他社員にもITリテラシーの教育に力を注いでおり、パソコンを使う業務に従事する全社員が身に付けるべきITスキルを定義し、基礎教育を開始しております。今後も、新たなビジネスの創出と経営の合理化を実現するため、全社を挙げてスキルアップに取り組んでまいります。

【主な取り組み、実績】2024年度内のコア人材の認定 DXビジネス人材:4名(達成率40%)、DX技術人材:41名(達成率82%)

「ブランド」の浸透

当社では、国内外ともに一貫したブランド戦略を推進・展開しております。2024年度はSNSにリンナイ(株)公式のブランドアカウントを開設しました。リンナイが理想とする「健全で心地よい暮らし方」の世界観を積極的に発信し、多くのステークホルダーにリンナイブランドへの理解を深めていただく場となるよう期待しています。また新ブランド制定当初より、従業員一人ひとりがブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を理解し、日々の業務の中で体現していくことが、リンナイブランドを確立していく上で必要不可欠な要素と考え、当社社員を中心に浸透教育を継続して実施しております。今後も、皆様から選ばれるリンナイブランドを確立してまいります。

【主な取り組み、実績】従業員のブランドに対する理解度(肯定的回答) 2022年度:60% ⇒ 2023年度:56% ⇒ 2024年度:61%

戦略を支える『人材投資』(教育機会の増大、多様性の推進、社員の働き方/職場環境)

グローバル、DX、ブランドの取り組みに加え、経営戦略を実行する上で必要不可欠な従業員のパフォーマンス向上を狙う中長期的な人材投資も進めております。企業の成長においては、従業員が会社の方針や戦略に共感し、誇りを持ち自発的に仕事に取り組むことが必要不可欠であると考えています。当社では、2021年度より全社員を対象とした「従業員エンゲージメント調査」を実施し、現状の各組織課題の明確化および活性化施策を推進しています。直近の2025年1月に実施した第3回エンゲージメント調査では、製造現場を中心にコミュニケーションが活性化したことで、全体のエンゲージメント結果が7ポイント向上しました(前回47pt → 今回54pt)。一方、それ以外の職場ではまだまだ大きな改善には至っておらず、依然として会社や自分自身のキャリアに対する不安・現状維持マインドを打破しきれていない状況と考えています。会社の成長および従業員のエンゲージメント向上を実現するため、「教育機会の増大」、「多様性の推進」、「社員の働き方/職場環境」といった戦略を支える人材投資に、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

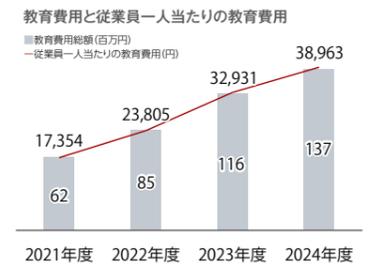
教育機会の増大

人的資本戦略の中でも社員に対する教育投資は特に重要と認識しており、従業員の能力向上と成長を促進するために積極的な教育機会の提供を行っています。当社の教育訓練費は、過去数年間で着実に増加しており、その推移は下図の通りです。また従業員の将来のキャリアを踏まえた学びを後押しするために自己啓発プログラムの拡充を行っています。申込者の約69%が旧来の通信教育型のプログラムから、新たに拡充したサブスク型のeラーニング、英会話などに移行し、社員が主体的な学びを実践しています。

さらに経営を担うリーダーの発掘・育成を目的とした「中核人材育成プロジェクト」を2021年より開始しており現在は3期目を迎えました。同様に早期のマネジメント力向上施策としてプレマネジメント教育を実施し、多方面から人材育成を図っております。今後も、教育・人材育成への投資を継続し、従業員の能力開発と組織の発展に努めてまいります。

【主な取り組み、実績】

中核人材プール 63名(前年比+15名)
プレマネジメント教育参加者 108名(前年比+53名)



多様性の推進

リンナイは多様な価値観・経験を持つ人材の活用による新たなアイデア創出のため、さまざまな取り組みを始めています。特に女性社員については、その能力活用についてまだまだ対策の余地があると認識しております。2024年度は一層の風土醸成を図るべく、経営トップからのメッセージの視聴、「アンコンシャスバイアス」に関する知識を深める教育を全社員に実施いたしました。また環境面でも男性育休取得の促進や時間有休の活用、家族手当の拡充等を実施しております。現状はまだ道半ばではありますが、当社の女性活躍推進における課題に対処するために、今後も積極的に取り組みを継続し、全従業員の参画と意識改革を促進し組織全体のイノベーション力と競争力を向上してまいります。

【主な取り組み、実績】

総合職新入社女性数/比率 2022年度: 9名/13% ⇒ 2023年度:11名/11% ⇒ 2024年度:25名/27%
女性職系転換数/比率 2022年度: 4名/13% ⇒ 2023年度:10名/34% ⇒ 2024年度:10名/43%
女性管理職数/比率 2022年度: 4名/0.6% ⇒ 2023年度:7名/1.0% ⇒ 2024年度:9名/1.2%
男性育休休業取得者数/取得率 2022年度:18名/22% ⇒ 2023年度:33名/36% ⇒ 2024年度:50名/64%

社員の働き方/職場環境

当社では健康サポートや人事制度改定などの取り組みを通じて、社員のエンゲージメントと生産性を向上させることをめざしています。全社員が利用できる福利厚生サービスでは健康をサポートするプログラムを積極的に展開しております。その他定期的な健康診断やストレスチェック、リニューアルした社員食堂での健康食を提供し、社員の健康維持やストレス管理を支援しています。人事制度面においては社員の働き方や時代変化に適した制度の見直しの必要があると考え、時間有給制度の導入、家族手当の見直し、再雇用者の働き方の見直しを実施しております。従業員がワークライフバランスの向上を実感し、より充実した職場環境で働くことが実現できるよう今後も社員の声に耳を傾けながら、努力を継続してまいります。

【主な取り組み、実績】福利厚生サービス利用者 2,986名(前年比+888名)

マテリアリティ [人的資本]

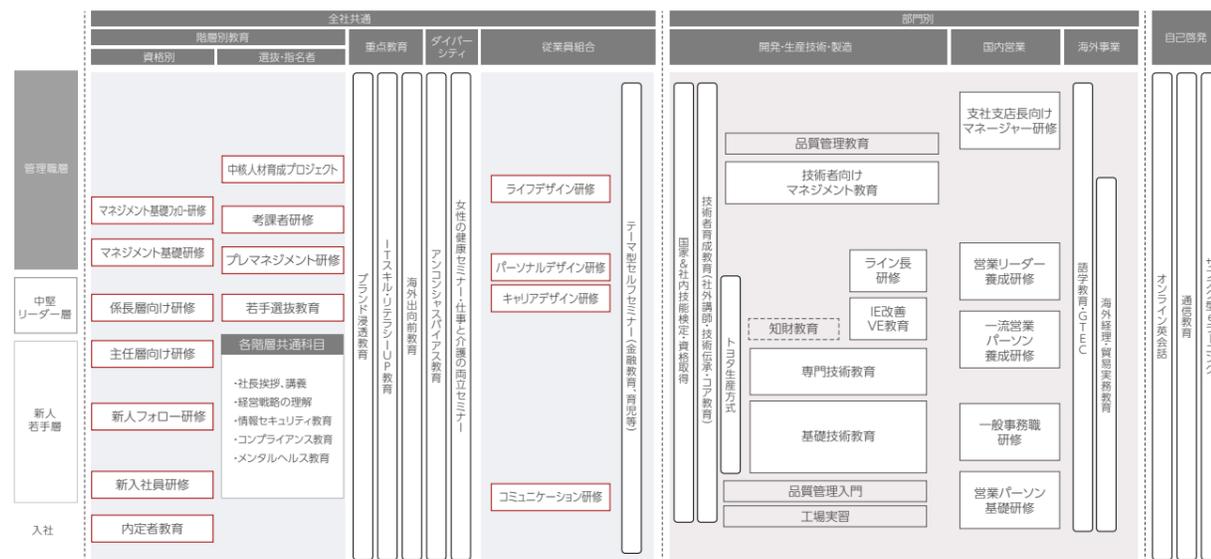
人材育成

リンナイの土台となっている社是の「和 氣 眞」は「一緒に仕事をする相手のことを思いやり、力を合わせ、個々が強い責任と誠意を持ち、何事にも勤勉さと科学的な視点をもって挑戦する」という意味が込められており、その思いを持つ人材の育成のため、教育機会の提供や拡充を進めています。

人材育成の全体像

従業員一人ひとりの力を引き出し、成長を促すことを主眼に置き、各階層の役割の認識とビジネスの基礎的な力の醸成を目的とした「階層別研修」、各部門での実務能力の向上のための「職務別教育」、従業員個々のキャリア、スキルUPの機会を提供する「自己啓発カリキュラム」、実務を通じたノウハウ伝達と育成を目的とする「OJT (On-the-Job Training)」を要素とした教育体系としています。

教育体系のイメージ



新入社員研修の様子

「階層別研修」は、入社時および昇格などの節目ごとに、グループ会社も含めたすべての社員を対象に実施しています。各階層でリンナイの理念・経営戦略、業務遂行上の遵守事項など、従業員が理解、実践をしなくてはならない内容について教育を行う他、階層ごとの期待・役割理解および業務の場面で実践することに重きを置き、スタンス・スキル習得に取り組んでいます。

マネジメント人材の育成と指名・選抜教育

リンナイ全体の成長、変化の激しい社会への対応のためにはマネジメント層の役割が特に重要であり、従来のマネジメント力強化を目的とした階層別の教育のさらなる強化とともに、リーダー層への重点教育や管理職層への再教育を実施しています。さらに、将来のリンナイを担っていく人材を育成する選抜型の「中核人材育成プロジェクト」により組織力向上を図っています。

2021年度にプロジェクトが発足し第1期生の研修を開始しました。現在は第3期として2025年度から計2か年の育成を実施しております。受講者のアセスメントを行い、適切なスキル付与、現場での課題解決能力向上を中心に構成し、リンナイの次世代を担うにふさわしい人材として成長していくことをめざすプログラムとなっています。

今後も継続的に本プロジェクトを実施していくことでリンナイ全体の組織力向上を図ります。



中核人材育成の様子

自己啓発カリキュラムの充実

リンナイは従業員の基礎的なビジネススキル・専門性の向上施策および将来のキャリアを踏まえた主体的な学びを後押しする環境の整備を実施しています。特にITリテラシー、語学、ビジネススキルにおいては毎年プログラムを見直し魅力あるプログラムを提供しているだけでなく費用面の補助も行うことで従業員の自己啓発を促進しています。

今後もさらに自己啓発カリキュラムの充実を図り、従業員のモチベーション向上やスキルアップだけでなく、組織文化の形成や持続可能な成長にも貢献してまいります。

職務別教育

各部門ごとに職務や受講者のレベルに合わせた教育を適宜行っております。リーダー層に向けた教育や資格取得を支援する教育、グローバルに活躍する社員に向けた教育など、その種類は多岐にわたっております。

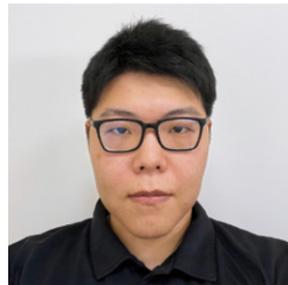
また、生産現場では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。

マテリアリティ [人的資本]

グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



台湾リンナイ
松波 大輝

現地メンバーと力を合わせ 誰にでも誇れる品質をめざす

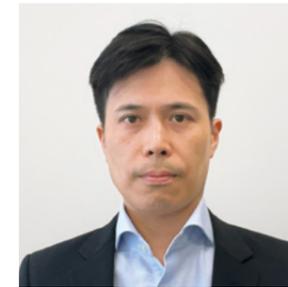
2010年に入社以来、13年間大口工場の加工グループで生産・品質業務に携わってきました。そして、2023年10月からは台湾リンナイに駐在しています。

台湾リンナイでは、製造工程や品質システムの改善、市場品質分析、および市場クレーム品の解析と改善など、多岐にわたる品質業務を行っています。初めての海外駐在ということで、言語や文化の壁による難しさも実感していますが、現地メンバーと協力しながら問題解決に取り組むことで、大きな達成感を得ています。

今後はリンナイブランドの価値をさらに高めるため、日本リンナイや現地メンバーとの連携を強化し、多様な視点を取り入れた改善策を実施していく所存です。新しい挑戦には積極的な姿勢で臨み、現地メンバーと力を合わせ誰にでも誇れる品質をめざして邁進してまいります。



VOICE



広州リンナイ
川村 英寛

景気が冷え込む中、売上を増やし計画を達成する 困難ながらもやりがいのある仕事を経験

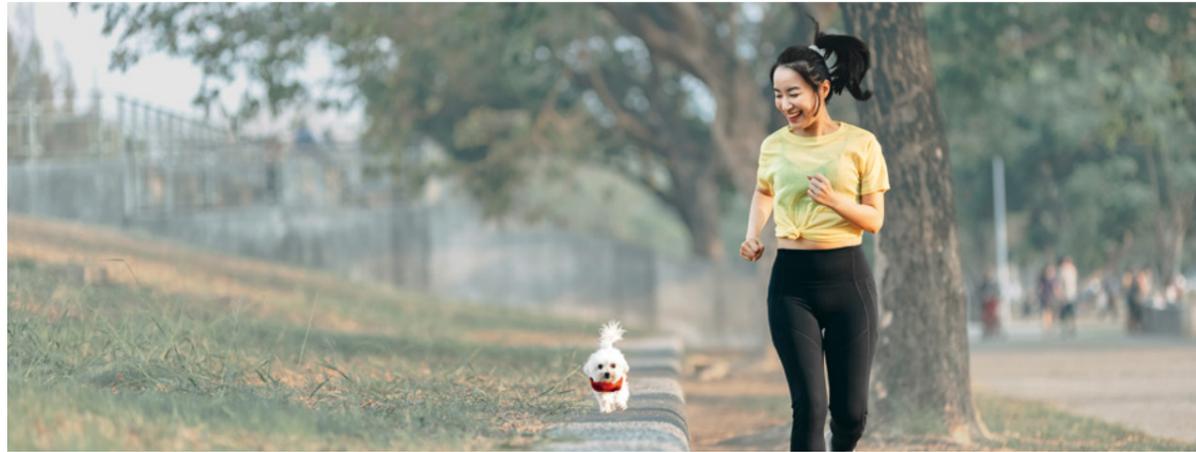
入社後、海外事業本部で約3年間、海外現地法人の販売・経営サポートの業務を担当し、2023年5月より広州リンナイに出向しています。

広州リンナイでは、現地法人の経営管理、本社と現地間の調整業務に加え、新製品開発フォローや輸入品の需給管理など幅広い業務に従事しています。コロナウイルス感染に対する厳戒管理終了後に着任しましたが、中国の経済成長を支えてきた不動産市場が低迷し、景気が減速する厳しい環境に置かれています。現地パートナーの社長と共に、市況が冷え込む中で如何に売上を増やし計画を達成していくかという、困難ながらもやりがいのある仕事を経験させていただいています。

中国1級都市の一つである広州市は、これまでに生活したことのある北京や上海とは気候風土から人、文化に至るまで全く異なるものでした。中国での生活は問題無いと自負していた中、赴任当初は戸惑いばかりでしたが、今では家族と共に異文化の中で充実した生活を送っています。



マテリアリティ [人的資本]



健康経営への取り組み

リンナイはお客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るためにさまざまな取り組みを行っています。グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署を設置し健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

従業員に対して、産業医や保健師による細やかなケアを実施することや、階層別のメンタルヘルス研修等を実施することで、休職を未然に防ぐ取り組みを実施しています。また、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポートを継続することで、従業員が病気になっても安心して働ける職場環境づくりにも取り組んでいます。また、従業員個人には健康イベントの開催や個別の保健指導を通じて健康的な生活習慣が身につくよう、健康支援を行っております。



以上のような取り組みに加え、健康保険組合による保健事業や、従業員組合の活動、「リンナイ企業」による保険のあっせん、そして人事部の「健康支援室」を通じた専任保健師による支援を行っております。それらを評価され、健康増進の取り組みをもとに優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2025」(主催:経済産業省)に選定されております。



労働安全衛生

安全衛生基本方針

リンナイグループで働く全ての人が、安心して働ける「職場づくり」と「健康の保持・増進」を安全衛生基本方針と定め、労働災害の削減をめざします。

安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 勤怠管理・36協定の順守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、さまざまな啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催、新入社員には自動車学校を貸切つての実技講習を実施しています。また定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遂行状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。会社が所有する車両にドライブレコーダーやコーナーセンサーなどの安全装備を順次搭載、また安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全を推進しています。



自動車学校の実技講習

マテリアリティ [人的資本]

ワークライフバランス

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	部門長が在宅勤務が可能であるかを承認し、認められたものが在宅勤務を実施することができる。前日までに勤怠システムでの申請を行い、所属長の承認を得る。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。
時間単位年次有給休暇	人事有給休暇のうち1年間で最大2日分(16時間)を時間単位で出勤時・中引き・退勤時いつでも取得することができる。

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第7期:2024年度～2025年度)を策定しています。

第7期 一般事業主行動計画

1. 計画期間

2024年4月1日から2026年3月31日まで

2. 内容

目標1：男性の育児休業の取得を促進する

<対策>

- 取得者のインタビュー記事を社内報等に掲載する。
- 法に基づく育児休業および社内制度の周知を継続する。
- DX推進および業務プロセスの見直し等により生産性向上を図り、育児休業を取得しやすい体制をつくる。

目標2：育児等で早期終業や一時帰宅できるよう、時間単位の年次有給休暇制度を導入する

<対策>

- 社員アンケートを実施し、導入案を検討する。
- 社内報等により社員へ周知する。

目標3：休業等による処遇差が中長期的に取り戻せる制度へ変更する

<対策>

- 社内協議し、案を検討する。
- 考課者および社員へ周知および教育を実施する。

マテリアリティ [人的資本]

家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的に開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や産前産後・育児休業時の面談規程化、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ボウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項目	概要
全国イベント	ボウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き、社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2022年に「リンナイ人権方針」を制定、公表しました (<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>)。「リンナイ人権方針」では、国際的な基準に定められている人権を尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また児童労働・強制労働を認めず、人権侵害に加担しないこと等を定めています。また、当社グループでは、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的に人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

児童労働・強制労働防止への取り組み

「リンナイ人権方針」および「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、児童労働防止のため、入社時の年齢確認を徹底しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)などの防止に努めています。

具体的な取り組みとして、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。さらに、2024年度は部門長、拠点長を対象に、顧問弁護士によるハラスメント防止に関する研修を実施し、意識の向上を図りました。そのほか、昇格時の階層別研修においてもハラスメント教育を行うなど、その防止に努めています。また、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分の対象とすることを明記しています。

マテリアリティ [人的資本]

多様性の推進

リンナイが考えるダイバーシティ

リンナイは創業以来、現地販売・現地生産を基本とし、各国の住環境や気候風土に合った商品・サービスを提供するとともに現地の人材を積極的に採用するなど、多様な文化や価値観を取り入れ、世界中の人々の暮らしに貢献してまいりました。今後もこれまで以上に、性別、年齢、国籍、障がい等の属性、職歴やライフスタイル、キャリアにかかわらず、従業員が個々の能力を最大限に発揮できる職場づくりに努め、多様な価値観・経験を持つ人材の活用による新たなアイデア創出により、企業価値の向上をめざします。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 推進の状況について

多彩な人材が生き生きと働き、さまざまな社会課題解決に向けて新たな価値を創出できるよう、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) を推進しています。女性活躍の推進、障がい者の雇用、退職後の再雇用などといった多様性を推進し、社員一人ひとりが可能性を拡大できるような土台づくりを図りながら、DE&Iの施策を推進していきます。

女性登用の拡大と活躍支援

リンナイのダイバーシティ推進の中でも特に重要としているのが女性が活躍できる場を支援することと考えています。女性活躍の一つの指標となる女性管理職比率を高めるには特に「採用」・「育成」が必要であると捉えています。「女性総合職の積極採用」を引き続き注力していくと同時に、複数年に渡り社内風土醸成のためのプログラムを計画しております。現在の女性管理職比率は約1.2%となっておりますが、採用・育成を中心とした取り組みを今後も継続し目標の早期実現を図ってまいります。



VOICE

海外の複雑な貿易業務も自動化して作業を効率化

大学時代に英文学を専攻して、海外市場に関わりのある仕事に就きたいと思って自動車メーカーで貿易業務を経験しました。その後、グローバル事業に力を入れていたリンナイに就職し、今はさらに幅広い貿易業務を担当しています。取引する相手の数も増え、業務も複雑化していきましたが、自動化のプログラムを習得し、複数で平行しているタスクも同時にこなせるようになりました。現在は貿易チームのリーダーを担当しており、貿易業務の標準化などを中心に取り組んでいます。本部内のDX活動にも参画し、貿易業務の合理化を進めていきたいと考えています。



海外事業本部
近藤 万友美

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画 (第5期:2024年度~2025年度) を策定しています。

第5期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

1.計画期間

2024年4月1日から2026年3月31日まで

2.当社の課題

- (1) 男女の平均勤続年数の差が縮まり、長く働く女性は増えているが、総合職・管理職に占める女性比率は依然低いままである。
- (2) 新卒採用者における女性総合職採用は継続できているものの、配属部門に偏りがある。
- (3) 女性の育児負担によるキャリア形成をストップさせないためにも男性による育児参加は不可欠だが、上長や職場の理解が及ばないところもあり、男性の育児休業取得率が低い。

3.目標と取り組み内容

目標1：管理職に占める女性比率を1.0% → 1.5%へ増加させる

<取り組み内容>

- トップインタビューを全社員に展開し、浸透教育を実施する。
- 上長への教育を実施する。

目標2：新卒採用した労働者(総合職)に占める女性比率を11.4% → 20.0%へ増加させる

<取り組み内容>

- 女性限定の採用イベントを開催する。
- 女性総合職の配属部門を拡大する。
- 採用選考基準を見直し、面接官教育を実施する。

目標3：男性の育児取得率を36.3% → 50.0%へ増加させる

<取り組み内容>

- 法に基づく育児休業および社内制度の周知を継続する。
- 上長への教育を実施する。
- DX推進および業務プロセスの見直し等により生産性向上を図り、育児休業を取得しやすい体制をつくる。

マテリアリティ [人的資本]

定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応えています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

障がい者雇用の推進

当社の障がい者雇用については、法定雇用率の達成はもちろん、障がい者の方が当社の一員として個々の特性や強みを活かし働くことができる職場づくりをめざし、活動を行っています。

採用にあたっては、特別支援学校・就労支援機関・ハローワークなどをはじめとした各種サポート機関と連携し、当社の業務や職場環境を理解していただいた上で採用を行うなど、応募者と当社のマッチングを重視した採用活動を推進し、法定雇用率を達成しております。

また、障がい者の方の職域拡大を目的とした障がい者雇用専門の組織・事業所では、社内のさまざまなサポート業務に取り組んでいます。事業所およびその周辺の清掃活動、製造現場での生産応援、各組織のデジタル化推進支援(PC入力・PDF化作業)、営業ポスティングチラシ印刷・封入業務など、社内各組織に必要とされる業務を積極的に行うことで、障がい者の方々が働きがいや自己成長への実感を得られる業務への取り組みや職場づくりを推進しています。



チラシ封入作業



治工具組付け作業

リンナイの労働生産性

従業員エンゲージメント

当社では従業員の会社への貢献意欲を高め、組織全体のパフォーマンス向上を図ることを目的に、2021年度より従業員エンゲージメント調査を実施しております。直近の第3回エンゲージメント調査では、製造現場を中心としたコミュニケーションの活性化により、全体のエンゲージメントスコアが7ポイント向上しました。

一方、「社員の期待に応える変化が起きていない」「会社および自分自身の将来が不安」といった点がアンケート上の課題として現れており、これへの対策が急務であると考えています。エンゲージメントスコアの目標値66ptに向けて、人事制度の見直しなど、各種施策を推進してまいります。

※従業員エンゲージメントの計測方法:

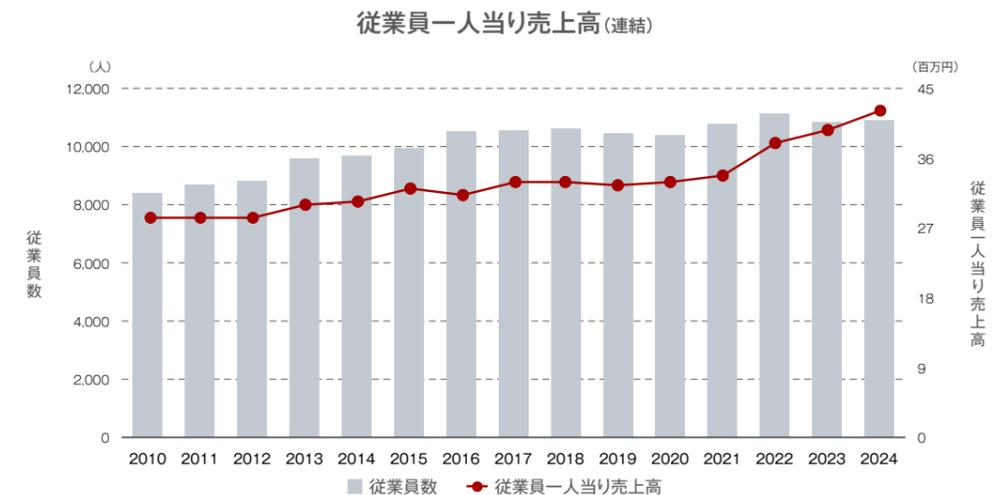
「会社への帰属意識」「継続勤務意向」「職場の他者推奨度」「仕事への達成感」「期待以上の貢献」の5設問について、肯定的に回答した社員の割合を計測しています。
(肯定的回答:非常にそう思う、そう思う)

エンゲージメントスコアの推移



従業員一人当たり売上高

リンナイは事業を拡大する中で、従業員数を増やしていき一方、生産性や人材スキルの向上を積極的に推進し、従業員一人当たりの売上高は着実に増加しています。グローバルに事業展開を行うと同時に、人的資本を重視し、『人』の成長とともに企業の繁栄を促していきます。また、従業員一人当たりの売上高、いわゆる「労働生産性」を高めながら、その貢献に報いるため、継続的・安定的に給与水準を向上させています。



マテリアリティ [DX]

リンナイDXの取り組み

中期経営計画「New ERA 2025」において3つの戦略ストーリー（社会課題解決への貢献、事業規模の拡大、企業体質の変革）を策定しており、データ活用の高度化やデジタル技術の進化による生活様式や社会への影響に加え、商品企画や販売企画などのビジネス面での競争環境にも大きな影響を及ぼすものと認識し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、数値的な目標の達成を含め戦略の実現を確かなものとしていきます。お客様やビジネスパートナーとの接点を強化し、生活の質の向上に寄与する商品やサービスをタイムリーに提供することで社会課題解決への貢献をめざします。また、事業部門や管理部門の業務プロセスにおいてもデータとデジタル技術を活用することによって徹底的に見直し、企業体質の変革や事業規模の拡大につなげていきます。

中期経営計画「New ERA 2025」 3つの戦略ストーリー



取り組み事例1

スマートフォンから給湯器や浴室暖房乾燥機、床暖房、パネルヒータなどの操作が可能な「リンナイアプリ」や、ガスコンロと連携した調理支援アプリ「+R RECIPE」により、日常生活の中で快適かつ便利に製品をご利用いただける環境を提供しています。

一方で製品面では、商品の利用状況やセンサー情報をもとに、使用状況や頻度、時間帯等からお客様ニーズの仮説などを通じて、機能や操作動線の改善、製品企画や新サービス開発への活用を進めています。

お客様の生活様式に合わせた使い方の提案やお困りごとに対する解決に役立て、生活の質の向上と事業領域の拡大につなげています。



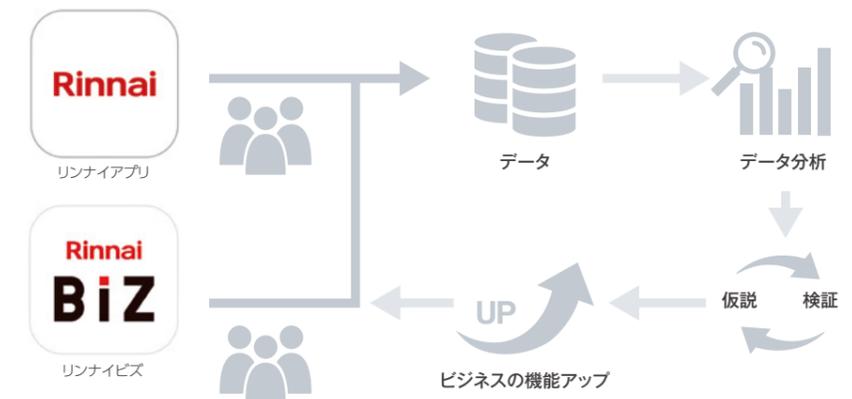
取り組み事例2

ビジネスパートナーとリンナイをつなぐ新しい情報コミュニケーションプラットフォームとして「RinnaiBiz（リンナイビズ）」を公開しております。

商品の最新情報をはじめ、買替・在庫検索、カタログ閲覧や施工情報などの業務支援サービス、販売強化につながるさまざまなコンテンツを公開しビジネス現場にて活用いただいています。日々の営業活動にて蓄積している情報と「RinnaiBiz」の利用状況を掛け合わせて分析することで、最適な情報発信、提案、業務支援サイクルを構築し収益力を強化する取り組みを進めています。



リンナイDXは、事業活動で取得可能なさまざまな種類の情報を収集し、データ分析によって得られた知見から仮説と検証を繰り返し行い、ビジネスの機能アップを実現していきます。魅力あるサービスを提供することで利用者の拡大につながり、取得可能な情報量が増加することで、さらに機能アップが加速する好循環サイクルの構築をめざします。



DXを強力に推進するため基盤整備として、体制の構築、人材育成、技術環境の整備、データ分析基盤の構築に取り組んでいます。推進体制としては、事業部門・管理部門それぞれの部門にDXを推進するメンバーを配置するとともに、全社横断的なプロジェクトにより全社を束ねる体制を構築して取り組みを展開しています。

人材育成は、ビジネスの変革をリードする「DXビジネス人材」と、デジタル技術の活用によって戦略ストーリーを生み出す「DX技術人材」を「DX推進コア人材」と定義し、育成に取り組んでいます。併せてデジタル技術を活用したビジネスモデルに対応可能な力量を備えるため、全社的なスキルアップに取り組んでいます。

本年は、データ活用やデジタル技術のスキルアップ機会を提供しつつ、DXをけん引する中核人材を育成し、推進体制の強化を図りました。引き続きDX推進コア人材の質・量両面の向上に努めてまいります。また、DX活動を積極的に推進し、顕著な成果を上げた部門・部署・従業員を表彰する「DX大賞」制度を導入しました。優良な取り組み事例を社内でも共有することで、リンナイグループ全体の取り組みへと拡大し、切磋琢磨する企業風土の浸透を図り、より効果的なDX活動を促す好循環の構築をめざしています。DX推進に向けた業務改革においては、長年運用されてきたレガシーシステムを柔軟な業務対応や高度なデータ活用に対応可能なものとするため、刷新に取り組んでいます。刷新プロジェクトの一環として、社内全体でのデータ活用を可能とするデータ分析基盤の構築も進めており、業務プロセスの最適化や意思決定の高度化、部門間のデータ連携による新たな価値創出をめざしています。また、近年急速な進化を遂げている生成AIは生産性を向上させる重要な技術であると考えており、安全に生成AIを利用できる環境を社内に提供するとともに、社内データを用いて生成AIを活用する機能も構築し、社内利用を拡大しております。

当社は2024年3月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。今後もデジタル技術を活用し、当社のブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」の体現に取り組んでいきます。



「DX大賞」表彰式の様子

マテリアリティ[サプライヤー]

取引先様と共に進める品質の改善活動

「品質こそ我が命」を原点思想とする当社では、協力会社様にも品質の重要性を理解いただく中、共同で改善を進めています。

取引先様から納入いただく部品の品質レベルを向上させないことには当社製品の品質レベルも向上することはありません。当社では、単に受入検査機能を強化するだけでなく、協力会社様の品質改善活動にも積極的に注力しています。

2024年度は安全性が求められる重要部品を製造いただいている取引先様に対して、重点的に品質改善活動を実施しました。国内事業所だけでなく、数年前のコロナ環境下では実施が難しかった海外の事業所にも訪問し、品質に対する考え方や現場巡回時に見つかった課題への対策方法について現地の方と直接議論し、フォローアップ体制を構築することができました。

当社はサプライチェーン全体で品質に対する共通認識や価値観を持ち、品質最優先の文化を築くことが最重要と考え、これからも取引先様と共存共栄の精神で共に成長できる環境づくりに努めてまいります。



現場巡回の様子



取引先様との関係強化

VOICE



旭計器株式会社
代表取締役社長
多賀 新吾 様

全てはおお客様の安全・安心のために

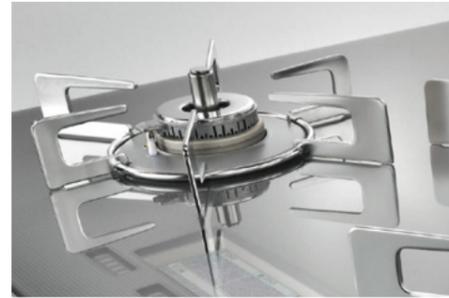
当社はおお客様の命を守る安全部品を製造しており、「品質こそ当社の命」を品質理念とし、品質管理の徹底を日々心掛けております。

すべての改善の基本である5S活動を推進しておりますが、品質を追求される貴社の視点から異物対策やボカヨケ対策について新たな改善点をご指摘いただき、改善を実施いたしました。その結果、他社と一線を画すゼロディフェクト体制を整備できたと自負しております。今後も不具合ゼロと品質向上をめざし、5Sの徹底と現場力の強化に取り組んでまいります。

購買方針

リンナイは、「国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する」という基本理念に基づき活動いたします。

また、購買活動においては、国内外の諸法規・社会規範を遵守し、取引先様との共存共栄関係を築くよう努めると共に、取引先様のご協力を得ながらCSR・サステナビリティの取り組みをサプライチェーン全体で積極的に推進していきます。



基本的な考え方

1. 国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正な評価のもとで購買活動を行います。
2. 諸法規・社会規範を遵守し、取引先様との共存共栄、信頼関係の構築に努めます。
3. 購買活動を通して、環境に対する社会的責任を果たしていきます。
4. 商品に求められる最適な品質とコストを追求し続けます。

購買活動取り組み指針

リンナイが購買活動を進めるにあたり、次のような具体的な考えに基づき購買活動を展開していきます。

1. 公明正大な購買活動と最適なコストでの調達

- 購買活動は、公平・公正を第一に考え、市場競争の原理に基づいた最適コストを追求していきます。

2. 最適な品質の追求

- 当社の品質基本理念『品質こそ我が命』に基づき、お客様が安心して使って戴ける商品を提供するため、当社の求める品質を満たす部材の確保に努めます。

3. 共存共栄、信頼関係の構築

- 当社のすべての役員、従業員は、諸法規・社会規範を遵守・実践し、取引先様との共存共栄、信頼関係の構築に努めます。

4. 適切な納期の確保と安定供給

- お客様へ安定した商品提供を行うため、適切な納期で安定的に部材を確保するよう努めます。

5. 地球環境保全

- 当社の環境スローガン『私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。』に基づき、取引先様との連携によって環境保全活動を強化すると共に、環境負荷の少ない部材調達を行うなど、環境に配慮した購買活動を推進します。

6. 責任ある鉱物調達

- 鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題として捉え、責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。

7. 独創的な技術の追求

- お客様へ新たな満足を提供するため、画期的で且つ独創的な技術を持った部材を積極的に採用します。

マテリアリティ[サプライヤー]

取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。



公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、安定調達、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

取引先様とのコミュニケーション

当社の経営方針や購買活動に関して重要な方針を説明する「取引先方針説明会」をウインクあいち(名古屋市中村区)の大ホールで開催し、主要な取引先にご参加いただきました。

説明会は、内藤社長の挨拶にはじまり、各部門長から経営方針、生産方針、購買方針、品質方針を発表し、取引先様に対して理解をお願いしています。また、方針説明の中で、コンプライアンスや人権の尊重など改めて法令遵守についてお伝えをしています。



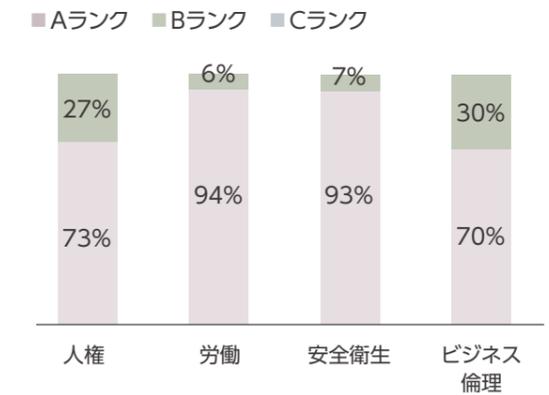
内藤社長挨拶

CSRアンケートの実施

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき定めた「リンナイ人権方針」に則り、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的な人権デュー・ディリジェンスを実施します。2024年度は取引先様に対してCSRアンケートへの回答を要請し、二次先様以降の情報も含めて176社の取引先様からCSRアンケートを回収しました。

結果、全体的に良好な結果となりました。ただし、人権やビジネス倫理については軽微な課題が見られました。対象の取引先様に対しては、内容や対策についてヒアリングを実施し、再発防止に向けた働きかけを行っています。なおCランクの取引先様はありませんでした。

リスクランク	スコア	説明
Aランク	80点以上	優良
Bランク	40点~79点	軽微な課題があるが、自主的な改善が可能
Cランク	39点以下	改善が必要な項目があり、早期対策とモニタリングが必要



責任ある鉱物調達

当社は調達活動における社会的責任を果たすため、当社製品に使われている鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)が、紛争地域および高リスク地域において重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源とならないよう、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を行います。

責任ある鉱物調達を推進するためには、サプライチェーン全体にわたるデュー・ディリジェンスの取り組みが必要となります。関連する取引先様に、サプライチェーンを通じて製錬/精製業者に関する情報提供をお願いするとともに、問題のない製錬/精製業者からの調達をめざします。

責任ある鉱物調査は、製錬/精製業者に至る全ての取引先様のご協力が必要なことから、当社では、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」の発行する「紛争鉱物調査帳票(CMRT)」など業界標準の調査票を使用しています。

紛争鉱物の調査

当社は、取引先様に対して紛争鉱物の調査を実施しています。2024年度は、調査を依頼した176社の取引先様から調査票を回収しました。CFS占有率は約66%でした。リスク分析と評価を実施しリスクがある場合は、問題のない製錬/精製業者からの調達をお願いしています。

	2024年度				
	合計	スズ	タンタル	タングステン	金
特定製錬所数 ^{*1}	356	88	36	53	179
CFS ^{*2} 認定製錬所数	234	71	34	35	94
CFS ^{*2} 占有率	66%	81%	94%	66%	53%
調査票回収率	100%	-	-	-	-

※1 リンナイのサプライチェーン上のRMI^{*3}によって認識されている製錬・精製業者

※2 コンフリクトフリースマルター。監査により紛争鉱物不使用と認定された製錬・精製業者

※3 Responsible Minerals Initiative(RMI)。グローバルで企業と連携し責任ある鉱物調達を促進している団体

マテリアリティ[株主・投資家]

中長期的な事業成長に向けた企業の取り組みに関する対話

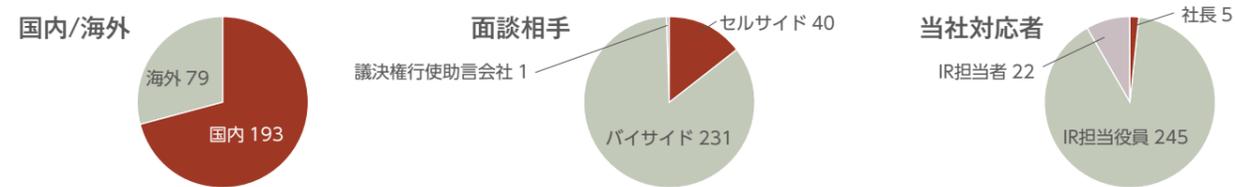
2024年度 株主・投資家との対話の状況



期末決算発表

当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。アナリスト・機関投資家向け決算説明会を年4回(年2回から増加)、その後、詳細のIRミーティングを各社と行い、対話の内容を取締役にフィードバック、議論しています。また、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載などによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、さまざまな機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

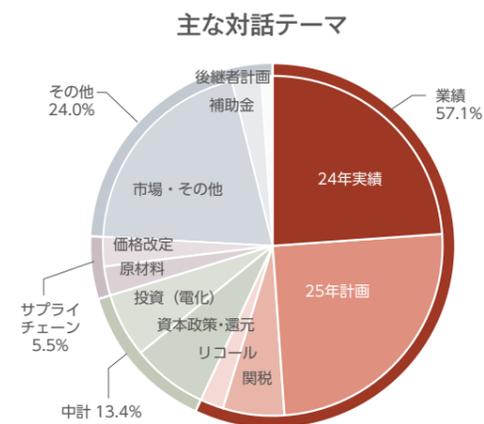
株主・投資家との対話の概要としては、以下のようになっています(回数:272回)



2024年度 対話の主なテーマや関心事項

2024年度に関する機関投資家・アナリストの皆様からは、業績や計画等の通例の質問事項に加え、米関税や自社リコールの現在の関係の現在での話題、原材料価格や価格改定等の業績に影響を受けやすい内容について議論されています。

自社株買いや配当引き上げ、投資など資金使途に関する内容など、広く資本政策や成長戦略に関する考え方の議論などもあり、その結果、ROEやROICが今後どのように変動していくかについて注目されています。



株主・投資家とのコミュニケーション強化



2025年4月、機関投資家向けの工場見学会を行いました。見学コースは、主力商品の生産工場となる大口工場、暁工場、瀬戸工場の見学をしていただきました。機関投資家の方々には、リンナイがどのような工場や設備を持っていて、こういった雰囲気の中で働いていて、さらには、どのような技術力や生産能力があるのか、日ごろから興味を持っていただいております。主力となる3工場の見学により、リンナイにおけるモノづくりの一端と企業の魅力を見ていただけたと思います。リンナイに興味を持っていただいたうえで、先々のリンナイへの投資につながっていただけるのではないかと思います。



2024年5月には「コモンズフェスタ」の15周年イベントにリンナイが参加しました。「コモンズフェスタ」は機関投資家のコモンズ投信が運用する株式ファンド「コモンズ30」に入っている企業と個人の投資家、さらにはその投資家のご家族との交流イベントの場になります。

たくさんの投資家と触れ合うイベントに参加することは、リンナイの魅力を知ってもらう良い機会となりますので、これからもこういったコミュニケーションの場を大切にしていきたいと思っています。

マテリアリティ[地域社会コミュニケーション]

地域共生社会の実現を支える企業へ

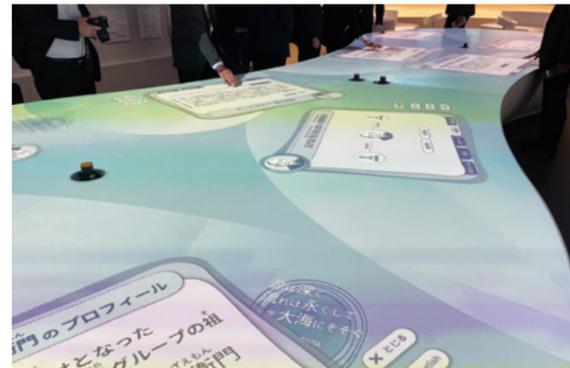
2024年11月、名古屋市鶴舞にあるスタートアップ支援施設「STATION-Ai」内において『あいち創業館』がオープンしました。「STATION-Ai」はスタートアップ企業の創出育成を目的に支援サービスを提供する国内最大級のオープンイノベーション拠点になります。700社を超える国内外のスタートアップ企業や支援機関、大学などが「STATION-Ai」に参画し新規事業創出に取り組んでいこうとしています。

その施設内の2階に『あいち創業館』のコーナーが設けられており、愛知県にゆかりのある革新的な事業を興した創業者や経営者の業績を伝える場所となっています。その起業家は60名選定されており、その中に、リンナイ創業者の内藤秀次郎と林兼吉が選出されています。

日本経済を牽引する産業の集積地である愛知・東海エリアの既存産業と新規事業を融合させ、新たな価値を生み出す拠点となることを期待し、地域共生社会の実現を支えています。



STATION-Ai内の『あいち創業館』



起業家の詳細が見られるタッチパネル

2024年度 主な寄付・協賛 (リンナイ単体)

- | | | |
|--------------------|-----------------|----------------|
| ・名古屋フィルハーモニー交響楽団 | ・経団連自然保護基金 | ・モノづくり日本会議 |
| ・キャンパスベンチャーグランプリ中部 | ・名古屋中国春節祭 | ・たすけあいチャリティー募金 |
| ・名古屋少年少女発明クラブ | ・あいち国際女性映画祭への協賛 | ・ロボカップジュニアへの協賛 |

2024年度 社会貢献金額

- | | |
|-----------------------|----------------|
| ・社会貢献活動資金 24,435,000円 | ・政治献金 540,000円 |
|-----------------------|----------------|

グローバルに展開する社会貢献活動

■ イタリア (リンナイイタリア)

リンナイイタリアは、地元の大学と連携し、周辺の企業を招き、海外事業活動において重要な要素である『物流』をテーマとしたケーススタディ発表会を開催しました。有能で先進的な人材を育成するには、産学連携が不可欠だと考えていますし、私たちの経験を共有することで、未来のプロフェッショナル育成に貢献したいと考えています。



ケーススタディを発表

■ 韓国 (リンナイ코리아)

リンナイ코리아は、2024年3月に慶尚北道で発生した山火事において、避難所への救援物資を寄付しました。慶尚北道は韓国南東部に属し、この山火事によって約2,000人が避難をしました。臨時避難所において、リンナイ코리아から、IHコンロや電子レンジなどを寄付し、避難所の方々の生活を支援しました。



山火事で救援物資を寄付

■ タイ (リンナイタイ)

リンナイタイは2024年9月に発生した台風「YAGI」の被災地に対し、ガスコンロなどを提供しました。台風「YAGI」はタイ自国において過去60年来で最大の規模となり、各地で甚大な被害をもたらしました。発生後3か月に渡り、支援を行いました。



台風被害で支援

■ 台湾 (台湾林内)

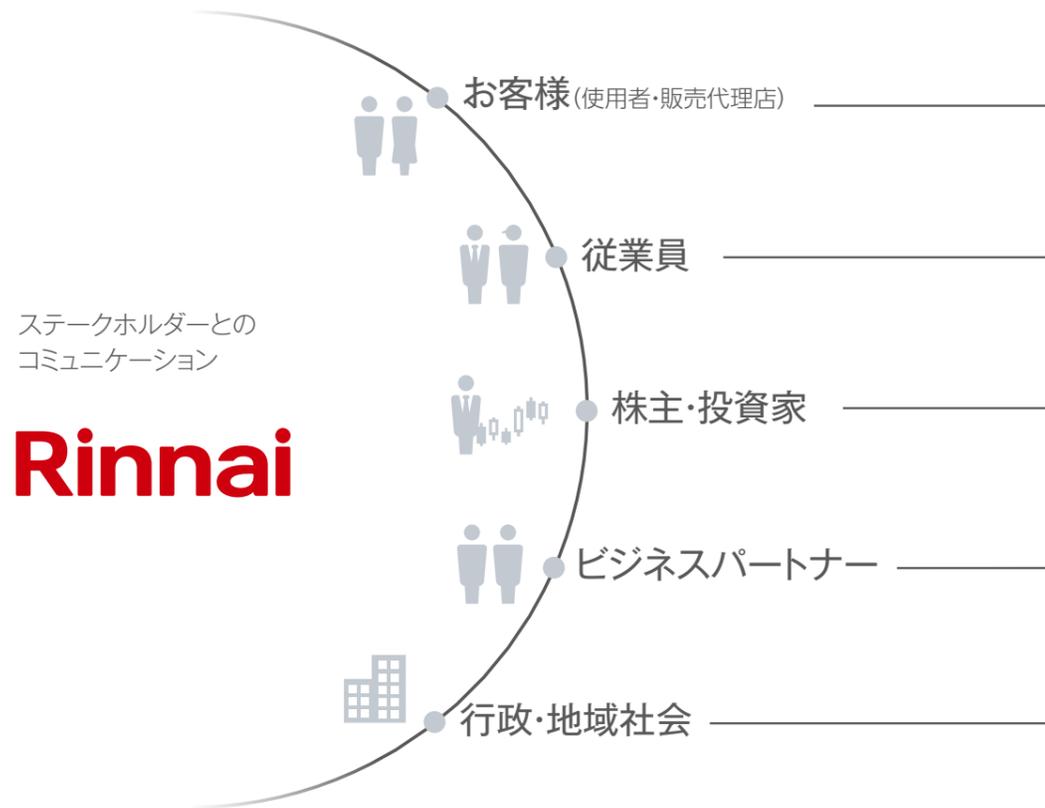
2021年より献血センターと協力し、数々の献血活動を通して、安定した献血ボランティアチームを編成してきました。従業員の継続的な参加により、これまでに累計10万ccの貴重な血液が献血されました。一滴一滴の血液は命への誓いであり、必要とされる方々のお役に立ちたいと考えています。



献血活動

ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。



コミュニケーションの方法

<ul style="list-style-type: none"> お客様センター 各種展示会/イベント アフターサービス(点検・修理) 公式会員サイト「Rinnai Style」 新春の会(方針説明会) 	<ul style="list-style-type: none"> 社内施設を利用した新商品研修会 コーポレートサイト 商品情報サイト など
<ul style="list-style-type: none"> 個人面談 各職場でのミーティング 各種研修/イベント 企業倫理相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> イントラネット/社内報 従業員組合との情報交換 など
<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 工場見学会 	<ul style="list-style-type: none"> IRミーティング/SRミーティング アンケート など
<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー向けアンケート 取引先方針説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先ポータルサイト「R-LINE」 など
<ul style="list-style-type: none"> 市民・まちづくり活動への参加 文化・芸術活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動 社会科学習支援(工場見学など) など

「日経統合報告書アワード2024」によるフィードバック

当社は日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード2024」にエントリーしました。審査員の方々から多数の評価コメントをいただき、次号への反映を考慮していきます。

【評価された主なポイント】

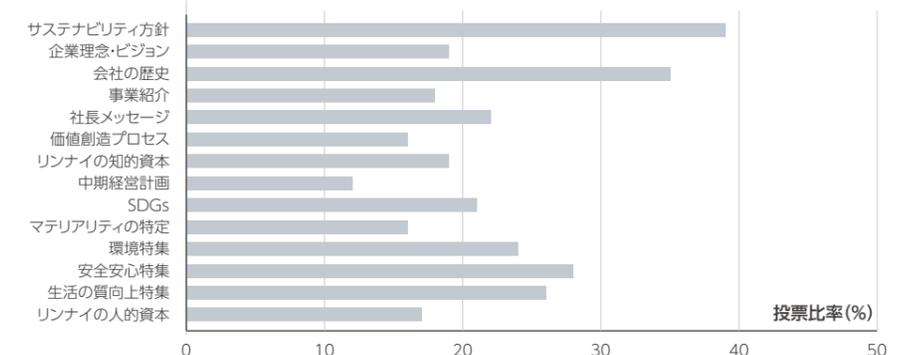
- ・トップメッセージは社長の意思や熱意が伝わる
- ・「マテリアリティ」「価値創造プロセス」がコンパクトにまとまっている
- ・財務情報・非財務情報など、投資家が判断するための十分な情報がある
- ・会社を支えているという「人的資本」について詳細に表現されている

【課題と判断された主なポイント】

- ・どのように「技術」を維持・発展させていくか、目標を達成するかを示す
- ・特定の地域だけを取り上げるのは不十分(地域ごとの横並び情報が不足)
- ・資本政策のコメント、将来的な収益性改善の方法について言及がほしい
- ・取締役会が提案内容をどのように咀嚼し判断しているかを説明してほしい

リンナイレポート2024(統合報告書)アンケートの結果 n=296

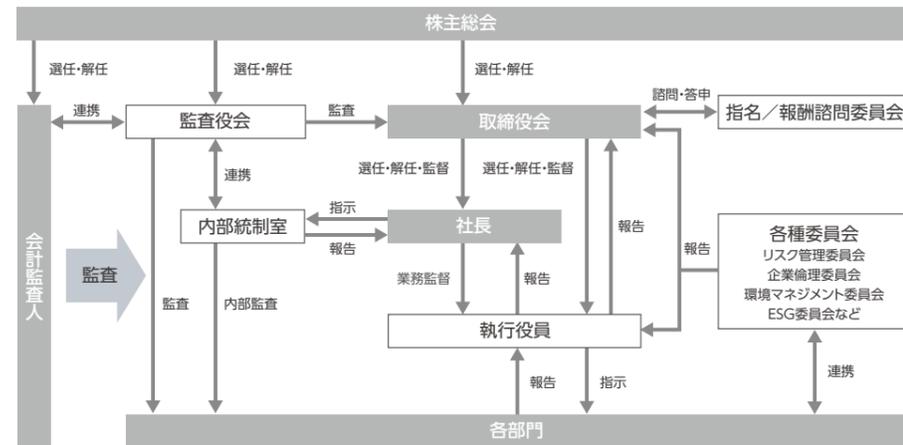
昨年のリンナイレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。



ガバナンス

マネジメント体制

コーポレートガバナンス体制



経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、さまざまなステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況等について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役4名を含む、取締役9名で構成され、原則毎月1回開催しています。なお、取締役会では、M&A案件等の業務執行案件の決議に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についての議論や取締役会の実効性に関する評価、投資家との対話におけるフィードバック報告等、あらゆる経営に関する意思決定や話し合いが行われています。

取締役会の実効性評価

当社では取締役および監査役を対象にアンケート形式で取締役会の実効性評価を行っております。2024年度の実効性評価では、すべての項目において基準点以上の結果となり、取締役会の実効性が確保されていることを確認しました。またアンケートには自由記述欄を設けており、取締役会への具体的な評価や意見、提言を収集し、その寄せられた意見等をテーマにした複数回の協議の場を設定するなどの取り組みを行っています。こうした取り組みの継続により、取締役会における社外取締役による専門性を生かした発言や質疑が増加し、社内外の多様な視点を反映した議論が活発化するなどの改善がみられています。

指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設定し、その委員長および議長は社外取締役が務めております。取締役・監査役・執行委員の指名等および取締役・執行委員の報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

取締役および監査役の報酬等の額（2024年度）

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	461 (38)	290 (38)	142 (-)	28 (-)	10 (5)
監査役 (うち社外監査役)	50 (15)	50 (15)	- (-)	- (-)	5 (2)
合計 (うち社外役員)	511 (53)	340 (53)	142 (-)	28 (-)	15 (7)

役員報酬制度

報酬体系

当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されており、その構成割合は、企業価値向上や目標達成を健全に動機付けることを目的として、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね60:40となるよう設定しております。また、業績連動報酬は、毎期の堅実な業績目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および中長期的な株式保有を通じて着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式で構成されております。

報酬構成



【年次報酬】に関する主な概要

- 財務評価部分(80%)と非財務評価部分(20%)で構成
- 財務評価部分は、営業利益、ROEの目標達成度により、標準額の0~200%で変動
- 非財務評価部分は、従業員エンゲージメントの改善度(+定性的評価)により、標準額の0~200%で変動

【譲渡制限付株式】に関する主な概要

- 固定 + 定性評価(TSR:株主総利回りを考慮)により算定

株式保有ガイドライン

第75期より、着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を一層促すため、当社取締役が在任期間において保有する当社株式数の目安として、株式保有ガイドラインを以下のとおり定めています。

- 代表取締役社長:就任から3年後までに基本報酬の1.5倍に相当する株式
- その他の取締役(ただし社外取締役を除く):就任から3年後までに基本報酬の1倍に相当する株式

報酬決定プロセス

当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における客観的な審議を経て取締役会決議により決定されるものとします。なお、年次賞与の非財務評価部分の評価、ならびに企業価値評価を踏まえた譲渡制限付株式の追加交付等を含め、取締役の個人別報酬額は取締役会における委任の決議を受けた報酬諮問委員会における審議により決定されるものとします。

- 構成
- 社外取締役 神尾 隆(委員長)
 - 社外取締役 小倉 忠
 - 社外取締役 佐藤 久美
 - 代表取締役社長 内藤 弘康

Introduction	Materiality	Governance	Data
--------------	-------------	------------	------

ガバナンス

役員紹介

(2025年7月1日現在)

取締役

林 謙治

代表取締役会長

略歴、当社における地位および担当

1972年 4月	当社入社	1992年 7月	当社常務取締役 関連事業部長
1978年 9月	当社取締役	2005年 6月	当社取締役 常務執行役員関連事業部長
1980年 2月	当社取締役 総合企画室長	2006年 6月	当社代表取締役副会長
1983年 6月	当社常務取締役 生産技術部長	2017年 4月	当社代表取締役会長(現任)

内藤 弘康

代表取締役社長 社長執行役員

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月	当社入社		
1991年 6月	当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発部長		
1998年 7月	当社取締役 開発本部長		
2001年 7月	当社取締役 経営企画部長兼総務部長		
2003年 6月	当社常務取締役 経営企画部長兼総務部長		
2005年 6月	当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務部長		
2005年 11月	当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)		

重要な兼職の状況-名古屋鉄道株式会社 社外取締役

白木 英行

取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月	当社入社		
2017年 4月	当社執行役員 営業本部 関東支社長		
2019年 4月	当社執行役員 営業本部 副本部長兼関東支社長		
2020年 6月	当社常務執行役員 営業本部長		
2023年 4月	当社専務執行役員 営業本部長		
2023年 6月	当社取締役 専務執行役員営業本部長(現任)		

神尾 隆

取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1965年 4月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社	2010年 6月	東和不動産株式会社(現トヨタ不動産株式会社)相談役
1996年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役	2011年 6月	中日本高速道路株式会社監査役
1999年 6月	同 常務取締役	2016年 6月	当社社外取締役
2001年 6月	同 専務取締役	2024年 6月	当社社外取締役、指名諮問委員会委員長、報酬諮問委員会委員長
2005年 6月	同 相談役	2025年 3月	当社筆頭独立社外取締役、指名諮問委員会委員長、報酬諮問委員会委員長(現任)
2006年 6月	東和不動産株式会社(現トヨタ不動産株式会社)代表取締役社長		
2010年 5月	中日本興業株式会社取締役		
	トヨタ自動車株式会社顧問		

土地 陽子

取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1987年 4月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行		
1996年 9月	世界銀行グループ入行		
2001年 5月	Toyota Motor Europe NV/SA入社		
2015年 1月	同 General Manager, Global Treasury & Investor Relations		
2018年 3月	トヨタ自動車株式会社 経理部IR・株式グループ主幹		
2018年11月	ソフトバンクグループ株式会社入社		
	同 マネージングディレクター-財務統括 IR部長		
2020年 2月	SoftBank Group International Ltd. 同 Managing Partner		
2020年 6月	日邦産業株式会社 社外取締役(現任)		
2023年 6月	当社社外取締役(現任)		
2024年 3月	キリンホールディングス株式会社 社外監査役(現任)		

重要な兼職の状況-日邦産業株式会社 社外取締役、大和日英基金 理事、キリンホールディングス株式会社 社外監査役

成田 常則

代表取締役 副社長執行役員 社長補佐

略歴、当社における地位および担当

1967年 4月	当社入社		
1988年 6月	当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長		
2001年 6月	当社常務取締役 生産本部長		
2005年 6月	当社取締役 常務執行役員生産本部長		
2005年 11月	当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長		
2006年 4月	当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長		
2009年 4月	当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様担当兼営業本部長		
2010年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様担当兼営業本部長		
2010年 10月	当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長		
2016年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本部、海外事業本部管掌		
2018年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐(現任)		

井上 一人

取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1985年 4月	当社入社		
2008年 4月	リンナイコア株式会社 副社長		
2012年 6月	リンナイ精機株式会社 社長		
2016年 4月	当社執行役員 生産本部 生産管理部長		
2017年 4月	当社執行役員 生産本部 副本部長		
2018年 4月	当社執行役員 生産技術部長		
2021年 4月	当社常務執行役員 生産技術本部長		
2023年 4月	当社専務執行役員 生産技術本部長		
2023年 6月	当社取締役 専務執行役員生産技術本部長(現任)		

小倉 忠

取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1975年 4月	日本陶器株式会社(現ノリタケ株式会社)入社		
2005年 6月	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(現ノリタケ株式会社)取締役		
2008年 4月	同 取締役 常務執行役員		
2010年 6月	同 取締役 専務執行役員		
2011年 6月	同 取締役副社長 執行役員		
2012年 4月	同 代表取締役副社長 執行役員		
2013年 6月	同 代表取締役社長 執行役員		
2018年 6月	同 代表取締役会長		
2021年 6月	名港海運株式会社 社外取締役(現任)		
2023年 6月	当社社外取締役(現任)		

重要な兼職の状況-名港海運株式会社 社外取締役

佐藤 久美

取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1989年	英文雑誌「AVENUES」編集長・発行人		
2005年	愛知万博「フレンドシップ・フィルム・フェスティバル」プロデューサー		
2012年 4月	金城学院大学 国際情報学部 教授		
2014年 4月	「あいち国際女性映画祭」(公益財団法人あいち男女共同参画財団) イベント・ディレクター		
2021年 4月	名古屋国際工科専門職大学 工科学部 教授(現任)		
2024年 6月	当社社外取締役(現任)		

重要な兼職の状況-名古屋国際工科専門職大学 工科学部 教授

監査役

清水 正則

常勤監査役

略歴、当社における地位

1984年 4月	当社入社		
2016年 4月	当社執行役員 開発本部 技術開発部長		
2021年 4月	当社執行役員 品質保証本部 副本部長兼品質保証部長		
2022年 4月	当社上席執行役員 品質保証本部長		
2023年 6月	当社常勤監査役(現任)		

松岡 正明

監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位

1976年 9月	公認会計士登録		
1988年 7月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任		
2014年 6月	有限責任監査法人トーマツ退職		
2014年 7月	公認会計士松岡正明事務所所長(現任)		
2016年 6月	当社社外監査役(現任)		
2020年 8月	ミタチ産業株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
2023年 5月	カネ美食品株式会社 社外取締役(監査等委員)		

重要な兼職の状況-公認会計士松岡正明事務所 所長

ミタチ産業株式会社 社外取締役(監査等委員)

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	中島 忠司	品質保証本部長	
常務執行役員	大井 裕久	生産本部長 兼 経営企画本部長	
常務執行役員	小川 拓也	管理本部長 兼 人事部長	
常務執行役員	高須 芳彦	イノベーションセンター長 兼 研究開発部長	
常務執行役員	西澤 勇生	海外事業本部長 兼 第2営業統括部長	
常務執行役員	遠藤 健治	開発本部長	
執行役員	谷岡 克則	営業本部 副本部長	
執行役員	穂谷野 弘幸	営業本部 関東支社長	
執行役員	竹本 安伸	開発本部 副本部長 兼 技術開発部長	

ガバナンス

取締役のスキルマトリクス

	企業経営/ マネジメント	グローバル	技術(開発/ 生産/環境)	営業企画/ マーケティング	財務/会計/ 資本政策	人材戦略	ガバナンス/ 法務/リスク管理	サステナビリティ	IT/DX
林 謙治	●	●	-	-	●	●	●	-	-
内藤 弘康	●	●	●	-	●	-	-	●	-
成田 常則	●	-	●	●	-	●	-	-	-
白木 英行	-	-	-	●	-	●	-	-	●
井上 一人	-	●	●	-	-	-	-	-	●
神尾 隆	●	●	-	●	-	-	●	-	-
小倉 忠	●	-	●	-	-	●	●	-	-
土地 陽子	-	●	-	-	●	-	●	●	-
佐藤 久美	-	●	-	-	-	●	-	●	●

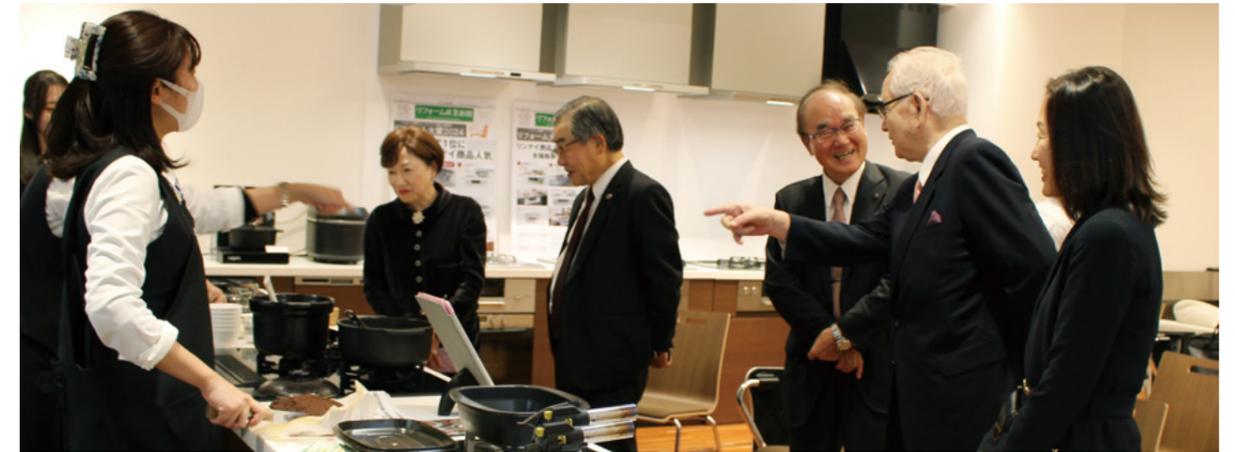
※対象者のすべての知見および経験を表すものではありません。

スキルの選定理由

スキル項目	項目選定の理由 中期経営計画「New ERA 2025」を達成するための必要要件
企業経営/マネジメント	「熟と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決する」をめざすリンナイには、消費者サービスやモノづくり企業および研究機関等でのマネジメント経験や豊富な知識を持った取締役が必要
グローバル	日本、アメリカ、中国を軸とした世界市場での事業拡大と持続的成長を支えていくためには、海外での事業マネジメント経験や現地の生活文化、環境などの豊富な知識や経験を持った取締役が必要
技術(開発/生産/環境)	「熟と暮らし・健康と暮らし」に貢献する商品拡大には、あらゆるエネルギー源活用への基礎研究と要素開発および、信頼性の高い生産体制の維持が絶対であり、開発・生産・環境分野での確かな知識と経験を持った取締役が必要
営業企画/マーケティング	本質的な消費者ニーズを収集し「商品企画と販売企画」に展開するとともに、直販化ビジネスを強化するためには、営業企画・マーケティング分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
財務/会計/資本政策	従来からの付加価値&利益重視の経営に加え、中期目線での戦略的投資、株主還元、リスク対応資金の最適配分等を実行するには、財務・会計・資本政策分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
人材戦略	社員の挑戦や自己実現を支援する人事制度改革、新しい働き方の提案およびブランド力向上等を実現させ、持続的成長への基盤固めを図るためには、人材戦略・人材開発分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
ガバナンス/法務/リスク管理	適切なグローバルガバナンス体制を維持し、常に不正の無い職場環境で事業を継続するためには、コーポレートガバナンス・法務・リスク管理分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決を図るとともに、それを収益機会と捉え事業活動に組み込むためには、サステナビリティ分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
IT/DX	全社的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に加え、サイバー攻撃対策を含む情報インフラの整備や先進情報技術を活用するためには、IT・DX分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要

社外役員とのコミュニケーション

当社は、取締役会の監督機能を強化し、社外役員(社外取締役および社外監査役)の経営への実質的な貢献を促進するため、社外役員が事業を深く理解するための機会を積極的に提供しています。2024年12月には、得意先様向けショールーム「Hot.Lab」において、社外役員向けの商品体験会を開催しました。この体験会では、社外役員が、営業部門の主要製品を実際に見て、触れて体験することで、社内の担当役員との対話を通じて、商品知識と事業理解をより深める機会となりました。



特に、ビルトインガスコンロの最上位モデル「DELICIA(デリシア)」の体験では、調理実演を通じて専用調理器具の軽さや、アプリ連携による多彩な機能が高く評価されました。また、コンロの天板に汚れが付きにくい「イージークリーン」技術の実用性や、ガス衣類乾燥機「乾太くん」の優れた仕上がりを体感することで、製品の持つ高い付加価値と当社の技術力を改めて実感していただくことができました。



このような商品体験会に加え、当社は社外役員向けに生産工場や主要事業所の見学・現場との意見交換会を定期的に実施しています。これにより、社外役員は当社の事業活動の根幹を深く理解し、適切な経営判断を行うための重要な情報を得られるようになっており、また、社外役員同士のコミュニケーションの場ともなっています。

ガバナンス

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および従業員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

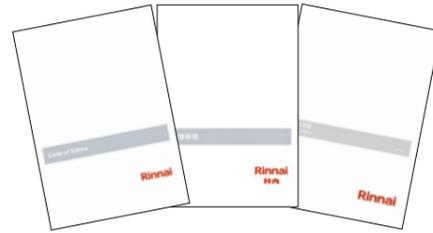
リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、海外を含め全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「倫理綱領(行動規範)解説」を作成し、理解度を確認するためeラーニングシステムによるテストを実施しています。



周知風景(メキシコ)



倫理綱領(英語版・中国語版・ハンブル版)



周知風景(タイ)

Rinnai Training record	
Subject	Code of Ethics training 2024
Training presented by	Charles Chu
Date	18 September 2024
Approved by Code of Ethics for 2024 and the signatories of completion	
Charles Chu	<input checked="" type="checkbox"/>
Alice Wu	<input checked="" type="checkbox"/>
Sasha Barankova	<input checked="" type="checkbox"/>
Charm Khoull	<input checked="" type="checkbox"/>
Rita Sandstrom	<input checked="" type="checkbox"/>
Samantha Brown	<input checked="" type="checkbox"/>
Brandon Kovacs	<input checked="" type="checkbox"/>
Benji Wilds	<input checked="" type="checkbox"/>
George Ekl	<input checked="" type="checkbox"/>
Jean Dorrell	<input checked="" type="checkbox"/>
Joe Liang	<input checked="" type="checkbox"/>
Paul Gilbey	<input checked="" type="checkbox"/>
Vaughan Herman	<input checked="" type="checkbox"/>
Sarah Moore	<input checked="" type="checkbox"/>
Angela Liu	<input checked="" type="checkbox"/>
Ankit Singh	<input checked="" type="checkbox"/>
Carla Benemann	<input checked="" type="checkbox"/>
Fiona Harris	<input checked="" type="checkbox"/>
Rishi Krishnan	<input checked="" type="checkbox"/>

誓約書(ニュージーランド)

コンプライアンス教育活動

新入社員研修や階層別研修においてコンプライアンス教育を実施しており、2024年度は252名が受講しました。そのほかにも、社内イントラネットに法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

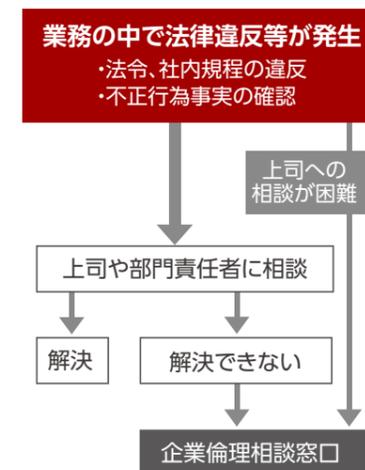
コンプライアンス活動の点検・改善

企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2024年度の「社是」の認知度は100%、「ブランドプロミス」の認知度は99.2%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は97.3%でした。今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

内部通報制度の整備

国内グループ従業員および退職後1年以内の退職者が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができるようにしています。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2024年度は、9件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



ガバナンス

個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2024年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性および効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

内部統制報告書(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/ir/internal/>)

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

ディスクロージャーポリシー(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/ir/disclosure/>)

ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。リスク管理委員会で、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのあるリスクを特定し、項目ごとに「影響度・発生頻度」にて重要性を評価した「重要リスク一覧表」を作成しています。また、項目ごとに責任担当部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などを議論し、取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。

重要リスク（抜粋）

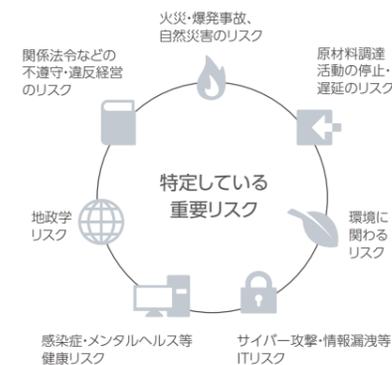
経営リスク	○ コンプライアンス ○ 製品事故不具合 ○ 環境 ○ 労務関連	○ 知的財産 ○ サプライチェーン ○ 市場環境 など
財務リスク	○ 為替金利	○ 税務 など
事故・災害リスク	○ 生産機能停止 など	
ITリスク	○ サイバー攻撃	○ 情報漏洩 など
健康リスク	○ 感染症	○ メンタルヘルス など
カントリーリスク	○ 地政学リスク など	

事業継続の推進 (BCP)

自然災害、火災事故および感染症などの重要リスクが顕在化した場合には、中長年にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様へ大きな影響を与える恐れがあると想像されます。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画書(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

自然災害発生時の対応

当社の事業所は中部圏に集中しており、今後30年以内に発生するといわれる南海トラフ地震に備えるため、全社での耐震・防災対策の推進・BCPの見直しを行っています。さらに、年1回全従業員を対象とした安否確認システムでの訓練も実施しております。



情報セキュリティ

当社は、国際的に展開する企業として、国内グループ企業のみならず、海外関連会社を含めたワールドワイドでのリンナイグループ全体の情報セキュリティ対策の向上に努めています。

情報セキュリティポリシー

当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」に基づき、社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の整備

当社では、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むための体制を構築しております。各事業所に情報セキュリティ管理者を設置し、情報システム部と緊密に連携をとることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めています。また、情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を定期的開催しております。情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有を行い、レベルアップに努めています。

情報セキュリティ対策の実施

激化するサイバー攻撃への対策として、コンピュータウイルス対策、不正アクセス対策、攻撃メールフィルタの強化といった基本的な対策に加え、最新のゼロトラストの考え方に基づいた情報セキュリティ対策を実施しています。

サイバー攻撃検知の取り組みとしては、外部のセキュリティ専門業者と連携し、サイバー攻撃監視体制を整えております。加えて、万が一攻撃を受けた際のことを想定し、対応・復旧措置にも力を入れています。

また、当社の情報セキュリティ対策レベルを評価するため、第三者による診断を行っております。客観的な視点により状況を把握し、課題があれば速やかに補強することで、サイバー攻撃被害にあわないよう日々レベルアップに努めています。

ガバナンス

情報セキュリティ教育

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱う事を徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。代表的なトピックをテーマとして取り上げ、対面での情報セキュリティ教育を実施しました。また、パソコンを使う全社員を対象に、e-ラーニングも実施しております。教育内容は動画として常時公開し、よりわかりやすく社員が学べるよう努めています。

情報セキュリティ訓練

当社グループでは、1年に複数回のサイバー攻撃メール訓練の実施をしております。さらに、情報システム部の情報セキュリティ担当者を対象にサイバー攻撃を想定した対応訓練の実施をしております。

情報セキュリティに係る問題が発生した時に迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めています。



情報セキュリティ教育の風景

ISMS認証(ISO27001)の取得

情報セキュリティに関する取り組みについて客観的に評価するため、製品点検における業務ではISMS認証(ISO27001)を取得しております。お客様から預かった大切な情報をより適切に管理できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

現在、各組織へISMSの展開を順次行っており、当社における情報セキュリティ対策の継続的な改善を推進しています。

Data [データ集]

財務データサマリー (連結)

回次		第65期*1	第66期*1	第67期*1	第68期*1		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	(百万円)	295,022	319,935	330,256	347,071		348,022	340,460	344,364	366,185	425,229	430,186	460,319
営業利益	(百万円)	30,787	34,593	34,056	32,849		30,879	34,422	40,690	35,864	41,418	39,362	46,005
営業利益率	(%)	10.4	10.8	10.3	9.5		8.9	10.1	11.8	9.8	9.7	9.2	10.0
経常利益	(百万円)	32,938	35,807	35,280	34,286		33,318	35,679	42,400	39,060	44,565	46,071	50,323
親会社株式に帰属する当期純利益	(百万円)	20,647	22,710	22,322	21,194		20,480	21,561	27,581	23,748	26,096	26,667	29,691
純資産額	(百万円)	261,414	271,709	290,638	307,965		320,696	340,959	371,318	378,856	407,199	437,438	461,718
総資産額	(百万円)	355,140	368,084	402,107	422,422		430,885	450,486	497,291	512,867	547,114	577,088	606,586
1株当たり純資産額	(円)	1,580.81	1,641.41	1,748.54	1,863.06		1,939.93	2,046.84	2,220.13	2,296.59	2,487.60	2,707.86	2,885.72
1株当たり当期純利益金額	(円)	132.34	145.57	143.09	136.80		132.82	139.83	178.87	156.80	176.92	184.75	209.66
自己資本比率	(%)	69.4	69.6	67.8	68.0		69.4	70.1	68.8	66.9	66.6	67.2	66.9
自己資本利益率	(%)	8.8	9.0	8.4	7.6		7.0	7.0	8.4	6.9	7.4	7.1	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,671	36,066	39,554	29,914		29,479	37,694	49,491	28,696	19,387	43,347	57,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△23,649	△17,770	△17,732	△12,190		△7,288	△7,124	△15,820	△25,486	△30,087	△19,968	△22,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,659	△6,554	△5,217	△11,725		△6,150	△6,436	△7,269	△27,109	△21,313	△23,664	△26,503
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	69,340	79,600	95,297	101,697		116,133	140,138	166,524	147,972	120,213	123,829	136,300
設備投資額	(百万円)	13,774	16,938	20,664	16,105		13,481	10,580	13,301	22,682	26,521	41,114	16,300
研究開発費	(百万円)	8,895	9,113	9,340	9,918		9,503	9,308	11,802	12,762	13,458	14,302	14,939
配当金	(円)	25.3	27.3	28.6	30.0		31.3	32.6	41.6	46.6	53.3	60.0	80.0
配当性向	(%)	19.1	18.8	20.0	21.9		23.6	23.4	23.3	29.8	30.1	32.5	38.2
発行株式数	(株)	156,649,389	156,649,389	156,649,389	154,849,389		154,849,389	154,849,389	154,849,389	150,063,171	150,063,171	146,677,171	143,888,571
期末株価(期末終値)	(円)	2,970	3,313	3,077	3,367		2,610	2,550	4,130	3,057	3,235	3,484	3,456
時価総額	(百万円)	465,249	519,032	481,958	521,326		404,157	394,866	639,528	458,693	485,454	511,023	497,279

※1 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

※2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

Data [データ集]

財務データサマリー (分野別)

		(単位:百万円)	2015年3月期 (2014年度)	2016年3月期 (2015年度)	2017年3月期 (2016年度)	2018年3月期 (2017年度)	2019年3月期 (2018年度)	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)	2023年3月期 (2022年度)	2024年3月期 (2023年度)	2025年3月期 (2024年度)
セグメント別 損益	日本	売上高	176,087	178,781	189,036	186,779	180,821	181,072	183,136	171,533	196,838	192,354	203,731
		営業利益	21,006	23,007	22,305	18,228	17,390	20,703	24,544	17,439	23,597	17,965	22,309
	アメリカ	売上高	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133	36,971	44,752	55,750	57,875	66,457
		営業利益	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	1,939	2,177	2,108	313	△1,197	2,130
	オーストラリア	売上高	15,310	23,092	21,468	23,479	24,921	23,652	24,311	25,764	27,655	30,338	36,605
		営業利益	1,345	1,148	1,249	1,580	1,509	392	911	1,620	1,180	1,245	1,119
	中国	売上高	25,353	31,966	35,962	44,294	46,009	44,226	41,160	52,778	66,150	71,886	68,596
		営業利益	2,108	2,659	3,069	5,045	4,989	6,410	6,667	6,752	10,569	12,146	10,095
	韓国	売上高	31,928	33,888	32,455	34,739	32,953	27,695	28,358	32,124	32,094	31,874	34,719
		営業利益	1,457	1,499	920	811	112	△17	141	1,041	705	16	930
	インドネシア *1	売上高	11,165	11,038	10,737	11,486	12,136	10,699	11,248	13,587	16,203	14,913	17,010
		営業利益	1,300	1,320	1,901	1,799	1,686	1,600	2,423	2,826	2,400	2,745	3,842
	その他	売上高	17,421	18,567	17,090	18,553	20,789	19,979	19,177	25,644	30,537	30,943	33,198
		営業利益	2,455	2,799	2,712	2,878	3,344	2,976	2,881	4,280	4,875	4,361	5,022
合計	売上高	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185	425,229	430,186	460,319	
	営業利益	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864	41,418	39,362	46,005	
セグメント別 分野別 *2	日本	給湯機器	-	-	-	-	94,640	92,192	91,343	81,836	103,511	98,467	108,228
		厨房機器	-	-	-	-	59,279	60,502	61,192	55,861	57,117	58,011	57,970
		空調機器	-	-	-	-	6,378	6,028	5,805	6,189	6,673	6,431	5,693
		業用機器	-	-	-	-	2,079	1,956	1,794	2,053	2,107	2,286	2,288
		その他	-	-	-	-	18,442	20,393	23,001	25,591	27,428	27,156	29,549
	アメリカ	給湯機器	-	-	-	-	27,800	30,118	33,825	40,761	50,554	51,166	57,655
		厨房機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		空調機器	-	-	-	-	2,121	2,193	2,247	2,521	2,776	3,213	3,263
		業用機器	-	-	-	-	143	83	147	56	259	354	392
		その他	-	-	-	-	325	737	750	1,412	2,159	3,140	5,145
	オーストラリア	給湯機器	-	-	-	-	11,643	10,898	11,386	12,631	13,557	15,679	17,195
		厨房機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		空調機器	-	-	-	-	10,043	9,704	10,007	10,250	10,327	10,400	11,331
		業用機器	-	-	-	-	424	643	676	899	1,522	1,973	2,081
		その他	-	-	-	-	2,810	2,405	2,239	1,983	2,248	2,285	5,997
	中国	給湯機器	-	-	-	-	39,813	37,326	34,576	45,965	59,441	66,467	62,585
		厨房機器	-	-	-	-	4,890	5,362	4,708	4,702	4,951	3,792	3,242
		空調機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		業用機器	-	-	-	-	-	121	79	167	83	-	-
		その他	-	-	-	-	1,305	1,416	1,796	1,942	1,674	1,626	2,767
	韓国	給湯機器	-	-	-	-	17,260	14,250	14,090	16,418	15,885	15,438	14,171
		厨房機器	-	-	-	-	7,833	6,052	6,953	6,690	7,234	7,175	10,541
		空調機器	-	-	-	-	187	163	94	-	-	-	-
		業用機器	-	-	-	-	4,255	4,054	3,819	4,028	4,498	4,651	4,801
		その他	-	-	-	-	3,416	3,175	3,400	4,987	4,476	4,608	5,203
	インドネシア	給湯機器	-	-	-	-	-	-	-	-	106	151	203
		厨房機器	-	-	-	-	10,819	9,198	10,148	11,758	13,761	12,669	14,443
		空調機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		業用機器	-	-	-	-	1,145	1,331	894	1,442	1,822	1,513	1,741
		その他	-	-	-	-	171	169	204	386	512	579	622
	その他	給湯機器	-	-	-	-	11,472	11,335	10,533	13,412	15,601	16,468	17,690
		厨房機器	-	-	-	-	5,498	5,077	5,437	6,518	8,715	8,846	10,068
		空調機器	-	-	-	-	911	812	857	2,147	2,163	1,700	1,722
		業用機器	-	-	-	-	404	365	313	360	376	433	431
		その他	-	-	-	-	2,502	2,387	2,034	3,205	3,679	3,495	3,286
	合計	給湯機器	-	-	-	-	202,630	196,122	195,755	211,026	258,658	263,839	277,731
		厨房機器	-	-	-	-	88,322	86,193	88,441	85,531	91,780	90,495	96,266
		空調機器	-	-	-	-	19,642	18,901	19,013	21,109	21,941	21,746	22,010
		業用機器	-	-	-	-	8,452	8,556	7,726	9,007	10,669	11,212	11,738
		その他	-	-	-	-	28,974	30,685	33,428	39,509	42,179	42,891	52,572

*1 リンナイインドネシアは2015年度3月期より連結子会社化
 *2 参考データにて一般公開前のため、2018年3月期以前のデータなし

Data [データ集]

社会データ

《リンナイグループ》

正社員数

		2022年度	2023年度	2024年度
リンナイ単体 (名)	男性	2,542	2,506	2,510
	女性	1,045	1,026	1,002
国内グループ (名)	男性	1,268	1,249	1,216
	女性	689	659	666
海外グループ (名)	男性	3,736	3,608	3,702
	女性	1,870	1,789	1,812
合計 (名)		11,150	10,837	10,908

地域別正社員数

		2022年度	2023年度	2024年度	構成比
日本 (名)	男性	3,810	3,755	3,726	—
	女性	1,734	1,685	1,668	—
	計	5,544	5,440	5,394	49.45%
アジア (名)	男性	2,520	2,493	2,453	—
	女性	1,280	1,279	1,268	—
計		3,800	3,772	3,721	34.11%
アメリカ (名)	男性	540	443	542	—
	女性	350	258	266	—
	計	890	701	808	7.41%
その他 (名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	676	672	707	—
	女性	240	252	278	—
	計	916	924	985	9.03%
合計 (名)		11,150	10,837	10,908	100%

女性比率
30.9%
34.1%
32.9%
28.2%
31.9%

《リンナイ単体》

世代別従業員数 (嘱託除く)

		2022年度	2023年度	2024年度
30歳未満 (名)	男性	445	443	480
	女性	232	202	185
	計	677	645	665
30～39歳 (名)	男性	715	674	669
	女性	433	427	401
	計	1,148	1,101	1,070
40～49歳 (名)	男性	573	557	556
	女性	248	254	266
	計	821	811	822
50～59歳 (名)	男性	759	771	734
	女性	123	136	146
	計	882	907	880
60歳以上 (名)	男性	50	61	71
	女性	9	7	4
	計	59	68	75
外国人従業員数	計	4	3	2

各種データ

		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度入社 2025年4月時点在籍者 (3年後在籍者)		2025年4月 在籍者	
新入社員数 (名)	男性	89	76	105	新入社員 定着状況 (名)	男性	77	104
	女性	14	18	24		女性	11	23
	計	103	94	129		計	88	127
キャリア採用数 (名)	男性	5	9	10				
	女性	6	3	1				
	計	11	12	11				
中途採用比率 (%)	計	10	11	10				
臨時雇用者数 (名)	計	181	168	184				
平均勤続年数 (年)	男性	19.1	19.5	19.4				
	女性	16.2	16.9	17.8				
	計	18.3	18.8	18.9				
平均年齢 (歳)	男性	41.4	41.7	41.6				
	女性	37.3	37.9	38.4				
	計	40.2	40.6	40.7				

役職登録状況 (名) ※2024年度期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率 (%)
	管理職	9	728	0	1.24
	うち部長職以上	0	45	0	0.00
	役員	1	19	0	5.26
	うち執行役員	0	8	0	0.00

		2022年度	2023年度	2024年度
正社員退職率 (自己都合) (%)		2.8	2.5	2.2
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加最大日数	20	20	20
	平均取得日数	11.6	13.9	13.6
	取得率 (%)	61	73	72
障がい者雇用	実人数 (名)	79	93	91
	雇用率 (%)	2.19	2.62	2.58
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数 (件)	25	23	24
	災害度数率 (%) (LTIFR)	0.74	0.38	0.39
メンタルヘルス休職者数 (名)		21	30	27
定期健康診断受診率 (%)		100	100	100
2次検診受診率 (%)		91.7	95.8	100
喫煙率 (%)		19.4	19.0	19.6
ハイリスク者 ^(※1) への施策 ^(※2) の参加状況 (%)		100	100	100
ストレスチェック受診率 (%)		95.8	98.6	99.2
産休取得者数 (名)		64	56	37
育児休業取得者数 (名)	男性	18	33	50
	女性	91	76	63
	計	109	109	113
育児休業取得率 (%)	男性	21.7	35.8	64.1
	女性	106.4	109.5	87.9
	計	100	100	96
育休取得者の復職率 (%)	男性	98	100	100
	女性	99	100	99
	計	2	1	0
短時間勤務制度利用者 (名)	男性	2	1	0
	女性	215	174	170
	計	217	175	170
看護休暇取得者数 (名)	男性	4	7	7
	女性	59	94	101
	計	63	101	108
介護休暇取得者数 (名)	男性	4	5	7
	女性	9	33	41
	計	13	38	48
介護休業取得者数 (名)	男性	1	0	0
	女性	0	0	1
	計	1	0	1
再雇用 (カムバック) 制度 利用者数 (名)	男性	0	1	0
	女性	1	0	0
	計	1	1	0
在宅勤務利用者数 (名)	男性	806	495	434
	女性	233	148	133
	計	1,039	643	567

※1 「受診勧奨判定値」項目が2つ以上あり、1つでも未治療項目のある人

※2 健保の重症化予防施策

労働時間、平均賃金

		2022年度	2023年度	2024年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		2046.1	2018.6	2001.4
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		244.6	193.7	203.8
月平均残業時間 ※管理監督者除く		20.4	15.8	16.6
平均年間給与 (円) ※管理職含む		6,671,135	6,784,474	7,142,237
30歳平均給与月額 ※残業手当除く	30歳最高	311,150	313,550	341,450
	30歳最低	264,050	274,450	277,090
	30歳平均	289,965	297,357	313,540
男女賃金差異	全労働者	60.4%	60.9%	61.9%
	正規雇用労働者	60.4%	61.1%	62.0%
	パート・有期労働者	65.5%	65.3%	64.6%

その他 (社会貢献、コンプライアンス)

		2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む		16	8	9
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発 (件数)		0	0	0
社会貢献活動支出額総額 (百万円)		24	12	22
政治献金・ロビー活動等への支出額 (百万円)		1.2	0.7	0.5

Data [データ集]

環境データ

当社は、全事業域で全員参加の環境活動の推進をめざし、全ての事業プロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）において環境活動（7E戦略）を進めています。7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに、目標、実績を報告します。

環境行動計画と実績（2021-2025年）

取り組み分野	環境行動計画	2024年度実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品（日本・海外）の継続的な販売	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量 530万t
Eプロダクト（商品開発）	<p>脱炭素・低炭素の推進 水素インフラに対応できる燃焼機器やCO₂実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を行う</p> <p>ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う</p> <p>省資源・資源循環の推進 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用給湯器において水素100%燃焼の技術を開発 ・国内初「水素グリラー」でJIA認証を取得 ・高効率ガス機器を開発 ・製品アセスメント評価、軽量化設計を実施
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進するとともに、各国規制に応じたグリーン調達管理を継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用） ・取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベルを向上
Eマインド （地域住民・従業員）	<p>ESG情報の発信 ステークホルダーの皆様との交流や情報発信を通じて理解を深めていただくとともに、環境ブランドの向上にも寄与する取り組みを継続的に行う</p> <p>地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みや、自治体や学校などと連携した貢献取り組みを継続的に行う 該当エリアにおける特定外来生物の駆除量 1t/年</p> <p>環境教育・啓発の実施 環境教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな社外評価への参画 ・あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」更新 ・オオキンケイギクの駆除量 736kg/年 ・従業員向けに複数の環境啓発イベントや情報発信を実施 ・伝統野菜など地元の食材を通じた地産地消を学ぶイベントを開催

取り組み分野	環境行動計画	2024年度実績
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	・2019年度比 +4.4%
	CO ₂ 排出の少ないエネルギー利用へシフト	・低CO ₂ 排出係数電力の採用 （再生可能エネルギーの導入推進）
	廃棄物排出量原単位の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	・2019年度比 ▲2.8%
	ゼロ・エミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上	・再資源化率 99.8%
	オフィスにおけるペーパーレスの推進 年間改善数 10事例以上	・主なペーパーレス改善数 19事例
	水使用量原単位の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	・2019年度比 +9.1%

・対象範囲:リンナイ株式会社および連結子会社
 ・報告期間:2024年4月1日～2025年3月31日
 ・CO₂削減貢献量:給湯機器などの性能向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)、日本・海外販売分
 ・原単位:リンナイの定める単位基準あたりの負荷量、対象範囲:リンナイ株式会社

Data [データ集]

リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを含む事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO₂排出量（スコープ1、2、3）」において、第三者検証を実施して開示情報の正確性および信頼性の確保に努め、環境負荷の低減に活用しています。

対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

- | | |
|--|---|
| <p>事業所名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リンナイ株式会社 ・リンナイネット株式会社 ・株式会社柳澤製作所 ・リンナイテクニカ株式会社 ・株式会社ガスター ・アール・ビー・コントロールズ株式会社 ・リンナイ精機株式会社 ・アール・ティ・エンジニアリング株式会社 ・能登テック株式会社 ・テクノパーツ株式会社 ・リンナイ企業株式会社 ・リンナイホールディングス（パシフィック）株式会社 ・リンナイイタリア有限会社 ・林内香港有限公司 ・リンナイカナダホールディングス株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・広州林内燃具電器有限公司 ・セントラルヒーティングニューージーランド株式会社 ・リンナイアメリカ株式会社 ・リンナイオーストラリア株式会社 ・上海林内有限公司 ・リンナイコリア株式会社 ・リンナイインドネシア株式会社 ・リンナイニューージーランド株式会社 ・台湾林内工業股份有限公司 ・リンナイタイ株式会社 ・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司 ・リンナイベトナム有限会社 ・リンナイマニファクチャリングマレーシア株式会社 ・インダストリアスマス株式会社 ・アール・ビー・コリア株式会社 |
|--|---|

対象期間

日本 2024年4月1日～2025年3月31日

海外 2024年1月1日～2024年12月31日

第三者保証

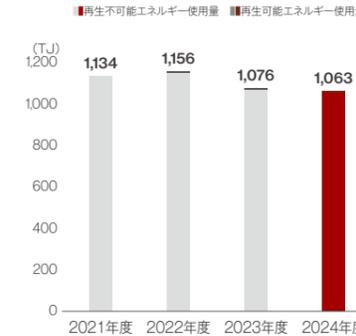
このアイコンのある指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています



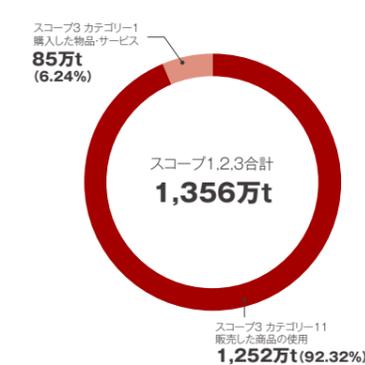
LRQA 独立保証証明書

温暖化防止

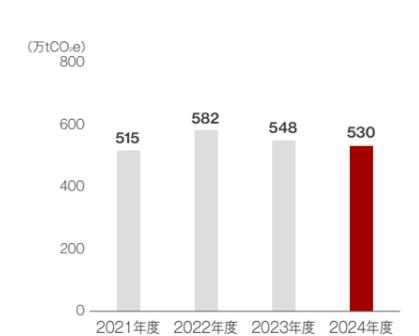
総エネルギー使用量



バリューチェーン全体の総量割合 (CO₂排出量)



環境配慮商品 (CO₂削減貢献量)



再生不可能のエネルギー使用量

(単位:GJ)

スコープ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	保証	
電気	441,221.0	459,595.5	469,845.8	438,928.6	461,127.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
都市ガス	構内設備使用分	470,861.2	481,526.9	475,582.7	439,285.2	401,496.7	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	22.3	4.6	0.0	0.0	0.0	<input checked="" type="checkbox"/>
メタンガス	1,831.3	1,651.2	1,211.0	1,287.7	1,236.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
LPG	構内設備使用分	118,803.1	119,548.8	121,035.1	105,065.7	107,407.8	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	97.6	66.1	46.4	64.1	25.8	<input checked="" type="checkbox"/>
ブタンガス	750.5	483.3	285.6	322.2	286.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
アセチレン	375.4	488.2	364.4	323.9	55.4	<input checked="" type="checkbox"/>	
エチレン	1.9	2.1	2.1	2.1	0.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
A重油	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	<input checked="" type="checkbox"/>	
灯油	574.2	737.4	563.0	486.7	497.0	<input checked="" type="checkbox"/>	
軽油	構内設備使用分	3,321.6	3,414.0	3,416.6	3,055.2	3,338.8	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	13,545.3	12,069.8	12,616.6	12,087.1	12,798.1	<input checked="" type="checkbox"/>
ガソリン	構内設備使用分	162.9	185.9	208.0	145.2	182.6	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	49,137.9	53,710.8	64,460.5	65,161.2	59,374.1	<input checked="" type="checkbox"/>
合計	1,100,713	1,133,492	1,149,645	1,066,222	1,047,834	<input checked="" type="checkbox"/>	

再生可能のエネルギー使用量

(単位:GJ)

スコープ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	保証
電気	349.8	530.2	6,005.8	9,022.7	13,019.0	<input checked="" type="checkbox"/>
都市ガス	—	—	—	959.1	2068.7	<input checked="" type="checkbox"/>
LPG	—	—	—	124.2	172.0	<input checked="" type="checkbox"/>
合計	350	530	6,006	10,106	15,260	<input checked="" type="checkbox"/>

再生可能のエネルギー使用量(電気):事業所で発電した再生可能エネルギーおよびリンナイグループ外から購入した再生可能エネルギー使用量の合計

Data [データ集]

CO₂排出量

(単位:tCO₂e)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	報告実績年		
						2024年度	比率(%)	保証
スコープ1	CO ₂	35,161	35,941	36,437	34,320	32,303	0.24%	☑
	CH ₄	—	—	73	70	65		☑
	N ₂ O	—	—	18	15	14		☑
	HFC	—	—	251	471	368		☑
スコープ2	マーケット基準	68,606	67,987	69,243	63,502	65,349	0.48%	☑
	(ロケーション基準)	(70,604)	(68,563)	(68,163)	(64,457)	(71,894)	—	☑
スコープ3	1 購入した物品・サービス	848,727	883,457	1,072,825	889,861	845,765	6.24%	☑
	2 資本財	23,661	39,589	85,666	132,800	52,593	0.39%	☑
	3 燃料およびエネルギー関連活動	4,386	4,475	17,973	16,763	17,099	0.13%	☑
	4 輸送、配送(上流)	9,384	8,953	9,703	8,685	8,926	0.07%	☑
	5 事業から出る廃棄物	1,036	1,028	5,247	4,960	5,003	0.04%	☑
	6 出張	531	515	1,655	1,585	1,619	0.01%	☑
	7 従業員の通勤	1,586	1,544	5,527	5,286	5,393	0.04%	☑
	8 リース資産(上流)	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	—	☑
	9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—	—	—
	10 販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	11 販売した製品の使用	10,497,104	8,846,480	14,597,287	12,075,588	12,521,556	92.32%	☑
	12 販売した製品の廃棄	5,937	6,109	7,125	7,755	6,860	0.05%	☑
	13 リース資産(下流)	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	14 フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	15 投資	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
スコープ1,2,3合計(マーケット基準)		11,496,120	9,896,078	15,909,028	13,241,664	13,562,913	100.00%	☑

・スコープ1:リンナイグループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量(PFC類、SF6、NF3は排出実績無し)
 ・スコープ2:リンナイグループの購入電気の使用による排出量
 ・スコープ3:リンナイグループのサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量(スコープ1, 2を除く)
 カテゴリ2,3,5,6,7,8,11は、2022年度より対象範囲を拡大して算定しています

物流量・CO₂排出量

スコープ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
物流量	万トンキロ	6,524	6,152	6,682	6,083	6,366
CO ₂ 排出量	tCO ₂ e	9,384	8,953	9,703	8,685	8,926

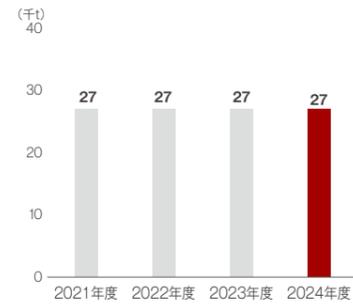
算定条件

指標	算定条件など	対象範囲
スコープ1	排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.0)」	リンナイグループ
スコープ2	マーケット基準の排出係数 国内:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.0)」の「電気事業者別排出係数一覧(令和7年提出用)」 海外:各国が購入する電気事業者の公表値 ロケーション基準の排出係数 国内:環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数一覧(令和7年提出用)」の代替値 海外:IGES List of Grid Emission Factors Ver11.6_20250226 など	リンナイグループ
共通	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.7)」(環境省・経済産業省)に従い算定 排出係数:環境省「排出原単位データベース(Ver.3.5)」、一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」	—
カテゴリ1	部材・商品・サービスの種類別購入金額に、金額当たり排出原単位を乗じて算定	リンナイ
カテゴリ2	有形固定資産の購入金額に、当事業コードの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ3	エネルギー種類別の使用量に、エネルギー生成段階の排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ4,9	省エネルギー法および温暖化対策法の特定荷主届出の算定範囲に対し、改正トンキロ法の手法を用いて算定	リンナイ
カテゴリ5	廃棄物の種類別処理方法別排出量に、輸送段階を含む排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ6	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ7	勤務形態別都市区分別従業員数に勤務日数を乗じ、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ8	上流リース資産の操業に伴うエネルギーは全てスコープ1,2に含む	リンナイグループ
カテゴリ11	当社が定める使用シナリオ(商品種類別)に従い算定 対象:当社が国内で販売した給湯機器・厨房機器・空調機器 使用年数:10年 排出係数:0.570kgCO ₂ /kWh(電気) 電気事業者連合会「電気事業者における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績) 都市ガス:2.21kgCO ₂ /m ³ 東京ガス株式会社「都市ガスのCO ₂ 排出係数」(13A、45MJ/m ³ 、一般家庭など低圧供給のお客様 2017年現在)	リンナイ
カテゴリ12	販売台数に、種類別排出原単位を乗じて算定(家電リサイクル法対象商品) 商品1台当たりの構成部材別質量に販売台数を乗じ、種類別処理方法別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定(上記以外) 容器包装材の種類別利用量に、種類別処理方法別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定(商品に付す容器包装)	リンナイグループ (国内連結のみ)
環境配慮商品 (CO ₂ 削減貢献量)	温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」(2018年3月経済産業省)に従い算定 対象:商品使用段階 手法:フローベース(使用年数=10年、普及量=評価年度の販売台数) ベースライン商品:2005年度の普及商品 評価対象商品:ベースライン商品の代替品として熱変換効率の向上を図った商品など	リンナイグループ

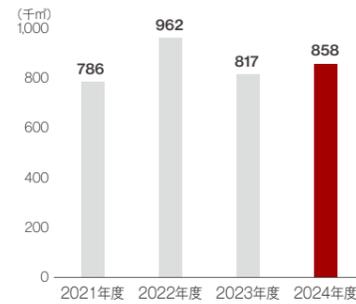
Data [データ集]

資源循環・汚染防止・生物多様性保全

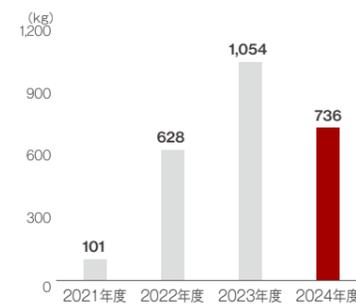
廃棄物排出量 (有価物含む)



水使用量



生物多様性 (特定外来生物の駆除重量)



	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物排出量 (有価物含む)	千t	30	27	27	27	27
再資源化量	千t	28	25	26	25	26
最終処分量	千t	1.2	1.7	1.4	1.3	1.2
水使用量 (上水)	千m³	595	551	742	634	711
水使用量 (地下水)	千m³	163	235	220	182	147
排水量	千m³	742	754	948	798	843
有害化学物質取扱量	t	224	238	246	176	254
特定外来生物の駆除 重量	kg	230	101	628	1,054	736
特定外来生物の駆除 参加者数	名	42	31	103	145	118

・有害化学物質取扱量：PRTR法に定める第一種指定化学物質（対象範囲 リンナイグループ（国内連結のみ））
 ・特定外来生物の駆除：2020～2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止によりエリアと参加人数を限定して安全に留意しながら適正に処理を行いました

環境会計

単位:百万円

環境保全コスト	主な取り組み	費用額				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業エリア内コスト	公害防止	37	50	36	43	36
	環境保全	11	28	28	39	163
	資源循環	103	95	106	84	87
上・下流コスト	容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	13	11	12	11	13
環境管理コスト	環境負荷の監視測定など	119	100	97	99	93
研究開発コスト	環境配慮型商品の開発・研究	1,243	1,239	1,457	1,720	1,733
社会活動コスト	地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑化活動など	3	2	3	3	4

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	CO ₂ 削減	千tCO ₂ e	3.5	10.8	5.2	6.5	2.2
	廃棄物削減	千t	0.5	0.1	0.1	0.9	0.8
	節水	千m³	31.8	21.9	5.2	2.3	7.7

・全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したもののみ計上

単位:百万円

環境保全対策に伴う経済効果	主な取り組み	経済効果額				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	538	359	179	557	539

・今回の算出において、減価償却費は除外しました
 ・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したもののみを計上しました
 ・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました

Data [データ集]

環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネパナガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞（プラスチック強熱グリラー-RGM-4・6・8）
1994年	7月	低NOxバーナー搭載給湯器発売（NOx60ppm以下）
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞（給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器）※東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞（テーブルコンロ）
	6月	吸収式ガスエアコン（ノンフロン）発売
	10月	ISO14001認証取得
	12月	平成9年度 省エネパナガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞（テーブルレンジRSBN-096） ※第8回までの「省エネパナガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」（ガス衣類乾燥機）、「特別賞」（小型湯沸器、吸収式ガスエアコン）
	10月	エコシリーズ発売（待機電力削減、低NOx・梱包スチロール廃止）
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンス給湯器発売（熱効率95%、NOx30ppm以下）
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞（コンデンス給湯器）
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞（ガラストップビルトインコンロの環境適合包装）
2004年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	12月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞（浴室暖房乾燥機の環境適合包装） グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞（ガスファンヒーターのオールダンボール包装）
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催「Super Nova Star Award（エネルギー効率大賞）」を受賞 （貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献） ※ASE（The Alliance to Save Energy）1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞（ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態）
2009年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞（潜熱回収給湯器などの開発）
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	12月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞（ECO ONEの環境対応型包装形態）
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2013年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞
2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞（ガスふる給湯器用リターナブル包装の改善）
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催「北国の省エネ・新エネ大賞（北海道経済産業局長表彰）」受賞 （北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE） 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞 エコプロダクツ2014に初出展
2015年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	エコプロダクツ2015に出展

2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE（クールチョイス）」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞（重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」）
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」 エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演 平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J（国連生物多様性10年委員会）が推進する「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール*「エコドライブ優良活動認定証」授与（関西支社）※交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞（ECO ONEの開発）
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催（外部講師）
	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞（ECO ONEの開発） 環境省主催 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞（CSRレポート2018）
	5月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞（環境経営・貢献を推進していく人材づくり） 日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 （各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開）
	11月	国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）主催 生物多様性アクション大賞2019「入賞」（みんなでつくる伝統野菜）
	12月	エコプロ2019に出展
2020年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定
	10月	日本パッケージングコンテスト「包装部門賞（工業包装部門賞）」（輸送給湯器の梱包改善）
2021年	1月	年賀式において第11回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 一般社団法人CSRコミュニケーション協会主催 サステナビリティサイト・アワード2021「シルバー」受賞
	3月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2020 最高位の「環境大臣賞（大企業区分）」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	公益財団法人名古屋産業振興公社主催「環境と“ものづくり”講演会」でリンナイの環境活動を講演
	10月	北海道庁主催 令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞「省エネルギー部門大賞」受賞
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針（RIM2050）を公表
2022年	1月	年賀式において第12回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 2021年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞（寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム）
	3月	経済産業省 北海道経済産業局主催 令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞「優秀賞」受賞
	4月	ESG委員会設置
	5月	家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功
	6月	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター主催 令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰 「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞」受賞
	10月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	11月	トヨタ自動車と水素調理に関する共同開発を開始 愛知県主催 あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を取得
2023年	1月	年賀式において第13回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	2022年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5）
	4月	北九州水素タウンにおいて国内初の水素100%燃焼給湯器の実証実験に着手
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
2024年	1月	年賀式において第14回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	12月	国内初「水素グリラー」でJIA認証を取得 第15回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
2025年	5月	「業務用水素コンロ」でJIA認証を取得
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施

Data [データ集]

認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格 [ISO14001]

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術本部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
	お客さま統括部	2017年 5月
暁工場	2018年 6月	
大口東工場	2018年 6月	
南関東支店	2019年 6月	
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社	1999年 7月
	アール・ビー・코리아株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月
	台湾林内工業股份有限公司	2024年10月

環境マネジメントシステム [エコアクション21]

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

サイト別データ

サイト名	所在地	☑ CO ₂ 排出量		☑ エネルギー 使用量 (GJ)	廃棄物排出量 (有価物含む) (t)	再資源化量 (t)	最終処分量 (t)
		スコープ1 (tCO ₂ e)	スコープ2 (マーケット基準) (tCO ₂ e)				
大口工場	愛知県 丹羽郡	2,047	2,220	57,678	4,811	4,802	9
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,473	3,804	59,110	1,818	1,818	0
暁工場	愛知県 瀬戸市	857	1,480	29,235	1,768	1,768	0
技術センター	愛知県 丹羽郡	2,016	2,762	62,667	118	118	0
本社・営業所他	—	3,429	2,113	74,705	606	557	14
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	668	767	19,926	410	410	0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,111	1,280	29,166	830	825	6
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,044	951	29,455	488	485	2
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	970	2,369	33,488	380	367	13
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	4,273	6,762	137,527	2,048	2,047	0
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	205	1,117	13,449	173	168	5
能登テック(株)	石川県 鹿島郡	1,403	1,036	31,797	636	531	105
テクノパーツ(株)	愛知県	173	207	5,083	53	49	3
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	49	20	888	—	—	—
リンナイイタリア(有)	イタリア	55	18	975	0	0	0
林内香港有限公司	香港	0	2	9	—	—	—
広州林内燃具電器有限公司	中国	33	45	852	—	—	—
セントラルヒーティングニュージーランド(株)	ニュージーランド	112	10	1,986	53	6	47
リンナイアメリカ(株)	アメリカ	1,659	2,798	54,162	1,284	1,284	0
リンナイオーストラリア(株)	オーストラリア	1,235	5,342	47,644	2,084	1,699	385
上海林内有限公司	中国	1,914	11,040	104,739	1,198	1,198	0
リンナイ코리아(株)	韓国	1,939	5,197	76,611	1,387	1,285	7
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	3,119	10,041	104,090	5,292	4,812	480
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	166	50	4,626	280	255	24
台湾林内工業股份有限公司	台湾	740	1,090	21,105	220	185	35
リンナイタイ(株)	タイ	1,187	1,334	34,528	624	595	29
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)	ブラジル	92	47	4,761	304	283	21
リンナイベトナム(有)	ベトナム	560	507	12,050	349	349	0
インダストリアスマス(株)	メキシコ	125	57	2,324	123	123	0
アール・ビー・코리아(株)	韓国	96	883	8,459	42	24	0

・エネルギー使用量は、再生不可能エネルギーと再生可能エネルギーの合算値です
・廃棄物排出量、再資源化量、埋立処分量は、内訳と合計が一致しない場合があります (単位: t)
・本社・営業所他: 本社、全国営業拠点、物流センター他を含む
・リンナイアメリカ: リンナイカナダホールディングス(株)を含む
・リンナイオーストラリア: リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)を含む

Data [データ集]

排水サイトデータ

サイト名	排水基準 (放流先)	項目	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	下水放流	pH	5.7~8.7	5.8~8.7	6.8~7.6
		BOD	300	240	58
		COD	—	—	—
		SS	300	240	37
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	6.9~7.9
		BOD	25(20)	20	3
		COD	25(20)	20	4.2
		SS	30(20)	20	5
暁工場	河川放流 (数慣川)	pH	5.8~8.6	5.9~8.5	7.1~7.5
		BOD	20	19	7
		COD	20	19	9.9
		SS	20	19	18
㈱柳澤製作所	下水放流	pH	5.0~9.0	5.9~8.5	7.2~8.1
		BOD	600	100	3.8
		COD	—	—	—
		SS	600	100	4
リンナイテクニカ㈱	河川放流 (太田川)	pH	5.8~8.6	6.3~8.1	6.9~7.7
		BOD	25(20)	18	11
		COD	160(120)	18	9.2
		SS	50(40)	30(20)	5
㈱ガスター 大和本社・工場	下水放流	pH	5.0~9.0	5.2~8.8	7.2~7.5
		BOD	600	480	10.0
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
㈱ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.6~8.0
		BOD	15	12	5未満
		COD	25	20	5未満
		SS	40	32	6
リンナイ精機㈱ 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	6.9~7.5
		BOD	600	300	0.7
		COD	—	—	—
		SS	300	300	1未満
リンナイ精機㈱ 可児工場2号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	6.4~7.3
		BOD	15	15	8.5
		COD	—	—	—
		SS	30	30	6
リンナイ精機㈱ 可児工場3号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	6.4~7.0
		BOD	15	15	15
		COD	—	—	—
		SS	30	30	26
アール・ティ・エンジニアリング㈱	下水放流	pH	5.7~8.7	5.7~8.2	6.8~7.3
		BOD	300	150	29
		COD	—	—	—
		SS	300	150	4
能登テック㈱	河川放流 (長曾川)	pH	5.8~8.2	6.0~8.2	6.8~7.2
		BOD	40(30)	36(27)	22
		COD	160(120)	140(100)	26
		SS	40(30)	36(27)	5

pH:水素イオン濃度(最大/最小)、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/l)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/l)、SS:浮遊物質(単位:mg/l)、()は日間平均

PRTRサイトデータ

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	排出量				移動量	
			大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,800	0	0	0	0	770
	80	キシレン	1,900	0	0	0	0	800
	300	トルエン	4,600	0	0	0	0	2,000
	309	ニッケル化合物	0	0	0	0	0	65
	405	ほう素化合物	0	0	0	0	0	320
瀬戸工場	80	キシレン	960	0	0	0	0	170
	87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
	308	ニッケル	0	0	0	0	0	0
	594	エチレングリコールモノブチルエーテル	2,200	0	0	0	0	17
暁工場	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	77
	53	エチルベンゼン	2,500	0	0	0	0	110
	80	キシレン	3,100	0	0	0	0	130
	300	トルエン	480	0	0	0	0	710
㈱ガスター 大和本社工場	627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1,000	0	0	0	0	34
	691	トリメチルベンゼン	1,700	0	0	0	0	40
	53	エチルベンゼン	530	0	0	0	0	1,100
	80	キシレン	390	0	0	0	0	750
アール・ビー・コントロールズ㈱ 金石工場	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	290
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	0	0	0	0	0	0
アール・ビー・コントロールズ㈱ 鶴来工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	0	0	0	0	0	3,600
リンナイ精機㈱ 小牧工場	87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
	308	ニッケル	0	0	0	0	0	0
	412	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	0
	453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0
	697	鉛及びその化合物	0	0	0	0	0	0
リンナイ精機㈱ 可児工場	453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0
	697	鉛及びその化合物	0	0	0	0	0	0
能登テック㈱	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	440
	405	ほう素化合物	0	64	0	0	0	1,800

対象:PRTR法に定める第一種指定化学物質の取扱い量1t以上、単位:kg、有効数字2桁

大気サイトデータ

サイト名	設備名	物質名	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	59
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	69
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.16	0.007
		NOx	230	180	2
㈱柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	100	18
	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.05	0.002

単位:ばいじん(g/Nm)、NOx(ppm)

Data [データ集]

社外からの評価・認証

ESGに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



代表的なESG評価機関の一つであるFTSE Russellにより構築される「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されています。ESG評価に加え、環境負荷の大きさや企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢を評価したものです。



SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2025年の構成銘柄に選定されています。



環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



資本における評価・認定

経済産業省、日本健康会議、東京証券取引所が主催する、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を実践する企業を選定する「健康経営優良法人」の大規模法人部門にて認定を受けました。



企業がデジタル技術を活用してビジネス変革を進める準備ができている状態であることを示す「DX認定」を取得しています。



国際的イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

リンナイは、2023年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参加を表明、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わるUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>